

令和2年度

尾道市公営企業会計
決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 2 0 号
令和 3 年 8 月 1 2 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	二 宮 仁

令和 2 年度尾道市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	4
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	5
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	7
(4) 企業債 (予算第 5 条)	7
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 6 条)	8
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 7 条)	9
(7) たな卸資産購入限度額 (予算第 8 条)	9
3 経営成績 (損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態 (貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	36
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	37
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	39
(4) 企業債 (予算第 5 条)	40
(5) 一時借入金 (予算第 6 条)	40
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)	40

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)・	41
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	41
3 経営成績 (損益計算書)	42
(1) 経営成績の概要	42
(2) 収益	45
(3) 費用	46
4 財政状態 (貸借対照表)	48
(1) 財政状態の概要	48
(2) 資産	49
(3) 負債及び資本	50
5 キャッシュ・フロー計算書	51
6 むすび	53
付 表	56

病院事業会計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

1 業務の概要	65
2 経営状況	66
3 財政状態	69
4 職員数及び給与費の状況	71
5 他会計からの繰入金の状況	71
6 企業債の状況	72

市立市民病院

1 概況	73
2 予算の執行状況	74
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	74
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	75
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	77
(4) 企業債 (予算第 5 条)	77
(5) 一時借入金 (予算第 6 条)	78
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)	78
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)・	78
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	79
(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第 10 条)	79
(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第 11 条)	79
3 経営成績 (損益計算書)	80
(1) 経営成績の概要	80

(2) 収益	82
(3) 費用	83
4 財政状態（貸借対照表）	86
(1) 財政状態の概要	86
(2) 資産	87
(3) 負債及び資本	88
5 附属瀬戸田診療所の状況	90
6 キャッシュ・フロー計算書	91
7 むすび	93
付 表	96

公立みつぎ総合病院

1 概況	105
2 予算の執行状況	106
(1) 業務の予定量（予算第2条）	106
(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）	107
(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）	109
(4) 企業債（予算第5条）	109
(5) 一時借入金（予算第6条）	110
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）	110
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	110
(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）	111
(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）	111
(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）	111
3 経営成績（損益計算書）	112
(1) 経営成績の概要	112
(2) 収益	114
(3) 費用	115
4 財政状態（貸借対照表）	118
(1) 財政状態の概要	118
(2) 資産	119
(3) 負債及び資本	121
5 各施設の状況	123
6 キャッシュ・フロー計算書	124
7 むすび	126
付 表	130

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

決 算 審 査 意 見

審査の対象

令和2年度尾道市水道事業会計決算
同 下水道事業会計決算
同 病院事業会計決算

審査の期間

令和3年6月4日から同年7月9日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 概 況

当年度の水道事業は、前年度に引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化を図るため、老朽化した阿草配水池の更新及び規模拡大や洲江ポンプ場電気設備更新工事、配水管の布設替工事等を計画通り積極的に行った。また、水需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により、業務用を中心に減少した一方、家事用が伸びたことで給水収益は増収となった。

当年度の業務実績は、職員数 52 人（前年度比 3 人減）、給水人口は 12 万 4,735 人で前年度に比べ 1,857 人（1.5%）減少、給水戸数は 6 万 273 戸で前年度に比べ 303 戸（0.5%）減少、水道普及率は 93.4%（前年度と同じ）となっている。また、年間配水量は 1,422 万 64 m³で前年度に比べ 7 万 1,462 m³（0.5%）増量しており、この内、自己水源分は 80 万 5,599 m³で前年度に比べ 18.7%増量し、配水量全体に占める割合は 5.7%（前年度 4.8%）となった。年間有収水量は 1,342 万 7,457 m³で前年度に比べ 0.5%増量し、有収率は 94.4%（前年度と同じ）となっている。

経営成績は、事業収益が 38 億 3,840 万円で、新型コロナウイルス感染症の影響により、本来の営業収益である給水収益が増加したものの、受託管理収益や長期前受金戻入が減少したことで、当年度は前年度に比べ 2,527 万 1 千円（0.7%）の減収となった。

一方、事業費用は 36 億 2,014 万 1 千円で、受託管理費の減少や職員数の減に伴い職員給与費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として水道基本料金 2 か月分の免除を実施したことで特別損失が増加したため、前年度に比べ 2,352 万 6 千円（0.7%）の費用増となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引において、2 億 1,826 万円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 2 億 7,908 万 8 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 7 億円を加え、当年度未処分利益剰余金は 11 億 9,734 万 8 千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 281 億 1,251 万 8 千円で前年度に比べ 5,762 万 7 千円（0.2%）の増加、負債が 104 億 5,829 万 3 千円で前年度に比べ 1 億 6,063 万 3 千円（1.5%）の減少、資本が 176 億 5,422 万 5 千円で前年度に比べ 2 億 1,826 万円（1.3%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

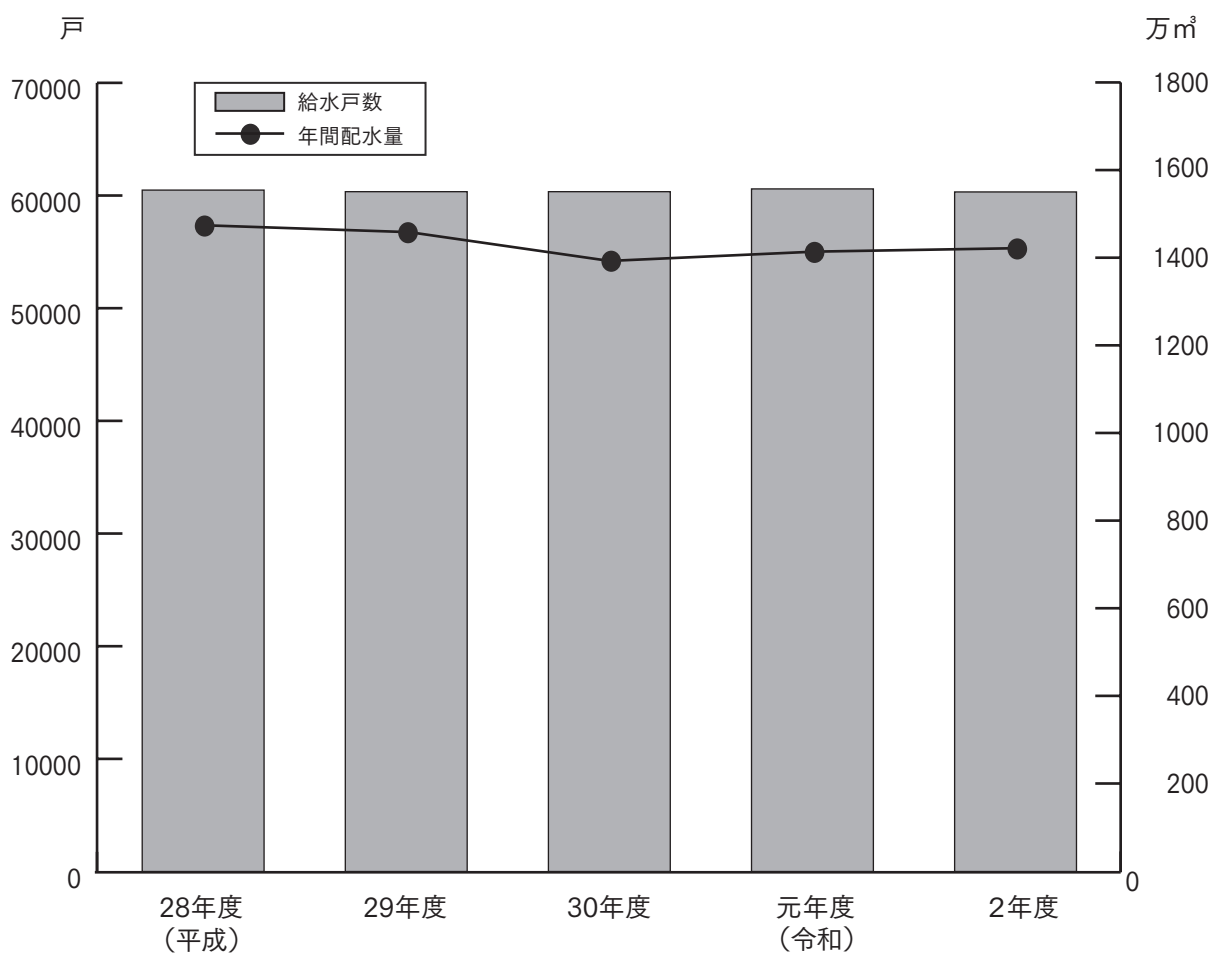
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
給 水 戸 数 (戸)	59,748	60,273
年 間 配 水 量 (m ³)	13,792,984	14,220,064
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	37,789	38,959
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,393,339	1,307,765
配水施設整備事業	623,429	524,541
配水施設改良事業	722,771	749,961
そ の 他 施 設 費	47,139	33,263

給水戸数及び年間配水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
水道事業収益	4,100,085	4,193,008	0	92,923	102.3
営業収益	3,799,706	3,890,288	0	90,582	102.4
営業外収益	300,379	302,720	0	2,341	100.8
水道事業費用	4,120,919	3,874,476	0	246,443	94.0
営業費用	3,820,264	3,613,874	0	206,390	94.6
営業外費用	145,855	118,060	0	27,795	80.9
特別損失	143,800	142,541	0	1,259	99.1
予備費	11,000	0	0	11,000	-
収支差引額	△ 20,834	318,532	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 41 億 8 万 5 千円に対し、決算額は 41 億 9,300 万 8 千円（対予算比 102.3%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 41 億 2,091 万 9 千円に対し、決算額は 38 億 7,447 万 6 千円（対予算比 94.0%）である。

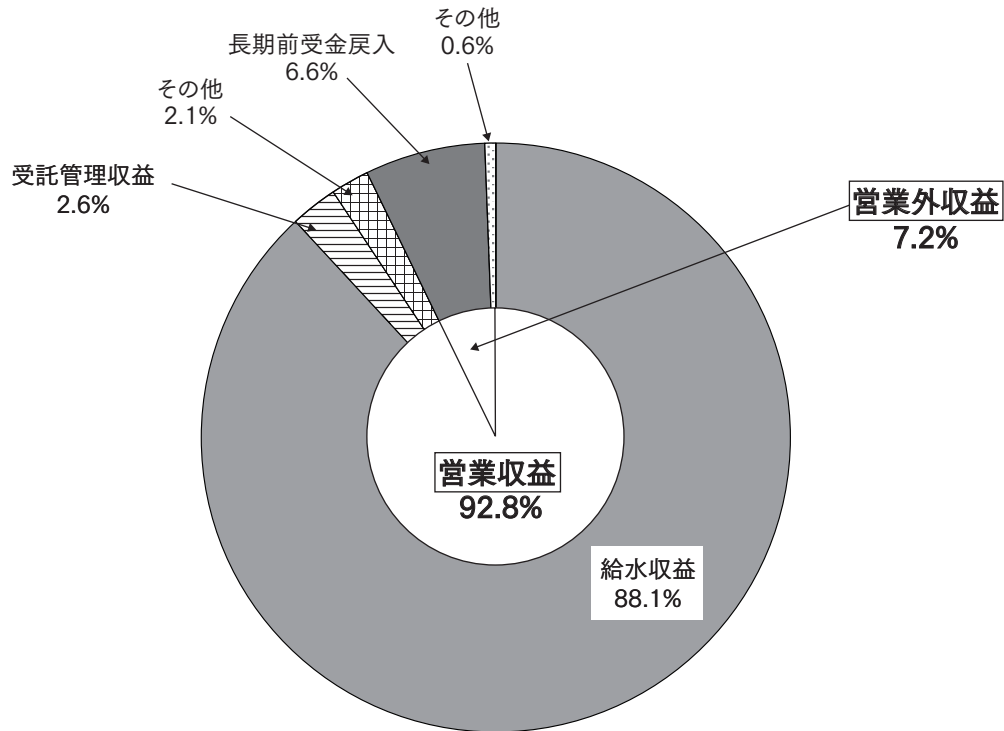
収入の主なものは、給水収益 36 億 9,495 万 2 千円、長期前受金戻入 2 億 7,718 万 3 千円、受託管理収益 1 億 932 万 7 千円である。

支出の主なものは、原浄水費 17 億 6,123 万 8 千円、減価償却費 9 億 6,162 万 3 千円、配給水費 3 億 8,574 万円、総係費 1 億 8,470 万 7 千円、業務費 1 億 8,392 万 2 千円、特別損失 1 億 4,254 万 1 千円、受託管理費 1 億 409 万 4 千円である。

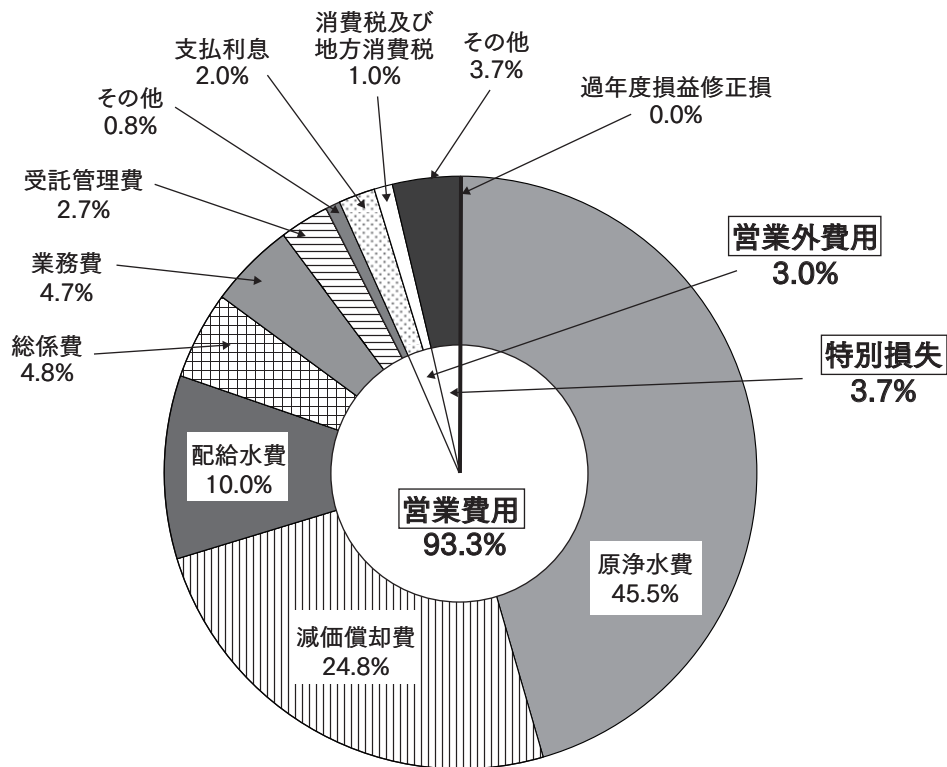
不用額の主なものは、総係費 9,366 万円、配給水費 5,427 万 1 千円、原浄水費 2,970 万 1 千円、消費税及び地方消費税 2,135 万 8 千円、受託管理費 2,061 万 1 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (41 億 9,300 万 8 千円)



費用構成 (38 億 7,447 万 6 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	445,732	443,667	0	△ 2,065	99.5
企 業 債	200,000	200,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	133,938	132,095	0	△ 1,843	98.6
補 助 金	105,182	105,182	0	0	100.0
受 託 金	6,612	6,346	0	△ 266	96.0
固定資産売却代金	0	44	0	44	-
資 本 的 支 出	1,774,883	1,678,220	0	96,663	94.6
建 設 改 良 費	1,470,102	1,378,939	0	91,163	93.8
企 業 債 償 還 金	299,281	299,281	0	0	100.0
予 備 費	5,500	0	0	5,500	-
収 支 差 引 額	△ 1,329,151	△ 1,234,553	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額4億4,573万2千円に対し、決算額は4億4,366万7千円（対予算比99.5%）である。

資本的支出は、予算現額17億7,488万3千円に対し、決算額は16億7,822万円（対予算比94.6%）である。

資本的支出のうち建設改良費は13億7,893万9千円で、この主なものは、阿草配水池築造工事（築造・電気・機械）として総額1億6,402万8千円、長江浄水場～十四日町間配水管布設替工事（第8工区）として6,704万4千円、因島重井町県道西浦三庄田熊線配水管布設替工事として3,498万円、洲江ポンプ場電気設備更新工事として1,619万5千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額12億3,455万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億22万8千円、減債積立金2億円、建設改良積立金5億円、当年度分損益勘定留保資金4億3,432万5千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配 水 施 設 整 備 事 業	200,000	200,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水道事業費用	72	63,546	72	63,546
営業費用	69	48,964	68	48,964
原浄水費	6	20,410	2	99
配給水費	10	2,750	17	27,752
受託工事費	8	400	5	379
受託管理費	7	4,379	9	14,286
業務費	4	1,939	2	14
総係費	29	5,251	29	2,318
減価償却費	1	519	4	4,116
資産減耗費	4	13,316	0	0
営業外費用	2	14,577	3	14,577
支払利息	1	4,858	2	4,858
消費税及び地方消費税	1	9,719	1	9,719
雑支出	0	0	0	0
特別損失	1	5	1	5
過年度損益修正損	0	0	1	5
固定資産売却損	1	5	0	0
資本的支出	31	70,340	31	70,340
建設改良費	31	70,340	31	70,340
関連費	5	362	4	350
整備建設費	4	9,130	16	65,451
改良費	20	60,494	6	4,128
固定資産購入費	2	354	5	411
合 計	103	133,886	103	133,886

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	591,473	458,331	133,142	77.5
交 際 費	200	19	181	9.6

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(7) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
3,495	490

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
営業収益	3,537,508	3,547,698	3,457,582	102.3	102.6	100.0
営業費用	3,410,952	3,510,245	3,394,147	100.5	103.4	100.0
（営業利益）	126,556	37,453	63,435	199.5	59.0	100.0
営業外収益	300,893	315,967	319,246	94.3	99.0	100.0
営業外費用	79,640	86,239	98,421	80.9	87.6	100.0
（経常利益）	347,809	267,181	284,261	122.4	94.0	100.0
特別利益	0	6	79,660	0.0	0.0	100.0
特別損失	129,549	130	109,921	117.9	0.1	100.0
（純利益）	218,260	267,057	254,000	85.9	105.1	100.0
総収支比率	106.0	107.4	107.1	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	103.7	101.1	101.9	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、2億1,826万円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、当年度の営業利益及び経常利益ともに過去2年間を上回る収益となっており、平成30年度に発生した豪雨災害に起因する断水により落ち込んでいた水需要が災害前の状態まで回復してきている。

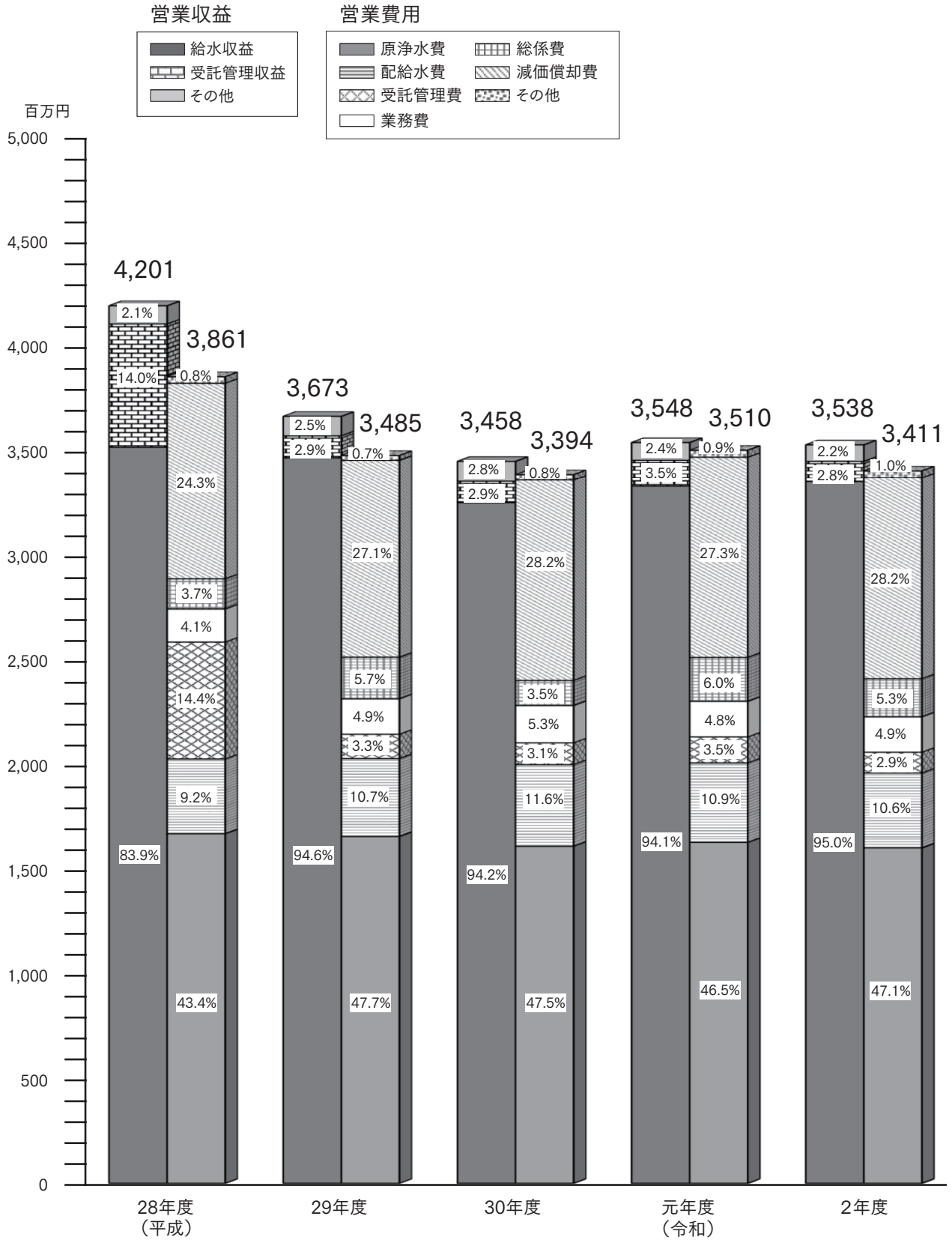
また、純利益は過去3年間で最も少額となっているが、これは新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として実施した水道基本料金の2か月分免除を特別損失に計上したためである。

平成30年度を100とした場合、営業利益は99.5%、経常利益は22.4%それぞれ増加しており、純利益は14.1%減少となった。

総収支比率は106.0%で、前年度に比べ1.4ポイント、類似団体平均（令和元年度107.8%）と比べて1.8ポイント下回っている。

営業収支比率は103.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上回った。

営業収支推移



(2) 収 益

事業収益は 38 億 3,840 万円で、前年度に比べ 2,527 万 1 千円 (0.7%) 減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	3,537,508	92.2	3,547,698	91.8	△ 10,191	△ 0.3
給 水 収 益	3,359,163	87.5	3,337,250	86.4	21,913	0.7
受 託 工 事 収 益	3,254	0.1	3,121	0.1	132	4.2
受 託 管 理 収 益	99,388	2.6	125,685	3.3	△ 26,297	△ 20.9
そ の 他 営 業 収 益	75,704	2.0	81,642	2.1	△ 5,939	△ 7.3
営 業 外 収 益	300,893	7.8	315,967	8.2	△ 15,075	△ 4.8
受 取 利 息	1,453	0.0	1,475	0.0	△ 22	△ 1.5
雑 収 益	3,990	0.1	6,932	0.2	△ 2,943	△ 42.4
負 担 金	1,326	0.0	1,455	0.0	△ 128	△ 8.8
手 数 料	16,941	0.4	17,874	0.5	△ 933	△ 5.2
長 期 前 受 金 戻 入	277,183	7.2	288,232	7.5	△ 11,049	△ 3.8
特 別 利 益	0	-	6	0.0	△ 6	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	6	0.0	△ 6	皆減
合 計	3,838,400	100.0	3,863,672	100.0	△ 25,271	△ 0.7

事業収益の大部分を占める営業収益は 35 億 3,750 万 8 千円で、前年度に比べ 1,019 万 1 千円 (0.3%) 減少している。この主な要因は、給水収益が 2,191 万 3 千円 (0.7%) 増加したものの、受託管理収益が 2,629 万 7 千円 (20.9%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 3 億 89 万 3 千円で、前年度に比べ 1,507 万 5 千円 (4.8%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 1,104 万 9 千円 (3.8%)、雑収益が 294 万 3 千円 (42.4%) 減少したこと等が主な要因である。

特別利益は、前年度に比べ 6 千円 (皆減) 減少している。

また、職員 1 人当りの営業収益は 9,541 万 3 千円で、前年度に比べ 774 万 9 千円 (8.8%) 増加しており、類似団体平均 (令和元年度 9,171 万 8 千円) と比べ、369 万 5 千円上回っている。(付表 4 を参照)

給水収益の用途別水道料金を前年度と比べると、次のとおりである。

用途別水道料金

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
家事用水道料	1,981,608	59.0	1,903,803	57.0	77,805	4.1
業務用水道料	1,358,336	40.4	1,410,916	42.3	△ 52,580	△ 3.7
湯屋用水道料	6,162	0.2	8,133	0.2	△ 1,972	△ 24.2
臨時用水道料	11,609	0.3	12,866	0.4	△ 1,256	△ 9.8
船舶用水道料	1,448	0.0	1,532	0.0	△ 84	△ 5.5
合 計	3,359,163	100.0	3,337,250	100.0	21,913	0.7

給水収益（水道料金収入）を用途別で見ると、家事用が全体の 59.0%、業務用が 40.4%を占めている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比較して、主に業務用が 5,258 万円 (3.7%) 減少したものの、家事用が 7,780 万 5 千円 (4.1%) 増加し、業務用の減少を上回ったため、全体では前年度に比べ、2,191 万 3 千円 (0.7%) の増収となった。

(3) 費用

事業費用は36億2,014万1千円で、前年度に比べ2,352万6千円(0.7%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	3,410,952	94.2	3,510,245	97.6	△ 99,294	△ 2.8
原 浄 水 費	1,606,022	44.4	1,632,211	45.4	△ 26,189	△ 1.6
配 給 水 費	361,458	10.0	382,598	10.6	△ 21,140	△ 5.5
受 託 工 事 費	5,405	0.1	5,565	0.2	△ 160	△ 2.9
受 託 管 理 費	99,014	2.7	124,111	3.5	△ 25,097	△ 20.2
業 務 費	168,717	4.7	170,069	4.7	△ 1,352	△ 0.8
総 係 費	181,585	5.0	209,742	5.8	△ 28,157	△ 13.4
減 価 償 却 費	961,623	26.6	958,640	26.7	2,983	0.3
資 産 減 耗 費	27,128	0.7	27,310	0.8	△ 182	△ 0.7
営 業 外 費 用	79,640	2.2	86,239	2.4	△ 6,599	△ 7.7
支 払 利 息	79,418	2.2	86,019	2.4	△ 6,601	△ 7.7
雑 支 出	222	0.0	221	0.0	2	0.8
特 別 損 失	129,549	3.6	130	0.0	129,419	99,563.5
過年度損益修正損	16	0.0	130	0.0	△ 114	△ 88.0
固定資産売却損	5	0.0	0	-	5	皆増
その他特別損失	129,528	3.6	0	-	129,528	皆増
合 計	3,620,141	100.0	3,596,615	100.0	23,526	0.7

事業費用の大部分を占める営業費用は34億1,095万2千円で、前年度に比べ9,929万4千円(2.8%)減少している。これは、減価償却費が298万3千円(0.3%)増加したものの、総係費が2,815万7千円(13.4%)、原浄水費が2,618万9千円(1.6%)、受託管理費が2,509万7千円(20.2%)、配給水費が2,114万円(5.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は7,964万円で、前年度に比べ659万9千円(7.7%)減少している。これは、支払利息が660万1千円(7.7%)減少したことによるものである。

特別損失は1億2,954万9千円で、前年度に比べ1億2,941万9千円(99,563.5%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として水道基本料金2か月分を免除したことにより増加したものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
受 水 費	1,495,783	41.3	1,500,911	41.7	△ 5,128	△ 0.3
減 価 償 却 費	961,623	26.6	958,640	26.7	2,983	0.3
職 員 給 与 費	390,143	10.8	458,718	12.8	△ 68,575	△ 14.9
委 託 料	341,484	9.4	313,984	8.7	27,500	8.8
支 払 利 息	79,418	2.2	86,019	2.4	△ 6,601	△ 7.7
動 力 費	64,005	1.8	68,753	1.9	△ 4,748	△ 6.9
修 繕 費	33,918	0.9	40,511	1.1	△ 6,593	△ 16.3
支 払 工 事 費	6,235	0.2	26,718	0.7	△ 20,483	△ 76.7
そ の 他	247,531	6.8	142,360	4.0	105,171	73.9
合 計	3,620,141	100.0	3,596,615	100.0	23,526	0.7

このうち前年度に比べ減少した主なものは、職員給与費が 6,857 万 5 千円 (△14.9%)、支払工事費が 2,048 万 3 千円 (△76.7%) となっている。職員給与費の減少は、職員数の減とこれに伴い退職給付積立金が減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として水道基本料金 2 か月分を免除したことに伴い、その他が 1 億 517 万 1 千円 (73.9%)、職員数が減少したことに伴い委託料が 2,750 万円 (8.8%) となっている。

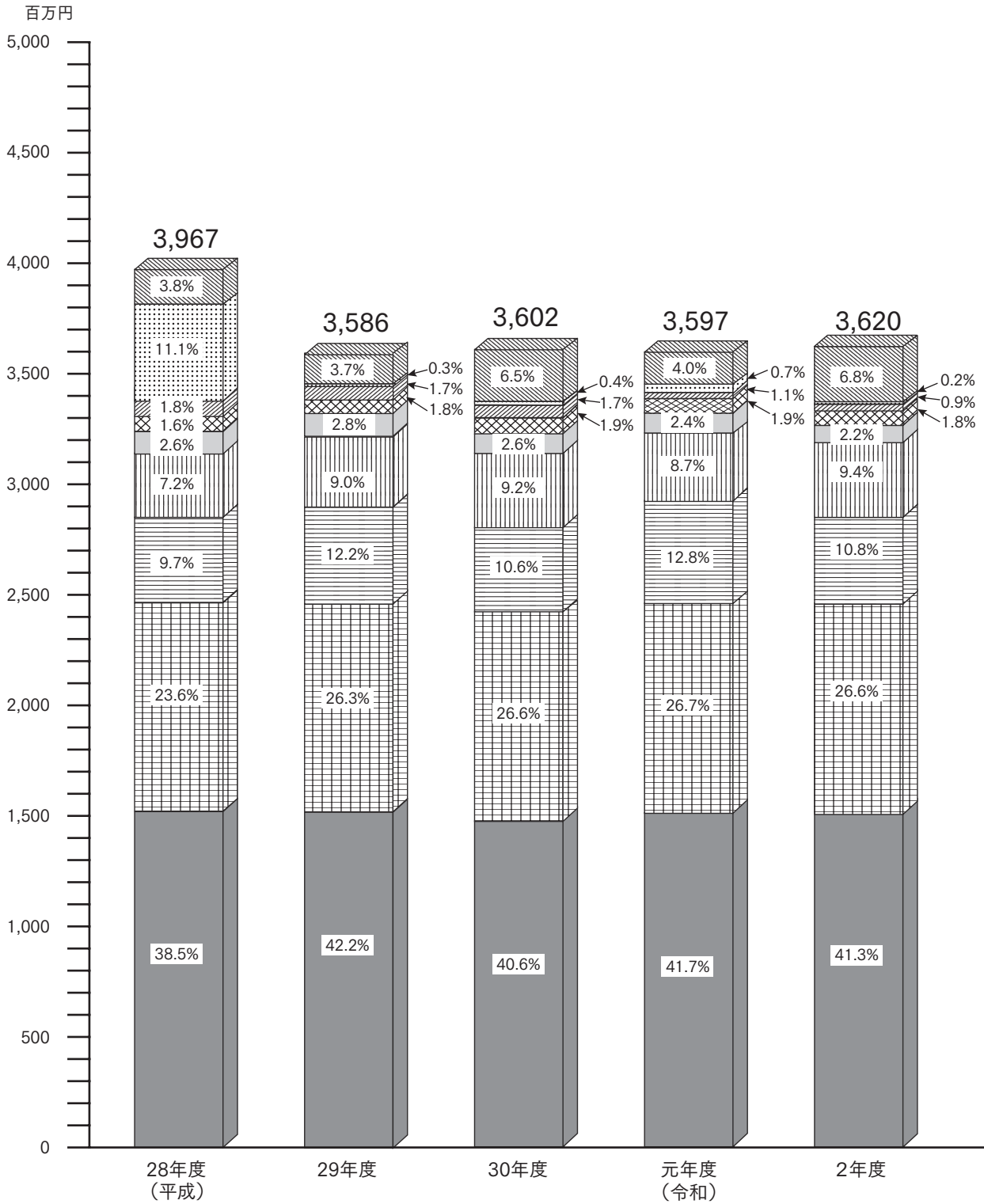
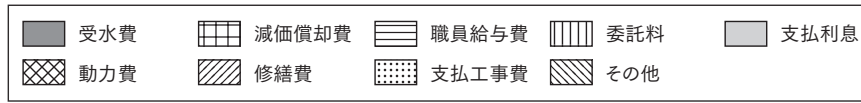
事業費用のうち、受水費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
受 水 (県 用 水)				
受 水 量 (m ³)	13,414,465	13,469,654	△ 55,189	△ 0.4
受 水 費 (千円)	1,495,783	1,500,911	△ 5,128	△ 0.3
単 価 (円/m ³)	111.5	111.4	0.1	0.1

県からの受水量は、配水量全体の 94.3% (前年度 95.2%) を占める 1,341 万 4 千 m³で、前年度に比べ 0.4%減少しており、これに伴って、受水費は 14 億 9,578 万 3 千円で、前年度に比べ 512 万 8 千円 (0.3%) の減少となった。

一方、長江浄水場の配水量は 80 万 5,599 m³で、前年度に比べ 18.7%増加しており、自己水源を有効活用している。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
資 産	28,112,518	28,054,890	28,162,754	99.8	99.6	100.0
固定資産	24,879,852	24,596,949	24,416,185	101.9	100.7	100.0
流動資産	3,232,666	3,457,942	3,746,569	86.3	92.3	100.0
負債・資本	28,112,518	28,054,890	28,162,754	99.8	99.6	100.0
負 債	10,458,293	10,618,926	10,993,846	95.1	96.6	100.0
固定負債	4,858,762	4,991,452	5,125,139	94.8	97.4	100.0
流動負債	777,277	764,384	946,062	82.2	80.8	100.0
繰延収益	4,822,253	4,863,090	4,922,645	98.0	98.8	100.0
資 本	17,654,225	17,435,965	17,168,908	102.8	101.6	100.0
資本金	12,243,906	11,943,906	11,793,906	103.8	101.3	100.0
剰余金	5,410,319	5,492,059	5,375,002	100.7	102.2	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 208 億 4,217 万円

当年度末の資産は 281 億 1,251 万 8 千円、負債は 104 億 5,829 万 3 千円、資本は 176 億 5,422 万 5 千円で、平成 30 年度を 100 とした場合、資産は 0.2 ポイント、負債は 4.9 ポイントそれぞれ減少し、資本は 2.8 ポイント増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	24,879,852	88.5	24,596,949	87.7	282,903	1.2
有形固定資産	24,877,281	88.5	24,594,378	87.7	282,903	1.2
土 地	1,127,008	4.0	1,127,008	4.0	0	-
立 木	95	0.0	95	0.0	0	-
建 物	391,025	1.4	347,602	1.2	43,424	12.5
構 築 物	21,781,749	77.5	21,458,166	76.5	323,583	1.5
機 械 及 装 置	1,455,984	5.2	1,497,565	5.3	△ 41,580	△ 2.8
車 両 運 搬 具	16,351	0.1	17,464	0.1	△ 1,113	△ 6.4
船 舶	20	0.0	20	0.0	0	-
工具器具及備品	71,453	0.3	75,058	0.3	△ 3,605	△ 4.8
建設仮勘定	33,595	0.1	71,401	0.3	△ 37,805	△ 52.9
無形固定資産	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
電話加入権	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
流 動 資 産	3,232,666	11.5	3,457,942	12.3	△ 225,276	△ 6.5
現金及預金	3,057,127	10.9	3,367,157	12.0	△ 310,030	△ 9.2
未 収 金	170,206	0.6	85,348	0.3	84,857	99.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	-	△ 1,861	-	80	-
貯 蔵 品	6,615	0.0	6,798	0.0	△ 183	△ 2.7
その他流動資産	500	0.0	500	0.0	0	-
資 産 合 計	28,112,518	100.0	28,054,890	100.0	57,627	0.2

固定資産は、年度末現在取得価格は457億2,202万2千円であるが、有形固定資産減価償却累計額208億4,217万円を差引くと、固定資産年度末現在高は248億7,985万2千円で、前年度に比べ2億8,290万3千円(1.2%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産248億7,728万1千円で、前年度に比べ2億8,290万3千円(1.2%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより9億6,162万3千円、資産の除却等により2,690万5千円、建設仮勘定に3,780万5千円それぞれ減少があったものの、配水管の布設替工事や阿草配水池の更新工事等により13億923万6千円の増加があったためである。

流動資産は32億3,266万6千円で、前年度に比べ2億2,527万6千円(6.5%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が3億1,003万円(9.2%)減少したことによるものである。

未収金は1億7,020万6千円で、前年度に比べ8,485万7千円(99.4%)増加しているが、これは開発地等起債償還元金に対する一般会計からの繰入が遅れたことによるものである。その他、未収金の主なものは営業収益(水道料金等)であり、このうち過年度分の水道料金未納額は285万3千円で、前年度に比べ3.0%減少している。また、不納欠損処分額は52万6千円で、前年度に比べ35.7%

増加している。欠損処分の対象の大半は、転居先不明や本人死亡等による比較的少額なものであるが、料金収入は経営の根幹をなすものであり、収益が減少傾向にある中、確実な財源確保に向け、引き続き未納の料金については早期の回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	4,858,762	17.3	4,991,452	17.8	△ 132,690	△ 2.7
企 業 債	4,322,181	15.4	4,427,252	15.8	△ 105,071	△ 2.4
引 当 金	536,581	1.9	564,200	2.0	△ 27,619	△ 4.9
流 動 負 債	777,277	2.8	764,384	2.7	12,893	1.7
企 業 債	305,071	1.1	299,281	1.1	5,790	1.9
引 当 金	43,967	0.2	42,618	0.2	1,349	3.2
未 払 金	347,348	1.2	358,007	1.3	△ 10,659	△ 3.0
前 受 金	59,979	0.2	41,301	0.1	18,677	45.2
預 り 金	15,513	0.1	17,777	0.1	△ 2,264	△ 12.7
その他流動負債	5,400	0.0	5,400	0.0	0	-
繰 延 収 益	4,822,253	17.2	4,863,090	17.3	△ 40,836	△ 0.8
長 期 前 受 金	9,915,025	35.3	9,763,517	34.8	151,508	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 5,092,772	△ 18.1	△ 4,900,427	△ 17.5	△ 192,345	-
負 債 計	10,458,293	37.2	10,618,926	37.9	△ 160,633	△ 1.5
資 本 金	12,243,906	43.6	11,943,906	42.6	300,000	2.5
自 己 資 本 金	12,243,906	43.6	11,943,906	42.6	300,000	2.5
剰 余 金	5,410,319	19.2	5,492,059	19.6	△ 81,740	△ 1.5
資 本 剰 余 金	632,971	2.3	632,971	2.3	0	-
利 益 剰 余 金	4,777,348	17.0	4,859,088	17.3	△ 81,740	△ 1.7
資 本 計	17,654,225	62.8	17,435,965	62.1	218,260	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	28,112,518	100.0	28,054,890	100.0	57,627	0.2

固定負債は48億5,876万2千円で、前年度に比べ1億3,269万円(2.7%)減少している。これは、企業債が1億507万1千円(2.4%)、退職給付引当金の減少に伴い、引当金が2,761万9千円(4.9%)減少したことによるものである。

流動負債は7億7,727万7千円で、前年度に比べ1,289万3千円(1.7%)増加している。これは主に、未払金が1,065万9千円(3.0%)減少したものの、県の受託管理収益の増に伴い、前受金が1,867万7千円(45.2%)増加したことによるものである。

繰延収益は48億2,225万3千円で、前年度に比べ4,083万6千円(0.8%)減

少している。

資本金は122億4,390万6千円で、前年度に比べ3億円（2.5%）増加している。

剰余金は54億1,031万9千円で、前年度に比べ8,174万円（1.5%）減少している。このうち資本剰余金は6億3,297万1千円で、前年度と同額であるが、利益剰余金は47億7,734万8千円で、前年度に比べ8,174万円（1.7%）減少している。その内訳は、減債積立金6億6,000万円、建設改良積立金29億2,000万円、当年度未処分利益剰余金11億9,734万8千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	218,259,928	267,056,674	△ 48,796,746
減価償却費	961,623,367	958,640,324	2,983,043
固定資産除却費	26,860,234	26,811,128	49,106
引当金の増減額(△は減少)	△ 26,269,773	△ 32,499,430	6,229,657
長期前受金戻入額	△ 277,183,004	△ 288,231,715	11,048,711
受取利息	△ 1,452,500	△ 1,474,519	22,019
支払利息	79,417,719	86,018,921	△ 6,601,202
固定資産売却損益(△は益)	4,541	0	4,541
未収金の増減額(△は増加)	△ 84,937,496	11,155,093	△ 96,092,589
貯蔵品の増減額(△は増加)	183,390	202,973	△ 19,583
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,658,737	△ 143,045,190	132,386,453
前受金の増減額(△は減少)	18,677,261	△ 26,511,292	45,188,553
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,264,464	△ 29,698,893	27,434,429
小計	902,260,466	828,424,074	73,836,392
利息の受取額	1,452,500	1,474,519	△ 22,019
利息の支払額	△ 79,417,719	△ 86,018,921	6,601,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,295,247	743,879,672	80,415,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,259,721,194	△ 1,163,149,770	△ 96,571,424
有形固定資産の売却による収入	40,000	0	40,000
工事負担金による収入	132,042,477	123,455,295	8,587,182
国庫補助金による収入	86,825,235	99,586,227	△ 12,760,992
受託金による収入	5,769,000	2,569,247	3,199,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035,044,482	△ 937,539,001	△ 97,505,481
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,280,782	△ 283,610,052	△ 15,670,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,280,782	△ 83,610,052	△ 15,670,730
資金増加額(△は減少)	△ 310,030,017	△ 277,269,381	△ 32,760,636
資金期首残高	3,367,156,630	3,644,426,011	△ 277,269,381
資金期末残高	3,057,126,613	3,367,156,630	△ 310,030,017

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益2億1,826万円、減価償却費9億6,162万3千円、長期前受金戻入額△2億7,718万3千円のため、8億2,429万5千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が12億5,972万1千円あったことに対し、工事負担金による収入が1億3,204万2千円、また国庫補助金による収入が8,682万5千円あったため、10億3,504万4千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配水施設の整備等に伴う企業債の

借入れを 2 億円行う一方、企業債 2 億 9,928 万 1 千円の償還により、9,928 万 1 千円のマイナスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、3 億 1,003 万円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 30 億 5,712 万 7 千円となった。

6 むすび

令和2年度水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べ、給水収益は業務用を中心に減少したものの、家事用ではこれを上回る増収となり、全体で約2,191万3千円(0.7%)増加した。年間配水量は1,422万64m³で、前年度に比べ7万1,462m³(0.5%)の増量、また料金収入となる有収水量も1,342万7,457m³と、前年度に比べ6万9,199m³(0.5%)増量している。有収率は、前年度同様94.4%であり、老朽管の計画的な更新等の効果により、類似団体平均(令和元年度87.4%)と比較しても非常に高い水準を維持している。

当年度の営業利益は1億2,655万6千円で、前年度に比べ8,910万3千円(237.9%)の増加となった。この主な要因は、前述のとおり、営業収益における給水収益の増加に加え、営業費用において職員数の減少により、職員給与費が前年度に比べ6,857万5千円(14.9%)減少したことによるものである。

一方、営業外収支においては、2億2,125万3千円の利益を計上し、前年度に比べ847万5千円(3.7%)の減少となった。

営業で得た利益と営業外の利益を合わせた経常利益は3億4,780万9千円で、これに新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として水道基本料金2か月分の免除等を計上した特別損失1億2,954万9千円を合算した結果、総収支差引において、対前年度比4,879万7千円(18.3%)減となったものの、2億1,826万円の純利益を確保した。

また、企業債の当年度末現在高は46億2,725万2千円で、前年度に比べ9,928万1千円(2.1%)減少している。これは、配水施設整備事業のために、当年度2億円の借入れを新たに行う一方、2億9,928万1千円を償還したことによるものである。当年度も借入の抑制と償還に努めた結果、企業債残高は順調に減少しており、適切な起債管理が行われている。

事業内容については、当年度も引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化等を図るため、配水管の布設替えについて目標である年間14kmを超える管路更新を実施するとともに、水需要の増加に対応するため阿草配水池の更新・規模拡大工事や老朽化した洲江ポンプ場電気設備更新工事等、配水池施設の整備も着実に実施された。これらの計画的な工事の実施により、本市の有収率は全国的にも高い水準を維持していることから、今後も引き続き効率的な管路更新事業に取り組んでいきたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が縮小したことで業務用の使用水量が前年度に比べ大きく減少した一方、生活様式の変更に伴い、平成30年度の豪雨災害による断水以降減少していた家事用の使用水量が災害前の状況まで回復してきたことで、結果的に給水収益は増加となった。また、水道基本料金の免除を行いながらも、一定の純利益を確保することができた。しかしながら、

今後は給水人口の減少に加え、環境に対する意識の変化や技術革新等により使用水量の減少も予想されるため、給水収益の増加を期待することは難しい。一方で、老朽化した配水施設や管路更新事業を引き続き実施する必要がある、固定資産の増加に伴う減価償却費など資本費の増大が懸念される。今後、収益の減少傾向がさらに加速すれば、毎年度計画的に実施している管路更新工事を継続していくための財源確保が困難となるなど厳しい経営環境が見込まれる。

このような中、広島県が示した県及び県内市町の水道事業を統合する「県内1水道構想」について、当面本市は不参加とすることを表明し、近隣市町との連携や備後圏域連携協議会の枠組みで対応していく方針を固めた。また、令和3年度は尾道市水道事業ビジョンについての中見直しが見込まれている。人口減少や施設老朽化、災害等、将来の様々な課題について、中長期的展望を視野に入れた検討を行い、持続可能で強靱な水道事業の構築を図るよう努められたい。

今後も引き続き、適正な事業運営により、市民が求める良質で安全な水の安定供給が維持されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和2年度尾道市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	3,799,706,000	3,890,288,312
1 給 水 収 益	3,585,241,000	3,694,952,335
2 受 託 工 事 収 益	2,872,000	3,253,600
3 受 託 管 理 収 益	139,807,000	109,326,877
4 そ の 他 営 業 収 益	71,786,000	82,755,500
営 業 外 収 益	300,379,000	302,719,572
1 受 取 利 息	1,474,000	1,452,500
2 雑 収 益	2,828,000	4,122,686
3 負 担 金	1,326,000	1,326,282
4 手 数 料	20,543,000	18,635,100
5 長 期 前 受 金 戻 入	274,208,000	277,183,004
水 道 事 業 収 益	4,100,085,000	4,193,007,884

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	3,820,264,000	3,613,874,218
1 原 浄 水 費	1,790,939,000	1,761,237,706
2 配 給 水 費	440,011,000	385,739,795
3 受 託 工 事 費	5,664,000	5,423,131
4 受 託 管 理 費	124,705,000	104,094,106
5 業 務 費	191,744,000	183,921,846
6 総 係 費	278,367,000	184,706,723
7 減 価 償 却 費	961,625,000	961,623,367
8 資 産 減 耗 費	27,209,000	27,127,544
営 業 外 費 用	145,855,000	118,060,219
1 支 払 利 息	84,855,000	79,417,719
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000,000	38,642,500
3 雑 支 出	1,000,000	0
特 別 損 失	143,800,000	142,541,279
1 固 定 資 産 売 却 損	5,000	4,541
2 過 年 度 損 益 修 正 損	795,000	55,443
3 そ の 他 特 別 損 失	143,000,000	142,481,295
予 備 費	11,000,000	0
1 予 備 費	11,000,000	0
水 道 事 業 費 用	4,120,919,000	3,874,475,716

水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
90,582,312	102.4	352,780,538
109,711,335	103.1	335,789,731
381,600	113.3	0
△ 30,480,123	78.2	9,938,807
10,969,500	115.3	7,052,000
2,340,572	100.8	1,826,857
△ 21,500	98.5	0
1,294,686	145.8	132,757
282	100.0	0
△ 1,907,900	90.7	1,694,100
2,975,004	101.1	0
92,922,884	102.3	354,607,395

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 206,389,782	94.6	0	206,389,782	202,922,429
△ 29,701,294	98.3	0	29,701,294	155,216,087
△ 54,271,205	87.7	0	54,271,205	24,281,351
△ 240,869	95.7	0	240,869	17,870
△ 20,610,894	83.5	0	20,610,894	5,080,136
△ 7,822,154	95.9	0	7,822,154	15,204,949
△ 93,660,277	66.4	0	93,660,277	3,122,036
△ 1,633	100.0	0	1,633	0
△ 81,456	99.7	0	81,456	0
△ 27,794,781	80.9	0	27,794,781	0
△ 5,437,281	93.6	0	5,437,281	0
△ 21,357,500	64.4	0	21,357,500	0
△ 1,000,000	0.0	0	1,000,000	-
△ 1,258,721	99.1	0	1,258,721	12,992,658
△ 459	90.8	0	459	0
△ 739,557	7.0	0	739,557	39,813
△ 518,705	99.6	0	518,705	12,952,845
△ 11,000,000	-	0	11,000,000	-
△ 11,000,000	-	0	11,000,000	-
△ 246,443,284	94.0	0	246,443,284	215,915,087

(2) 資本の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	445,732,000	443,667,072
1 企 業 債	200,000,000	200,000,000
2 工 事 負 担 金	133,938,000	132,095,172
3 補 助 金	105,182,000	105,182,000
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	44,000
5 受 託 金	6,612,000	6,345,900
収 入 不 足 補 て ん 財 源	1,329,151,000	1,234,553,004
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	103,911,000	100,227,740
2 減 債 積 立 金	50,000,000	200,000,000
3 建 設 改 良 積 立 金	350,000,000	500,000,000
4 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	172,484,000	0
5 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	652,756,000	434,325,264
合 計	1,774,883,000	1,678,220,076

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,774,883,000	1,678,220,076
1 建 設 改 良 費	1,470,102,000	1,378,939,294
関 連 費	76,775,000	71,173,932
整 備 建 設 費	567,108,000	524,540,900
改 良 費	779,137,000	749,961,100
固 定 資 産 購 入 費	47,082,000	33,263,362
2 企 業 債 償 還 金	299,281,000	299,280,782
3 予 備 費	5,500,000	0
合 計	1,774,883,000	1,678,220,076

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 2,064,928	99.5	633,595
0	100.0	0
△ 1,842,828	98.6	52,695
0	100.0	0
44,000	-	4,000
△ 266,100	96.0	576,900
△ 94,597,996	92.9	-
△ 3,683,260	96.5	-
150,000,000	400.0	-
150,000,000	142.9	-
△ 172,484,000	-	-
△ 218,430,736	66.5	-
△ 96,662,924	94.6	633,595

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 96,662,924	94.6	0	96,662,924	119,218,100
△ 91,162,706	93.8	0	91,162,706	119,218,100
△ 5,601,068	92.7	0	5,601,068	333,158
△ 42,567,100	92.5	0	42,567,100	47,683,900
△ 29,175,900	96.3	0	29,175,900	68,177,100
△ 13,818,638	70.6	0	13,818,638	3,023,942
△ 218	100.0	0	218	0
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	-
△ 96,662,924	94.6	0	96,662,924	119,218,100

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平 成 28 年 度	5,060,122	200,000
平 成 29 年 度	4,982,714	200,000
平 成 30 年 度	4,904,345	200,000
令 和 元 年 度	4,810,143	200,000
令 和 2 年 度	4,726,533	200,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
営 業 収 益 (千円)	4,201,169	3,673,143
給 水 収 益 (千円)	3,525,663	3,475,006
経 常 利 益 (千円)	562,860	407,267
当 年 度 純 利 益 (千円)	562,620	407,226
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	21,569,661	21,873,111
総 資 産 額 (千円)	28,248,791	28,205,208
固 定 資 産 額 (千円)	24,082,507	24,243,335
未 収 金 (千円)	265,814	85,774
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	76.4	77.5
固 定 比 率 (%)	111.6	110.8
未 収 金 回 転 率 ※ (回)	13.1	20.3
総 資 本 利 益 率 (%)	2.0	1.4
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	10.8	10.9
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 ※ (千円)	97,564	96,354
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 ※ (%)	9.1	10.8
職 員 数 (人)	55	54
給 水 人 口 (人)	131,116	129,262
年 間 配 水 量 (m ³)	14,729,118	14,590,227
年 間 有 収 水 量 (m ³)	13,926,643	13,796,850
県 用 水 受 水 量 (m ³)	13,987,117	13,745,067
供 給 単 価 (円/m ³)	253.16	251.87
給 水 原 価 (円/m ³)	222.75	229.80
受 水 単 価 (円/m ³)	109.2	110.2
有 収 率 (%)	94.6	94.6

※…受託工事及び受託管理関係を除く

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
277,408	4,982,714	105,003
278,369	4,904,345	98,776
294,203	4,810,143	92,542
283,610	4,726,533	86,019
299,281	4,627,252	79,418

平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
3,457,582	3,547,698	3,537,508
3,258,259	3,337,250	3,359,163
284,261	267,181	347,809
254,000	267,057	218,260
22,091,553	22,299,054	22,476,478
28,162,754	28,054,890	28,112,518
24,416,185	24,596,949	24,879,852
96,837	85,348	170,206
78.4	79.5	80.0
110.5	110.3	110.7
36.7	37.5	26.9
0.9	1.0	0.8
11.9	11.1	11.3
90,593	87,664	95,413
9.8	11.9	10.0
53	55	52
127,751	126,592	124,735
13,941,231	14,148,602	14,220,064
13,253,167	13,358,258	13,427,457
13,205,319	13,469,654	13,414,465
245.85	249.83	250.17
233.01	237.95	231.54
110.8	111.4	111.5
95.1	94.4	94.4

付表4 経営分析表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度類似団体平均	算定方式
固定資産対長期資本比率 (%)	91.0	90.1	89.7	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	110.7	110.3	110.5	120.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	415.9	452.4	396.0	381.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	415.0	451.4	395.2	376.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	393.3	440.5	385.2	300.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	3.9	3.9	4.0	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.0	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	26.9	37.5	36.7	11.6	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.8	1.0	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	106.0	107.4	107.1	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	103.9	101.1	102.1	99.6	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利子負担率 (%)	1.7	1.8	1.9	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	31.1	29.6	30.7	65.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	95,413	87,664	90,593	91,718	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)}$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.3	11.1	11.9	18.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	10.0	12.2	10.1	9.0	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…令和元年度水道事業経営指標(総務省)により、給水人口10万人以上15万人未満、受水を主とするもの、有収水量密度が全国平均未満のものにより類型区分された全国9団体の平均値(大崎市・鶴岡市・加須市 木更津市・多治見市・掛川市・長生郡市広城市町村圏組合・佐賀東部水道企業団、尾道市)

※1…受託工事及び受託管理関係を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度類 似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	82.4	87.8	82.9	85.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	64.3	63.8	63.1	54.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	78.1	72.7	76.1	64.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.7	5.8	5.7	7.8	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	250.17	249.83	245.85	212.34	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	231.54	237.95	233.01	213.94	$\frac{\text{総費用-(受託工事費+受託管理費+特別損失+材料及び不用品売却原価+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	3,465	3,246	3,453	3,805	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 ※}}$
職員1人当り有収水量 (m ³)	372,985	342,519	358,194	417,719	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 ※}}$
有 収 率 (%)	94.4	94.4	95.1	87.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

下水道事業会計

1 概 況

本市下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、経営状況を的確に把握し、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、前年度より地方公営企業法を全部適用し、官庁会計から公営企業会計に移行しており、当年度は2回目の決算となる。

当年度の主な事業内容としては、未普及地区解消に向けて、東新涯地区・天満地区及び久保2丁目地区などを中心とした管渠築造工事の施工、また浸水対策として平成26年度からの継続事業であった高西東新涯ポンプ場建設工事が完成した。

当年度の業務実績は、職員数14人（前年度と同じ）、水洗化人口は1万8,471人で前年度に比べ571人（3.2%）増加、排水戸数は8,120戸で前年度に比べ355戸（4.6%）増加、下水道人口普及率は17.9%（前年度17.1%）となっている。また、年間総処理水量は240万7,257^mで前年度に比べ4万8,785^m（2.1%）増量しており、有収水量も234万3,117^mで前年度に比べ4万56^m（1.7%）増量した。

経営成績は、事業収益が17億4,188万円で、このうち営業収益は8億4,921万1千円、営業外収益は8億9,265万4千円である。

一方、事業費用は17億2,298万7千円で、このうち営業費用は15億7,540万円、営業外費用は1億4,758万7千円となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引において、1,889万4千円の純利益となった。この純利益は前年度の未処理欠損金に充当され、当年度未処分利益剰余金は△1億8,342万5千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が279億9,552万1千円で、前年度に比べ1億8,140万3千円（0.6%）の減少、負債が251億3,860万9千円で、前年度に比べ4億7,993万4千円（1.9%）の減少、資本が28億5,691万3千円で、前年度に比べ2億9,853万2千円（11.7%）の増加となっている。

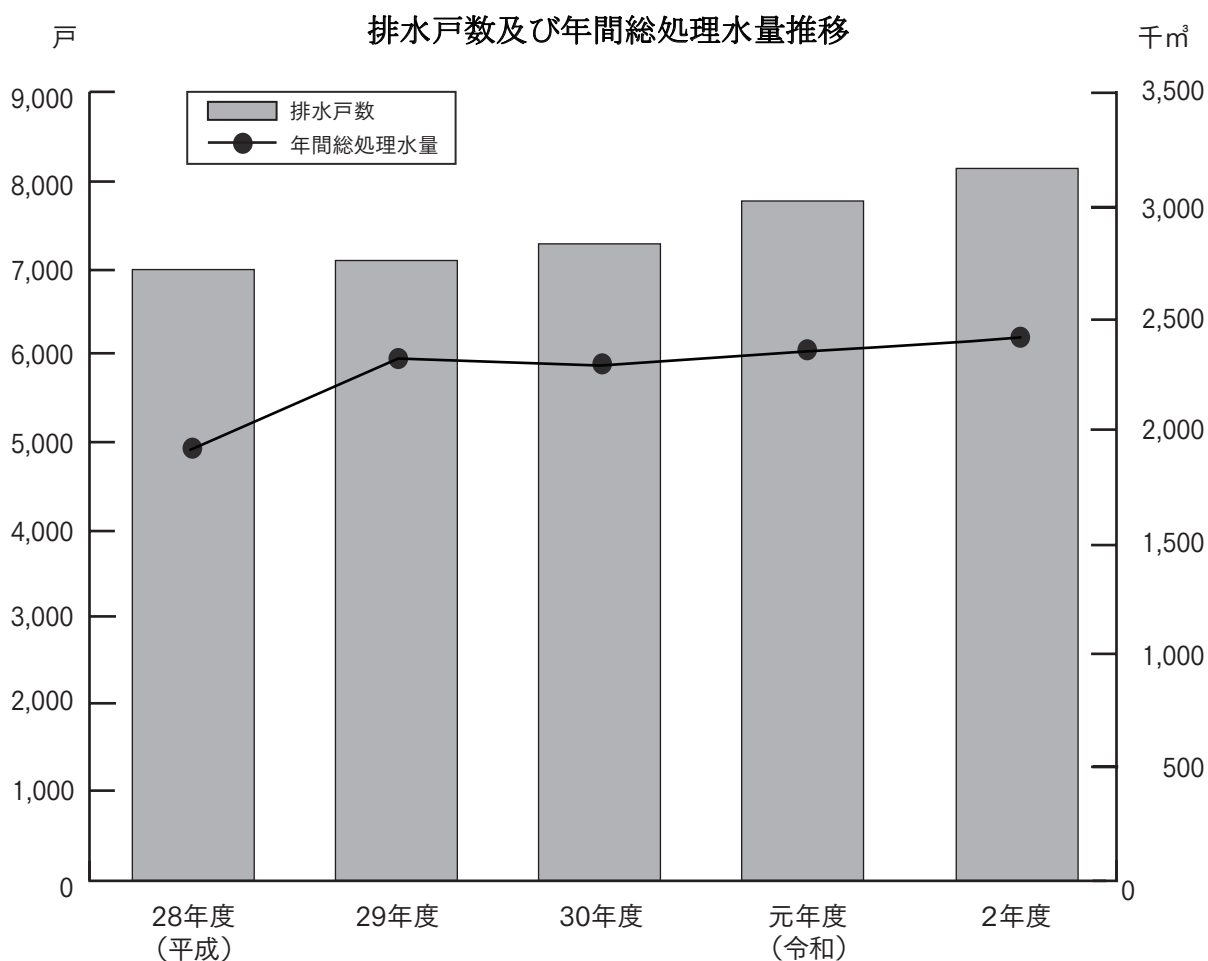
以下項目を追って説明する。

2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
排 水 戸 数 (戸)	7,476	8,120
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,361,550	2,407,257
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	6,470	6,595
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,171,147	1,180,569
管 渠 整 備 事 業	808,250	553,266
ポ ン プ 場 整 備 事 業	357,308	623,246
処 理 場 整 備 事 業	2,959	2,959
そ の 他 事 業	2,630	1,099



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
下水道事業収益	1,831,320	1,818,320	0	△ 13,000	99.3
営業収益	872,305	893,884	0	21,579	102.5
営業外収益	959,015	924,418	0	△ 34,597	96.4
特別利益	0	18	0	18	-
下水道事業費用	1,825,505	1,747,054	0	78,451	95.7
営業費用	1,686,484	1,615,900	0	70,584	95.8
営業外費用	137,701	131,149	0	6,552	95.2
特別損失	220	5	0	215	2.2
予備費	1,100	0	0	1,100	-
収支差引額	5,815	71,266	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 18 億 3,132 万円に対し、決算額は 18 億 1,832 万円（対予算比 99.3%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 18 億 2,550 万 5 千円に対し、決算額は 17 億 4,705 万 4 千円（対予算比 95.7%）である。

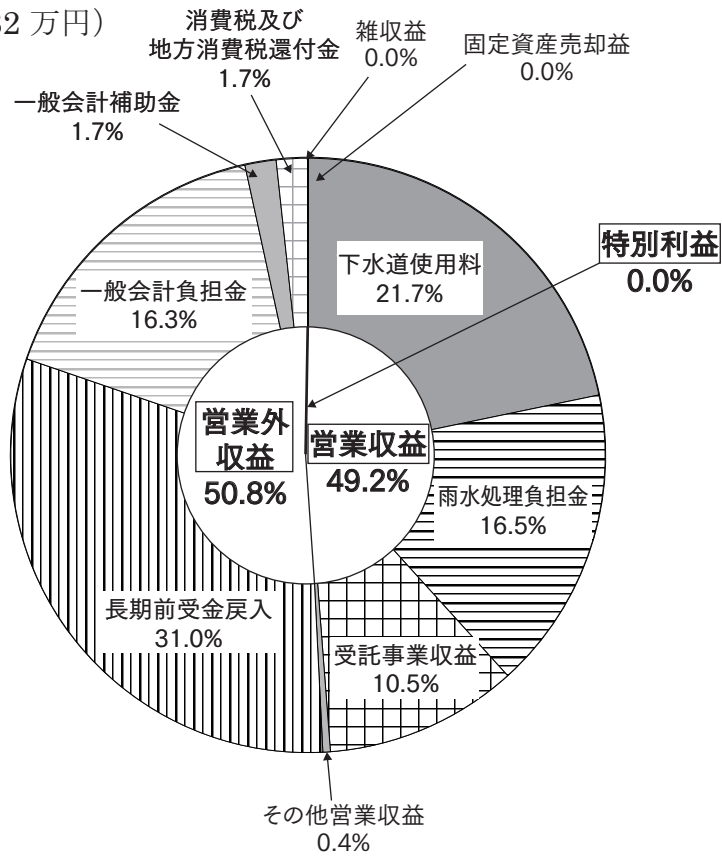
収入の主なものは、長期前受金戻入 5 億 6,363 万 3 千円、下水道使用料 3 億 9,444 万 2 千円、雨水処理負担金 2 億 9,980 万 7 千円、一般会計負担金 2 億 9,688 万円、受託事業収益 1 億 9,182 万 8 千円である。

支出の主なものは、減価償却費 9 億 7,009 万円、処理場費 2 億 3,143 万 2 千円、受託事業費 1 億 8,945 万 4 千円、支払利息 1 億 3,114 万 9 千円、ポンプ場費 1 億 1,031 万 8 千円である。

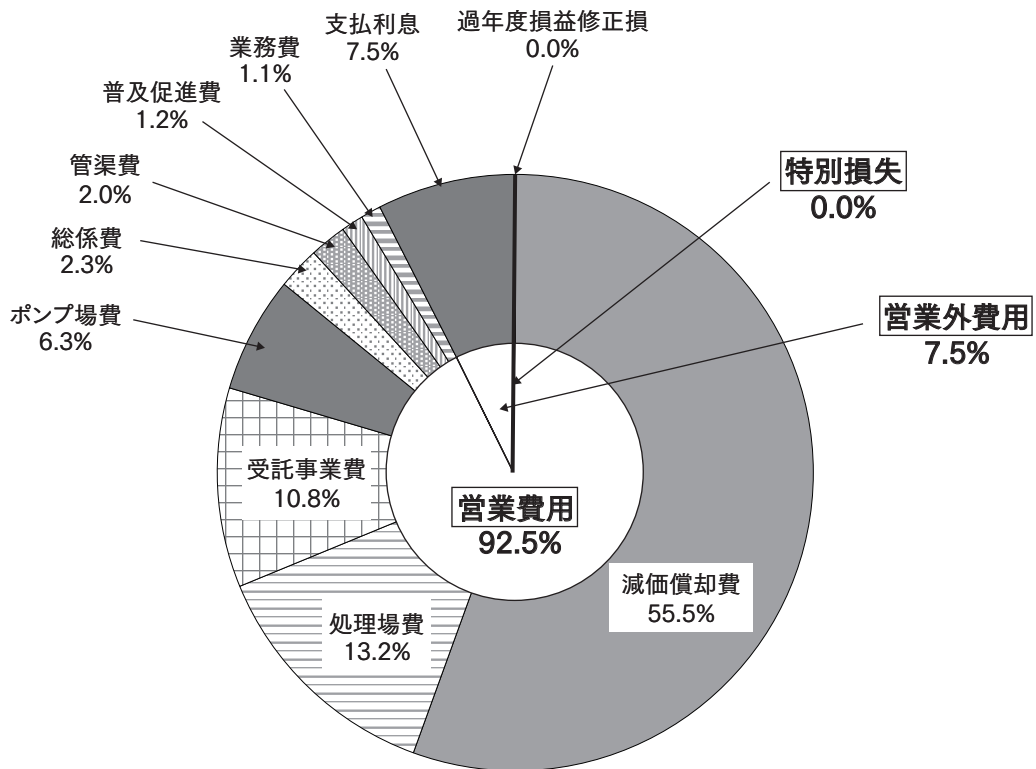
不用額の主なものは、受託事業費 1,841 万 6 千円、処理場費 1,680 万 5 千円、総係費 1,121 万 5 千円、減価償却費 1,074 万 4 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (18 億 1,832 万円)



費用構成 (17 億 4,705 万 4 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	1,784,431	1,501,698	266,600	△ 16,133	84.2
企 業 債	781,300	611,000	159,000	△ 11,300	78.2
負 担 金	205,537	191,158	9,700	△ 4,679	93.0
補 助 金	517,956	419,898	97,900	△ 158	81.1
出 資 金	279,638	279,638	0	0	100.0
固定資産売却代金	0	4	0	4	-
資 本 的 支 出	2,204,552	1,893,691	266,600	44,261	85.9
建 設 改 良 費	1,540,309	1,233,134	266,600	40,575	80.1
企 業 債 償 還 金	664,243	660,557	0	3,686	99.4
収 支 差 引 額	△ 420,121	△ 391,994	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 17 億 8,443 万 1 千円に対し、決算額は 15 億 169 万 8 千円（対予算比 84.2%）である。

資本的支出は、予算現額 22 億 455 万 2 千円に対し、決算額は 18 億 9,369 万 1 千円（対予算比 85.9%）である。

翌年度繰越額は、東新涯外幹線管渠築造工事（汚水）や十四日町幹線管渠築造工事（雨水）に係る 2 億 6,660 万円である。

資本的支出のうち建設改良費は 12 億 3,313 万 4 千円で、この主なものは、高西東新涯ポンプ場建設工事として総額 5 億 8,734 万 2 千円、東新涯幹線管渠築造工事として総額 3 億 1,270 万 8 千円、天満幹線管渠築造工事として総額 9,543 万 4 千円、公共下水道ストックマネジメント策定業務委託費として 4,127 万 1 千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 9,199 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,237 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,962 万 1 千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	656,300	495,700

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、10億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業費用	82	38,182	82	38,182
営業費用	82	38,182	82	38,182
管渠費用	4	1,487	8	6,563
ポンプ場費用	15	8,259	11	3,430
処理場費用	18	1,339	22	6,028
普及促進費用	1	4,598	0	0
受託事業費用	15	1,689	15	1,689
業務費用	3	19,533	3	19,533
総係費用	26	1,277	23	939
資本的支出	23	54,468	23	54,468
建設改良費用	23	54,468	23	54,468
関連費用	11	2,561	9	1,871
管渠整備費用	7	37,630	9	41,402
ポンプ場整備費用	5	14,277	5	11,195
合 計	105	92,650	105	92,650

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	139,720	128,273	11,447	91.8

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 負 担 金	616,412	632,424
一 般 会 計 補 助 金	70,219	31,484

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去2か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額		指 数	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
営業収益	849,211	828,339	102.5	100.0
営業費用	1,575,400	1,542,967	102.1	100.0
（営業利益）	△ 726,189	△ 714,628	-	-
営業外収益	892,654	881,470	101.3	100.0
営業外費用	147,587	149,946	98.4	100.0
（経常利益）	18,878	16,896	111.7	100.0
特別利益	16	0	-	100.0
特別損失	0	219,215	-	100.0
（純利益）	18,894	△ 202,318	-	-
総収支比率	101.1	89.4	= $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	53.9	53.7	= $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

当年度の経営成績は、1,889万4千円の純利益となっている。

前年度との比較においては、公営企業法適用初年度に積み立てる退職給付引当金等の減少により特別損失が皆減したことで、純利益は2億2,121万2千円（109.3％）増加した。

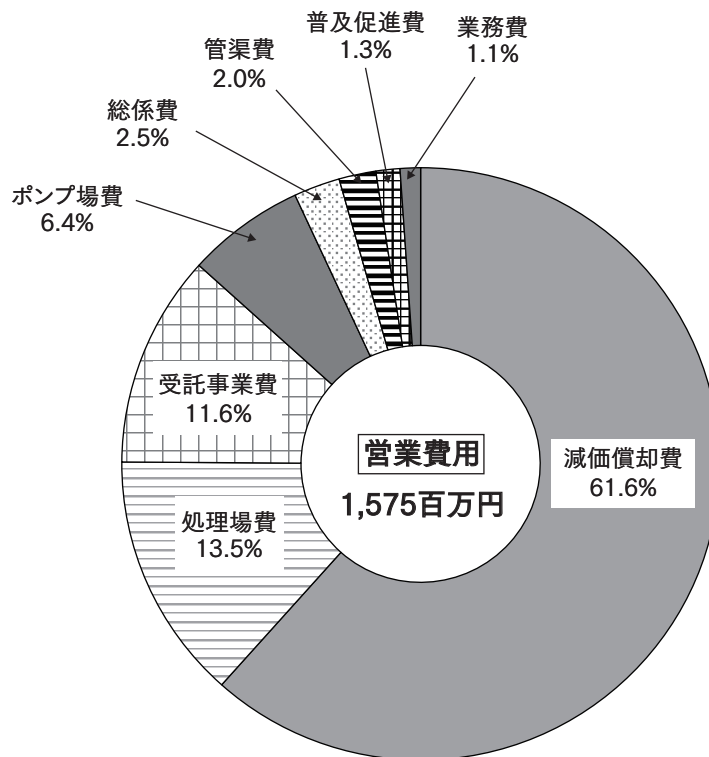
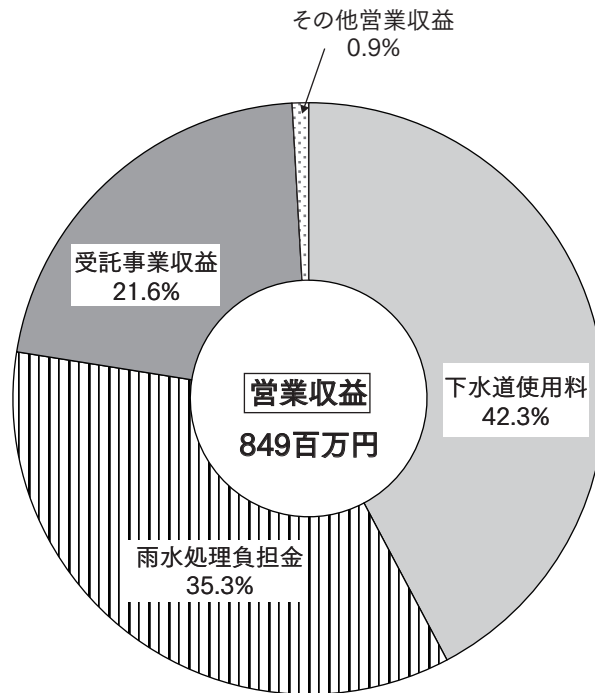
総収支比率は101.1％で前年度に比べ11.7ポイント、営業収支比率は53.9％で前年度に比べ0.2ポイント改善している。

(セグメント別経営成績)

(単位:千円)

区 分	公共下水道	特定環境保全公共下水道
営 業 収 益	775,668	73,543
営 業 費 用	1,381,119	194,281
(営 業 利 益)	△ 605,451	△ 120,738
営 業 外 収 益	756,961	135,693
営 業 外 費 用	135,730	11,857
(経 常 利 益)	15,780	3,098
特 別 利 益	16	0
特 別 損 失	0	0
(純 利 益)	15,796	3,098

営業収支内訳



(2) 収 益

事業収益は17億4,188万円で、前年度に比べ3,207万2千円(1.9%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	849,211	48.8	828,339	48.4	20,872	2.5
下水道使用料	358,794	20.6	358,859	21.0	△ 65	△ 0.0
雨水処理負担金	299,807	17.2	263,245	15.4	36,562	13.9
受託事業収益	183,233	10.5	199,679	11.7	△ 16,445	△ 8.2
その他営業収益	7,377	0.4	6,557	0.4	820	12.5
営 業 外 収 益	892,654	51.2	881,470	51.6	11,184	1.3
一般会計負担金	296,880	17.0	289,127	16.9	7,754	2.7
一般会計補助金	31,484	1.8	34,390	2.0	△ 2,905	△ 8.4
雑 収 益	656	0.0	1,536	0.1	△ 880	△ 57.3
長期前受金戻入	563,633	32.4	556,417	32.5	7,215	1.3
特 別 利 益	16	0.0	0	-	16	皆増
固定資産売却益	16	0.0	0	-	16	皆増
合 計	1,741,880	100.0	1,709,809	100.0	32,072	1.9

営業収益は8億4,921万1千円で、前年度に比べ2,087万2千円(2.5%)増加している。これは、市からの受託事業である浄化槽設置に係る補助金の交付件数の減少に伴い、受託事業収益が1,644万5千円(8.2%)減少したものの、雨水ポンプ場の大規模修繕を行ったことにより、雨水処理負担金が3,656万2千円(13.9%)増加したこと等が主な要因である。

営業外収益は8億9,265万4千円で、前年度に比べ1,118万4千円(1.3%)増加している。これは、一般会計補助金が290万5千円(8.4%)減少したものの、一般会計負担金が775万4千円(2.7%)、長期前受金戻入が721万5千円(1.3%)増加したこと等が主な要因である。

特別利益は、公用車の買い替えに伴う売却益により、前年度に比べ1万6千円増加(皆増)している。

(3) 費用

事業費用は17億2,298万7千円で、前年度に比べ1億8,914万円(9.9%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	1,575,400	91.4	1,542,967	80.7	32,433	2.1
管 渠 費	31,970	1.9	31,109	1.6	861	2.8
ポ ン プ 場 費	101,079	5.9	52,818	2.8	48,261	91.4
処 理 場 費	212,049	12.3	216,553	11.3	△ 4,505	△ 2.1
普 及 促 進 費	20,779	1.2	20,079	1.1	700	3.5
受 託 事 業 費	183,233	10.6	199,679	10.4	△ 16,445	△ 8.2
業 務 費	17,483	1.0	17,500	0.9	△ 17	△ 0.1
総 係 費	38,718	2.2	51,095	2.7	△ 12,376	△ 24.2
減 価 償 却 費	970,090	56.3	954,104	49.9	15,986	1.7
資 産 減 耗 費	0	-	30	0.0	△ 30	皆減
営 業 外 費 用	147,587	8.6	149,946	7.8	△ 2,359	△ 1.6
支 払 利 息	131,149	7.6	143,285	7.5	△ 12,137	△ 8.5
雑 支 出	16,438	1.0	6,660	0.3	9,778	146.8
特 別 損 失	0	-	219,215	11.5	△ 219,215	皆減
過年度損益修正損	0	-	1	0.0	△ 1	皆減
固定資産売却損	0	-	13	0.0	△ 13	皆減
その他特別損失	0	-	219,200	11.5	△ 219,200	皆減
合 計	1,722,987	100.0	1,912,127	100.0	△ 189,140	△ 9.9

事業費用の大部分を占める営業費用は15億7,540万円で、前年度に比べ3,243万3千円(2.1%)増加している。これは、浄化槽設置補助金に係る交付件数が減少したことに伴い受託事業費が1,644万5千円(8.2%)、人事異動に伴う退職給付引当金の減により総係費が1,237万6千円(24.2%)それぞれ減少したものの、雨水ポンプ場の大規模修繕のためポンプ場費が4,826万1千円(91.4%)、減価償却費が1,598万6千円(1.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は1億4,758万7千円で、前年度に比べ235万9千円(1.6%)減少している。これは、雑支出が977万8千円(146.8%)増加したものの、支払利息が1,213万7千円(8.5%)減少したことによるものである。

特別損失は計上額がなく、前年度に比べ2億1,921万5千円(皆減)減少している。これは、公営企業法適用初年度に必要な退職給付引当金等の積み立て等がなくなったことによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
減 価 償 却 費	970,090	56.3	954,104	49.9	15,986	1.7
委 託 料	239,024	13.9	230,741	12.1	8,283	3.6
職 員 給 与 費	81,243	4.7	226,430	11.8	△ 145,187	△ 64.1
支 払 利 息	131,149	7.6	143,285	7.5	△ 12,136	△ 8.5
補 助 交 付 金	103,013	6.0	133,713	7.0	△ 30,700	△ 23.0
動 力 費	51,208	3.0	54,401	2.8	△ 3,193	△ 5.9
修 繕 費	76,641	4.4	33,625	1.8	43,016	127.9
薬 品 費	27,083	1.6	25,250	1.3	1,833	7.3
そ の 他	43,536	2.5	110,578	5.8	△ 67,042	△ 60.6
合 計	1,722,987	100.0	1,912,127	100.0	△ 189,140	△ 9.9

このうち前年度に比べ増加した主なものは、雨水ポンプ場1号機の大規模修繕により修繕費が4,301万6千円(127.9%)、減価償却費が1,598万6千円(1.7%)、委託料が828万3千円(3.6%)となっている。

一方、減少した主なものは、退職給付引当金の減少により職員給与費が1億4,518万7千円(△64.1%)、その他が6,704万2千円(△60.6%)、浄化槽設置に係る交付件数の減少により補助交付金が3,070万円(△23.0%)、支払利息が1,213万6千円(△8.5%)となっている。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去2か年の推移については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額		指 数	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資 産	27,995,521	28,176,924	99.4	100.0
固定資産	27,369,372	27,205,817	100.6	100.0
流動資産	626,149	971,107	64.5	100.0
負債・資本	27,995,521	28,176,924	99.4	100.0
負債	25,138,609	25,618,543	98.1	100.0
固定負債	10,024,060	10,091,790	99.3	100.0
流動負債	1,106,628	1,519,142	72.8	100.0
繰延収益	14,007,921	14,007,611	100.0	100.0
資本	2,856,913	2,558,381	111.7	100.0
資本金	1,203,989	924,351	130.3	100.0
剰余金	1,652,924	1,634,030	101.2	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 19 億 2,415 万 8 千円

当年度末の資産は 279 億 9,552 万 1 千円、負債は 251 億 3,860 万 9 千円、資本は 28 億 5,691 万 3 千円で、令和元年度を 100 とした場合、資産は 0.6 ポイント、負債は 1.9 ポイントそれぞれ減少し、資本は 11.7 ポイント増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	27,369,372	97.8	27,205,817	96.6	163,556	0.6
有形固定資産	27,366,592	97.8	27,203,037	96.5	163,555	0.6
土地	2,663,097	9.5	2,663,097	9.5	0	-
建物	1,756,137	6.3	1,290,265	4.6	465,872	36.1
構築物	20,239,813	72.3	19,632,391	69.7	607,422	3.1
機械及装置	2,577,419	9.2	2,205,837	7.8	371,582	16.8
車両運搬具	1,015	0.0	111	0.0	904	814.4
工具器具及備品	2,902	0.0	5,777	0.0	△ 2,875	△ 49.8
建設仮勘定	126,209	0.5	1,405,559	5.0	△ 1,279,350	△ 91.0
無形固定資産	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
電話加入権	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
流 動 資 産	626,149	2.2	971,107	3.4	△ 344,958	△ 35.5
現金及預金	488,335	1.7	801,761	2.8	△ 313,426	△ 39.1
未収金	215,303	0.8	246,891	0.9	△ 31,588	△ 12.8
貸倒引当金	△ 77,490	-	△ 77,545	-	55	-
資 産 合 計	27,995,521	100.0	28,176,924	100.0	△ 181,403	△ 0.6

固定資産は、年度末現在取得価格は292億9,353万1千円であるが、有形固定資産減価償却累計額19億2,415万8千円を差引くと、固定資産年度末現在高は273億6,937万2千円で、前年度に比べ1億6,355万6千円(0.6%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産273億6,659万2千円で、前年度に比べ1億6,355万5千円(0.6%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより9億7,009万円、車両処分により4千円、建設仮勘定に12億7,934万9千円それぞれ減少があったものの、高西東新涯ポンプ場や管渠築造工事等による24億1,299万9千円の増加があったためである。

流動資産は6億2,614万9千円で、前年度に比べ3億4,495万8千円(35.5%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が3億1,342万6千円(39.1%)減少したことによるものである。

また、未収金2億1,530万3千円のうち下水道使用料は789万円である。このうち、過年度分の下水道料金未納額については、6万7千円を不納欠損としている。料金収入は重要な財源であり、負担公平性の観点からも、確実な回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	10,024,060	35.8	10,091,790	35.8	△ 67,730	△ 0.7
企 業 債	9,885,469	35.3	9,948,997	35.3	△ 63,528	△ 0.6
引 当 金	138,591	0.5	142,793	0.5	△ 4,202	△ 2.9
流 動 負 債	1,106,628	4.0	1,519,142	5.4	△ 412,515	△ 27.2
企 業 債	678,213	2.4	664,242	2.4	13,971	2.1
未 払 金	329,784	1.2	753,584	2.7	△ 423,800	△ 56.2
前 受 金	75,292	0.3	83,792	0.3	△ 8,499	△ 10.1
預 り 金	12,096	0.0	8,374	0.0	3,722	44.4
引 当 金	11,242	0.0	9,151	0.0	2,091	22.9
繰 延 収 益	14,007,921	50.0	14,007,611	49.7	310	0.0
長期前受金	15,127,868	54.0	14,563,965	51.7	563,903	3.9
長期前受金収益化累計額	△ 1,119,947	△ 4.0	△ 556,354	△ 2.0	△ 563,593	-
負 債 計	25,138,609	89.8	25,618,543	90.9	△ 479,934	△ 1.9
資 本 金	1,203,989	4.3	924,351	3.3	279,638	30.3
自己資本金	1,203,989	4.3	924,351	3.3	279,638	30.3
剰 余 金	1,652,924	5.9	1,634,030	5.8	18,894	1.2
資本剰余金	1,836,348	6.6	1,836,348	6.5	0	-
利益剰余金	△ 183,425	△ 0.7	△ 202,318	△ 0.7	18,894	-
資 本 計	2,856,913	10.2	2,558,381	9.1	298,532	11.7
負債・資本合計	27,995,521	100.0	28,176,924	100.0	△ 181,403	△ 0.6

固定負債は100億2,406万円で、前年度に比べ6,773万円(0.7%)減少している。これは主に、企業債が6,352万8千円(0.6%)減少したことによるものである。

流動負債は11億662万8千円で、前年度に比べ4億1,251万5千円(27.2%)減少している。これは主に、支払工事費等に係る未払金が4億2,380万円(56.2%)減少したことによるものである。

繰延収益は140億792万1千円で、前年度に比べ31万円(0.0%)増加している。

資本金は12億398万9千円で、前年度に比べ2億7,963万8千円(30.3%)増加している。これは一般会計からの繰入金を出資金として充当したことによるものである。

剰余金は16億5,292万4千円で、前年度に比べ1,889万4千円(1.2%)増加している。このうち資本剰余金は18億3,634万8千円で、前年度と同額であるが、利益剰余金は△1億8,342万5千円で、前年度の未処理欠損金2億231万8千円に当年度純利益1,889万4千円を充当した額となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	18,893,665	△ 202,318,400	221,212,065
減価償却費	970,089,601	954,103,866	15,985,735
固定資産除却費	0	30,132	△ 30,132
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,110,778	151,943,319	△ 154,054,097
長期前受金戻入額	△ 563,632,531	△ 556,417,406	△ 7,215,125
支払利息	131,148,845	143,285,390	△ 12,136,545
固定資産売却損益(△は益)	△ 16,062	13,334	△ 29,396
未収金の増減額(△は増加)	31,532,413	△ 18,414,911	49,947,324
未払金の増減額(△は減少)	△ 423,799,575	673,865,385	△ 1,097,664,960
前受金の増減額(△は減少)	△ 8,499,307	83,257,754	△ 91,757,061
預り金の増減額(△は減少)	3,722,060	8,373,900	△ 4,651,840
小計	157,328,331	1,237,722,363	△ 1,080,394,032
利息の支払額	△ 131,148,845	△ 143,285,390	12,136,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,179,486	1,094,436,973	△ 1,068,257,487
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,131,023,127	△ 1,280,893,141	149,870,014
有形固定資産の売却による収入	20,000	20,000	0
工事負担金による収入	155,420,950	185,650,826	△ 30,229,876
一般会計からの繰入金による収入	35,736,649	40,226,847	△ 4,490,198
国庫補助金による収入	370,159,119	490,876,313	△ 120,717,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,686,409	△ 564,119,155	△ 5,567,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	611,000,000	683,100,000	△ 72,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 660,556,934	△ 661,156,713	599,779
一般会計からの出資金による収入	279,638,000	206,441,000	73,197,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,081,066	228,384,287	1,696,779
資金増加額(△は減少)	△ 313,425,857	758,702,105	△ 1,072,127,962
資金期首残高	801,761,338	43,059,233	758,702,105
資金期末残高	488,335,481	801,761,338	△ 313,425,857

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 1,889 万 4 千円、減価償却費 9 億 7,009 万円、長期前受金戻入額△5 億 6,363 万 3 千円に加え、未払金 4 億 2,380 万円の減少等により、2,617 万 9 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が 11 億 3,102 万 3 千円あったことに対し、国庫補助金による収入が 3 億 7,015 万 9 千円、また工事負担金による収入が 1 億 5,542 万 1 千円あったため、5 億 6,968 万 6 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金による収入

2億7,963万8千円に加え、前年度からの繰越分を含め企業債の借入れを6億1,100万円行う一方、企業債6億6,055万7千円を償還したことにより、2億3,008万1千円のプラスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、3億1,342万6千円の資金が減少し、当年度末の資金残高は4億8,833万5千円となった。

6 むすび

令和2年度下水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

本市下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、前年度から、経営状況を明確にし、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、水道事業との組織統合を行い、官庁会計から公営企業会計に移行した。当年度は、地方公営企業法適用後、2回目の決算となる。

公共下水道事業は、昭和57年度に整備着手し、平成元年度から供用を開始、また特定環境保全公共下水道事業は、旧御調町において排水設備の整備を行い、平成5年度から供用を開始している。当年度は、全体計画面積668.2haのうち処理区域面積が490.55haで、面積整備率は73.4%となっている。また、供用開始人口2万3,863人のうち水洗化人口が1万8,471人で、水洗化率は77.4%となっている。

当年度の営業収支は、前年度同様、営業費用が営業収益を大きく上回り、7億2,618万9千円の赤字となり、その損失額は、前年度に比べ1,156万1千円(1.6%)増加している。これは、前年度に比べ、営業収益が2,087万2千円(2.5%)増加したものの、営業費用がこれを上回る3,243万3千円(2.1%)の増加となったことによるものである。内訳では、営業収益においては、雨水処理負担金が3,656万2千円(13.9%)増加、営業費用においては総係費が1,237万6千円(24.2%)減少したものの、ポンプ場費が4,826万1千円(91.4%)、減価償却費が1,598万6千円(1.7%)それぞれ増加している。なお、使用料収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による減少があったものの、面整備拡大に伴う排水戸数の増加により、ほぼ前年度並みとなった。

一方、営業外収支においては、前年度に比べ、一般会計負担金が775万4千円(2.7%)増加、支払利息が1,213万7千円(8.5%)減少したことにより、7億4,506万7千円の利益を計上し、営業損失と営業外収益を合算した経常収支では1,887万8千円の黒字となっている。前年度は地方公営企業法適用の初年度であったため、単年度の特種要因である退職給付引当金を特別損失に計上していたが、当年度はないことから、特別利益1万6千円を経常利益に加えた結果、総収支差引において1,889万4千円の純利益となった。しかしながら、本来事業収益の根幹である下水道使用料は3億5,879万4千円で、収益の多くが一般会計からの繰入金となっており、これにより収支の均衡を保っている状況である。

なお、一般会計繰入金の内訳については、基準内繰入金が、収益的収入として営業収益に2億9,980万7千円、営業外収益に2億9,688万円、資本的収入として3,573万7千円となっている。また、基準外繰入金として、営業外収益に3,148万4千円が繰り入れられている。この他、出資金として2億7,963万8千円が計上されている。

また、企業債の当年度末現在高は105億6,368万2千円で、前年度に比べ4,955

万 7 千円 (0.5%) 減少している。これは、建設改良事業の財源として、前年度からの繰越分を含む 6 億 1,100 万円の借入れを行う一方、6 億 6,055 万 7 千円の償還をしたことによるものである。平成 27 年頃から増加傾向にある企業債残高については、高西東新涯ポンプ場建設工事に係る借入金が増加要因となっていたが、当年度で事業が完了したため、今後は減少に転じていく見込みである。しかしながら、起債残高は 100 億円を超える多額となっており、適正な起債管理を行い計画的な事業運営に努めていただきたい。なお、当年度中における現金の不足に伴う一時借入金は発生しなかった。

事業内容については、各施設の維持管理と並行して、未普及地区解消に向けた管渠築造工事を施工するとともに、浸水対策として平成 26 年度から継続事業として実施してきた高西東新涯ポンプ場建設工事などを完了させた。その他、ストックマネジメント計画について、管渠の点検及び調査、ポンプ場・処理場の実施計画策定業務を行っている。

今後は、管渠整備による普及地区の拡大が期待できる一方、人口減少等に伴う使用料収益の確保が厳しい状況となることが予想される。また、施設や管路の老朽化に伴い更新及び維持管理に多額の費用が必要となり、資金不足を補填するため市の財政負担が懸念されることから、経費節減をはじめ、事業規模や受益者負担金の適正性等について検討していくことが必要と考えられる。

こうした中、令和 3 年度は尾道市上下水道事業ビジョンの策定が計画されている。普及地区内の水洗化率の向上や将来の投資事業の平準化・合理化等、中長期的な事業計画を明確に示し、健全な経営に向けたより一層の取組みに努められたい。

公共下水道は、汚水処理及び雨水排除により、生活環境の改善だけでなく、浸水被害の軽減等、防災機能として市民に欠かすことのできない重要なインフラである。厳しい経営環境ではあるが、今後も引き続き持続可能で強靱な事業運営に取り組まれるよう要望する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和2年度尾道市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	872,305,000	893,884,020
1 下水道使用料	384,091,000	394,441,879
2 雨水処理負担金	273,072,000	299,806,590
3 受託事業収益	207,870,000	191,828,499
4 その他営業収益	7,272,000	7,807,052
営 業 外 収 益	959,015,000	924,418,138
1 一般会計負担金	303,959,000	296,880,324
2 一般会計補助金	70,219,000	31,484,491
3 消費税及び地方消費税還付金	23,906,000	31,764,631
4 雑収	604,000	656,161
5 長期前受金戻入	560,327,000	563,632,531
特 別 利 益	0	17,669
1 固定資産売却益	0	17,669
下水道事業収益	1,831,320,000	1,818,319,827

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	1,686,484,000	1,615,900,042
1 管渠	37,162,000	35,155,831
2 ポンプ場	117,510,000	110,317,847
3 処理場	248,237,000	231,431,825
4 普及促進	22,249,000	20,796,307
5 受託事業	207,870,000	189,453,937
6 業務	21,967,000	19,215,308
7 総係	50,654,000	39,439,386
8 減価償却	980,834,000	970,089,601
9 資産減耗	1,000	0
営 業 外 費 用	137,701,000	131,148,845
1 支払利息	137,701,000	131,148,845
特 別 損 失	220,000	4,930
1 過年度損益修正損	220,000	4,930
予 備 費	1,100,000	0
1 予備費	1,100,000	0
下水道事業費用	1,825,505,000	1,747,053,817

下水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
21,579,020	102.5	44,673,124
10,350,879	102.7	35,647,867
26,734,590	109.8	0
△ 16,041,501	92.3	8,595,136
535,052	107.4	430,121
△ 34,596,862	96.4	0
△ 7,078,676	97.7	0
△ 38,734,509	44.8	0
7,858,631	132.9	0
52,161	108.6	0
3,305,531	100.6	0
17,669	-	1,607
17,669	-	1,607
△ 13,000,173	99.3	44,674,731

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 70,583,958	95.8	0	70,583,958	40,499,789
△ 2,006,169	94.6	0	2,006,169	3,186,300
△ 7,192,153	93.9	0	7,192,153	9,239,093
△ 16,805,175	93.2	0	16,805,175	19,383,124
△ 1,452,693	93.5	0	1,452,693	17,400
△ 18,416,063	91.1	0	18,416,063	6,220,574
△ 2,751,692	87.5	0	2,751,692	1,732,229
△ 11,214,614	77.9	0	11,214,614	721,069
△ 10,744,399	98.9	0	10,744,399	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 6,552,155	95.2	0	6,552,155	0
△ 6,552,155	95.2	0	6,552,155	0
△ 215,070	2.2	0	215,070	4,930
△ 215,070	2.2	0	215,070	4,930
△ 1,100,000	0.0	0	1,100,000	0
△ 1,100,000	0.0	0	1,100,000	0
△ 78,451,183	95.7	0	78,451,183	40,504,719

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,784,431,000	1,501,697,670
1 企 業 債	781,300,000	611,000,000
2 負 担 金	205,537,000	191,157,599
3 補 助 金	517,956,000	419,897,740
4 出 資 金	279,638,000	279,638,000
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	4,331
収 入 不 足 補 て ん 財 源	420,121,000	391,993,750
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	60,409,000	52,372,345
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	359,712,000	339,621,405
合 計	2,204,552,000	1,893,691,420

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,204,552,000	1,893,691,420
1 建 設 改 良 費	1,540,309,000	1,233,134,486
関 連 費	54,330,000	52,565,256
管 渠 整 備 費	846,864,000	553,265,791
ポ ン プ 場 整 備 費	633,526,000	623,245,737
処 理 場 整 備 費	2,959,000	2,959,000
固 定 資 産 購 入 費	2,630,000	1,098,702
2 企 業 債 償 還 金	664,243,000	660,556,934
合 計	2,204,552,000	1,893,691,420

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 282,733,330	84.2	393
△ 170,300,000	78.2	0
△ 14,379,401	93.0	0
△ 98,058,260	81.1	0
0	100.0	0
4,331	-	393
△ 28,127,250	93.3	-
△ 8,036,655	86.7	-
△ 20,090,595	94.4	-
△ 310,860,580	85.9	393

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 310,860,580	85.9	266,600,000	44,260,580	102,111,359
△ 307,174,514	80.1	266,600,000	40,574,514	102,111,359
△ 1,764,744	96.8	0	1,764,744	507,554
△ 293,598,209	65.3	266,600,000	26,998,209	49,410,208
△ 10,280,263	98.4	0	10,280,263	51,824,715
0	100.0	0	0	269,000
△ 1,531,298	41.8	0	1,531,298	99,882
△ 3,686,066	99.4	0	3,686,066	0
△ 310,860,580	85.9	266,600,000	44,260,580	102,111,359

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 28 年 度	10,105,899	906,500
平成 29 年 度	10,266,339	862,900
平成 30 年 度	10,410,810	875,300
令和 元 年 度	10,591,296	683,100
令和 2 年 度	10,613,239	611,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 28 年 度	平成 29 年 度
営 業 収 益 (千円)	-	-
下 水 道 使 用 料 (千円)	-	-
経 常 利 益 (千円)	-	-
当 年 度 純 利 益 (千円)	-	-
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	-	-
総 資 産 額 (千円)	-	-
固 定 資 産 額 (千円)	-	-
未 収 金 (千円)	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	-	-
固 定 比 率 (%)	-	-
未 収 金 回 転 率 ※ (回)	-	-
総 資 本 利 益 率 (%)	-	-
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	-	-
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 ※ (千円)	-	-
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 ※ (%)	-	-
職 員 数 (人)	16	16
行 政 区 域 内 人 口 (人)	140,381	138,396
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	1,918,866	2,317,505
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,846,664	2,222,945
使 用 料 単 価 (円/m ³)	-	-
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	-	-
有 収 率 (%)	96.2	95.9

※…受託事業を除く

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
746,060	10,266,339	189,036
718,429	10,410,810	172,648
694,814	10,591,296	155,784
661,157	10,613,239	143,285
660,557	10,563,682	131,149

平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
-	828,339	849,211
-	358,859	358,794
-	16,896	18,878
-	△ 202,318	18,894
-	16,565,992	16,864,834
-	28,176,924	27,995,521
-	27,205,817	27,369,372
-	246,891	215,303
-	58.8	60.2
-	164.2	162.3
-	3.2	2.9
-	△ 0.7	0.1
-	224.2	220.7
-	104,777	110,996
-	32.6	31.0
15	14	14
136,851	135,536	133,549
2,295,299	2,358,472	2,407,257
2,229,080	2,303,061	2,343,117
-	155.8	153.1
-	179.0	175.7
97.1	97.7	97.3

付表4 経営分析表(公共下水道分)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	101.7	101.9	-	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	168.4	170.3	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	59.4	66.7	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	59.4	66.7	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	46.0	54.9	-	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	3.6	3.8	-	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.8	1.0	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	2.6	2.9	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	△ 0.8	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	101.1	88.4	-	115.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	49.5	48.2	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.2	1.3	-	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	69.8	71.2	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	118,487	110,782	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)}$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	247.1	251.8	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	69.4	69.6	-	-	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…令和元年度下水道事業経営指標(総務省)の公共下水道事業(法適用+法非適用)の数値で、処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上による区分によって類型区分された全国57団体の平均値

5 数値は、公共下水道事業分のみ(特定環境保全公共下水道事業分は含んでいない)

※1…受託事業を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

説

明

固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。

総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。

減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。

料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。

料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	87.2	88.9	-	-	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日最大処理水量(晴天時)}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	55.4	54.2	-	62.7	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	63.5	61.0	-	-	$\frac{\text{1日最大処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	0.8	0.8	-	-	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	148.1	150.2	-	123.8	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	175.5	177.3	-	148.0	$\frac{\text{年間汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り処理区域 内 人 口 (人)	4,076	3,925	-	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数 ※}}$
職員1人当り有収水 量 (m ³)	385,207	378,315	-	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 ※}}$
有 収 率 (%)	96.8	97.2	-	86.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

病 院 事 業 会 計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

令和2年度尾道市病院事業会計に属する尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院（以下「2病院」という。）の決算の概要は、次のとおりである。

1 業務の概要

2病院全体の令和2年度末の診療科目数は44科、病床数は549床となっている。令和2年度の患者数及び病床利用率は次のとおりである。

第1表 業務の概要

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	伸 率
診療科目数 (科)		44	43	1	2.3
病床数 (床)		549	549	0	-
病床利用率 (%)		76.2	81.7	△ 5.5	-
入院患者延数 (人)		152,759	164,194	△ 11,435	△ 7.0
外来患者延数 (人)		229,009	252,728	△ 23,719	△ 9.4
尾道市立市民病院	診療科目数 (科)	25	24	1	4.2
	病床数 (床)	309	309	0	-
	病床利用率 (%)	69.4	76.5	△ 7.1	-
	入院患者延数 (人)	78,247	86,473	△ 8,226	△ 9.5
	外来患者延数 (人)	103,771	115,842	△ 12,071	△ 10.4
公立みつぎ総合病院	診療科目数 (科)	19	19	0	-
	病床数 (床)	240	240	0	-
	病床利用率 (%)	85.1	88.5	△ 3.4	-
	入院患者延数 (人)	74,512	77,721	△ 3,209	△ 4.1
	外来患者延数 (人)	125,238	136,886	△ 11,648	△ 8.5

前年度に比べて入院患者数は11,435人(7.0%)減少、外来患者数は23,719人(9.4%)減少している。

病床利用率は前年度に比べ、5.5ポイント減少している。

2 経営状況

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税は含まない。）

2 病院全体の総収益は 135 億 8,922 万 8 千円で、総費用は 136 億 786 万円、差引き 1,863 万 2 千円の純損失を計上している。

前年度に比べ、総収益は 2,999 万 3 千円 (0.2%) 増加、総費用は 5,888 万 8 千円 (0.4%) 減少しており、純利益は 8,888 万 1 千円増加している。

第 2 表 収益的収支の概要

区 分		令和2年度	令和元年度	(単位:千円、%)	
				増 減 額	伸 率
病 院 事 業 収 益		13,589,228	13,559,235	29,993	0.2
病 院 事 業 費 用		13,607,860	13,666,748	△ 58,888	△ 0.4
収 支 差 引 額		△ 18,632	△ 107,513	88,881	-
市 民 病 院	尾 道 市 立				
	病 院 事 業 収 益	7,219,327	7,141,442	77,884	1.1
	病 院 事 業 費 用	7,263,652	7,149,167	114,486	1.6
収 支 差 引 額		△ 44,326	△ 7,724	△ 36,601	-
公 立 病 院	公 立 病 院				
	病 院 事 業 収 益	6,369,901	6,417,792	△ 47,891	△ 0.7
	病 院 事 業 費 用	6,344,208	6,517,581	△ 173,373	△ 2.7
収 支 差 引 額		25,693	△ 99,789	125,482	-

ア 収 益

収益を構成比（対経常収益）で見ると、2 病院全体では入院外来収入が 69.1% と大部分を占めている。

前年度と比較すると入院収益は 2 億 7,158 万 6 千円 (3.8%) 減少、外来収益は 2 億 4,463 万 9 千円 (9.6%) 減少している。その他医業収益は 2,795 万 8 千円 (2.0%) 増加、医業外収益は 3 億 2,348 万 1 千円 (42.4%) 増加している。

イ 費 用

費用を構成比（対経常費用）で見ると、2 病院全体では給与費の比率が 61.6% と最も高く、次いで経費が 15.5% となっている。

前年度と比較すると、主には、材料費が 1 億 7,660 万 8 千円 (9.0%)、経費のうち光熱水費が 2,355 万 9 千円 (9.0%) それぞれ減少し、給与費（児童手当、退職給付費等を含む。）が 8,702 万 5 千円 (1.1%)、減価償却費が 2,544 万 2 千円 (3.1%) それぞれ増加している。

第3表 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率		
収 益	医業収益	入院収益	6,927,083	51.9	7,198,668	53.1	△ 271,586	△ 3.8	
		外来収益	2,291,497	17.2	2,536,136	18.7	△ 244,639	△ 9.6	
		施設収益	1,636,463	12.3	1,686,958	12.4	△ 50,495	△ 3.0	
		その他医業収益	1,397,502	10.5	1,369,544	10.1	27,958	2.0	
益	医業外収益	他会計補助金	6,592	0.0	7,125	0.1	△ 533	△ 7.5	
		負担金交付金	521,397	3.9	538,818	4.0	△ 17,420	△ 3.2	
		その他	558,260	4.2	216,826	1.6	341,434	157.5	
計 (A)		13,338,793	100.0	13,554,074	100.0	△ 215,282	△ 1.6		
費 用	医業費用	給与費	8,353,051	61.6	8,266,026	60.6	87,025	1.1	
		材料費	1,784,063	13.2	1,960,671	14.4	△ 176,608	△ 9.0	
		経費	光熱水費	238,863	1.8	262,422	1.9	△ 23,559	△ 9.0
			修繕費	167,152	1.2	146,247	1.1	20,905	14.3
			賃借料	183,138	1.3	175,002	1.3	8,136	4.6
			委託料	1,242,040	9.2	1,260,428	9.2	△ 18,387	△ 1.5
			その他	275,959	2.0	274,799	2.0	1,160	0.4
		減価償却費	836,665	6.2	811,222	5.9	25,442	3.1	
		長期前払消費税償却	18,466	0.1	16,283	0.1	2,184	13.4	
		資産減耗費	14,803	0.1	19,073	0.1	△ 4,270	△ 22.4	
	研究研修費	18,328	0.1	40,259	0.3	△ 21,930	△ 54.5		
	医業外費用	支払利息	62,254	0.5	68,104	0.5	△ 5,850	△ 8.6	
		雑損失	2	0.0	0	-	2	皆増	
雑支出		372,179	2.7	349,165	2.6	23,014	6.6		
計 (B)		13,566,964	100.0	13,649,699	100.0	△ 82,735	△ 0.6		
経常利益		△ 228,171	-	△ 95,625	-	△ 132,547	-		
特別利益		250,435	-	5,160	-	245,275	4,753.3		
特別損失		40,896	-	17,048	-	23,848	139.9		
純利益		△ 18,632	-	△ 107,513	-	88,881	-		

(単位:千円、%)

区 分			令和2年度		令和元年度		比 較			
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸 率		
尾道市立市民病院	収 益	医業収益	入院収益	4,397,096	60.9	4,593,240	64.3	△ 196,144	△ 4.3	
		外来収益	1,386,913	19.2	1,461,052	20.5	△ 74,139	△ 5.1		
		その他医業収益	695,311	9.6	673,206	9.4	22,105	3.3		
		医業外収益	負担金交付金	320,850	4.4	325,141	4.6	△ 4,291	△ 1.3	
		その他	368,726	5.1	83,913	1.2	284,812	339.4		
	利益特別	その他特別利益等	50,431	0.7	4,890	0.1	45,541	931.3		
		計 (A)	7,219,327	100.0	7,141,442	100.0	77,884	1.1		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,124,471	56.8	3,934,918	55.0	189,553	4.8	
			材 料 費	1,289,609	17.8	1,340,463	18.7	△ 50,854	△ 3.8	
			経 費	光熱水費	130,440	1.8	146,267	2.0	△ 15,828	△ 10.8
				修繕費	84,956	1.2	83,776	1.2	1,179	1.4
				賃借料	100,391	1.4	89,775	1.3	10,615	11.8
				委託料	671,120	9.2	706,563	9.9	△ 35,443	△ 5.0
				その他	115,323	1.6	107,744	1.5	7,579	7.0
			減価償却費	437,335	6.0	436,278	6.1	1,058	0.2	
			長期前払消費税償却	12,284	0.2	11,423	0.2	861	7.5	
			資産減耗費	12,653	0.2	6,096	0.1	6,557	107.6	
		研究研修費	12,507	0.2	23,518	0.3	△ 11,011	△ 46.8		
		医業外費用	支払利息	35,202	0.5	38,162	0.5	△ 2,961	△ 7.8	
			雑損失	2	0.0	0	-	2	皆増	
雑支出			228,827	3.2	211,040	3.0	17,787	8.4		
損失特別	過年度損益修正損		8,533	0.1	13,144	0.2	△ 4,611	△ 35.1		
	計 (B)	7,263,652	100.0	7,149,167	100.0	114,486	1.6			
	純利益 (A-B)	△ 44,326	-	△ 7,724	-	△ 36,601	-			
公立みつぎ総合病院	収 益	医業収益	入院収益	2,529,987	39.7	2,605,428	40.6	△ 75,442	△ 2.9	
		外来収益	904,584	14.2	1,075,084	16.8	△ 170,501	△ 15.9		
		施設収益	1,636,463	25.7	1,686,958	26.3	△ 50,495	△ 3.0		
		その他医業収益	702,190	11.0	696,337	10.9	5,853	0.8		
		医業外収益	他会計補助金	6,592	0.1	7,125	0.1	△ 533	△ 7.5	
	負担金交付金	200,547	3.1	213,677	3.3	△ 13,130	△ 6.1			
	その他	189,534	3.0	132,913	2.1	56,621	42.6			
	利益特別	その他特別利益等	200,005	3.1	270	0.0	199,735	73,975.8		
		計 (A)	6,369,901	100.0	6,417,792	100.0	△ 47,891	△ 0.7		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,228,580	66.7	4,331,108	66.5	△ 102,528	△ 2.4	
			材 料 費	494,454	7.8	620,209	9.5	△ 125,754	△ 20.3	
			経 費	光熱水費	108,424	1.7	116,155	1.8	△ 7,731	△ 6.7
				修繕費	82,197	1.3	62,471	1.0	19,726	31.6
				賃借料	82,748	1.3	85,227	1.3	△ 2,479	△ 2.9
				委託料	570,920	9.0	553,865	8.5	17,055	3.1
				その他	160,636	2.5	167,055	2.6	△ 6,419	△ 3.8
			減価償却費	399,329	6.3	374,945	5.8	24,385	6.5	
			長期前払消費税償却	6,182	0.1	4,860	0.1	1,322	27.2	
			資産減耗費	2,149	0.0	12,977	0.2	△ 10,827	△ 83.4	
		研究研修費	5,821	0.1	16,740	0.3	△ 10,919	△ 65.2		
医業外費用		支払利息	27,052	0.4	29,942	0.5	△ 2,889	△ 9.6		
		雑支出	143,352	2.3	138,125	2.1	5,227	3.8		
		損失特別	過年度損益修正損等	32,363	0.5	3,905	0.1	28,458	728.8	
		計 (B)	6,344,208	100.0	6,517,581	100.0	△ 173,373	△ 2.7		
	純利益 (A-B)	25,693	-	△ 99,789	-	125,482	-			

(2) 診療収入の状況

診療収入を1人1日当たりの診療収入で見ると、入院患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が5万6,195円で公立みつぎ総合病院が3万3,954円、外来患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が1万3,365円で公立みつぎ総合病院が7,223円となっている。

入院において、尾道市立市民病院が公立みつぎ総合病院の1人1日当たりの診療収入を上回っているのは、尾道市立市民病院が全て一般病床であるのに対して、公立みつぎ総合病院は一般病床145床（一般病棟139床、緩和ケア病棟6床）に加え、療養病床95床（回復期リハビリテーション病棟72床、医療療養病棟23床）があり、病院機能の違い及び施設基準の違いによるものである。

3 財政状態

2病院全体の当年度末の資産は195億6,118万5千円で、負債は111億8,912万9千円、資本は83億7,205万6千円となっている。前年度に比べ、資産は842万7千円(0.0%)増加、負債は2,705万9千円(0.2%)増加、資本は1,863万2千円(0.2%)減少している。

第4表 財政状態

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
資 産	固定資産						
	有形固定資産	12,556,426	64.2	12,740,395	65.2	△ 183,969	△ 1.4
	無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
	投 資	345,358	1.8	298,371	1.5	46,987	15.7
産	流動資産						
	現金・預金	4,670,978	23.9	4,599,189	23.5	71,790	1.6
	未 収 金	1,927,478	9.9	1,863,222	9.5	64,256	3.4
	貸倒引当金	△ 1,751	-	△ 1,998	-	247	-
	貯 蔵 品	56,562	0.3	47,427	0.2	9,135	19.3
	前 払 費 用	4,163	0.0	4,183	0.0	△ 20	△ 0.5
	資 産 計	19,561,185	100.0	19,552,758	100.0	8,427	0.0
負 債	固定負債	7,122,904	63.7	7,270,928	65.1	△ 148,024	△ 2.0
	流動負債	2,450,698	21.9	2,395,936	21.5	54,762	2.3
	繰延収益	1,615,526	14.4	1,495,205	13.4	120,321	8.0
	負債計	11,189,129	100.0	11,162,070	100.0	27,059	0.2
資 本	資 本 金	8,399,181	100.3	8,399,181	100.1	0	-
	剰 余 金	△ 27,125	△ 0.3	△ 8,493	△ 0.1	△ 18,632	-
	資 本 計	8,372,056	100.0	8,390,688	100.0	△ 18,632	△ 0.2
負債・資本合計		19,561,185	-	19,552,758	-	8,427	0.0

(単位:千円、%)

区 分			令和2年度		令和元年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
尾道市立市民病院	資 産	有形固定資産	6,406,356	60.2	6,490,538	61.5	△ 84,182	△ 1.3
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
		投 資	206,011	1.9	181,171	1.7	24,840	13.7
	流 動 資 産	現金・預金	2,872,936	27.0	2,789,333	26.4	83,603	3.0
		未 収 金	1,095,854	10.3	1,040,665	9.9	55,189	5.3
		貸 倒 引 当 金	△ 1,027	-	△ 1,187	-	160	-
		貯 蔵 品	51,394	0.5	42,393	0.4	9,001	21.2
		前 払 費 用	4,163	0.0	4,183	0.0	△ 20	△ 0.5
	資 産 計		10,637,657	100.0	10,549,066	100.0	88,591	0.8
	負 債	固 定 負 債	3,941,788	67.9	4,135,176	72.9	△ 193,387	△ 4.7
		流 動 負 債	1,433,666	24.7	1,219,337	21.5	214,329	17.6
		繰 延 収 益	428,391	7.4	316,416	5.6	111,975	35.4
		負 債 計	5,803,846	100.0	5,670,929	100.0	132,917	2.3
	資 本	資 本 金	4,718,267	97.6	4,718,267	96.7	0	-
		剰 余 金	115,544	2.4	159,869	3.3	△ 44,326	△ 27.7
資 本 計		4,833,811	100.0	4,878,137	100.0	△ 44,326	△ 0.9	
負 債 ・ 資 本 合 計		10,637,657	-	10,549,066	-	88,591	0.8	
公立みつぎ総合病院	資 産	有形固定資産	6,150,070	68.9	6,249,856	69.4	△ 99,787	△ 1.6
		投 資	139,348	1.6	117,201	1.3	22,147	18.9
		現金・預金	1,798,042	20.1	1,809,856	20.1	△ 11,814	△ 0.7
	流 動 資 産	未 収 金	831,624	9.3	822,556	9.1	9,068	1.1
		貸 倒 引 当 金	△ 724	-	△ 811	-	87	-
		貯 蔵 品	5,168	0.1	5,034	0.1	134	2.7
		資 産 計	8,923,528	100.0	9,003,692	100.0	△ 80,164	△ 0.9
	負 債	固 定 負 債	3,181,116	59.1	3,135,753	57.1	45,363	1.4
		流 動 負 債	1,017,032	18.9	1,176,599	21.4	△ 159,567	△ 13.6
		繰 延 収 益	1,187,135	22.0	1,178,789	21.5	8,346	0.7
		負 債 計	5,385,283	100.0	5,491,141	100.0	△ 105,858	△ 1.9
	資 本	資 本 金	3,680,914	104.0	3,680,914	104.8	0	-
		剰 余 金	△ 142,669	△ 4.0	△ 168,363	△ 4.8	25,693	-
		資 本 計	3,538,245	100.0	3,512,552	100.0	25,693	0.7
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,923,528	-	9,003,692	-	△ 80,164	△ 0.9

4 職員数及び給与費の状況

(1) 職員数の状況

2 病院全体の令和 2 年度末の職員数は 886 人（病院事業管理部 3 人、尾道市立市民病院 402 人、公立みつぎ総合病院 481 人）で前年度に比べ 14 人減少している。増減の内訳は、尾道市立市民病院が 6 人増加、公立みつぎ総合病院が 20 人減少している。

(2) 給与費の状況

2 病院全体の令和 2 年度の職員給与費（給与費から児童手当及び退職給付費を除いたもの）は 78 億 860 万 2 千円で、前年度 78 億 4,862 万 7 千円に比べ、4,002 万 6 千円（0.5%）減少している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が 38 億 4,053 万 2 千円（前年度比 7,130 万 9 千円（1.9%）増加）、公立みつぎ総合病院が 39 億 6,807 万円（前年度比 1 億 1,133 万 5 千円（2.7%）減少）となっている。

5 他会計からの繰入金の状況

収益的収入への繰入額は、18 億 2,709 万 3 千円となっており、前年度 15 億 4,059 万 3 千円に比べ、2 億 8,650 万 1 千円（18.6%）増加している。資本的収入への繰入額は 1 億 2,611 万 7 千円となっており、前年度に比べ 5,111 万 5 千円（68.2%）増加している。病院別の内訳は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 他会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
収益的収入への繰入額	1,827,093	1,540,593	286,501	18.6
負 担 金	1,570,923	1,533,998	36,926	2.4
他会計負担金	1,555,455	1,516,205	39,250	2.6
夜間救急診療所職員派遣負担金	1,325	1,325	0	-
包括支援センター運営負担金	14,143	16,468	△ 2,325	△ 14.1
他会計補助金	6,170	6,595	△ 425	△ 6.4
国保事業会計補助金	6,170	6,595	△ 425	△ 6.4
その他特別利益	250,000	0	250,000	皆増
他会計繰入金	250,000	0	250,000	皆増
資本的収入への繰入額	126,117	75,002	51,115	68.2
補助金	2,750	3,002	△ 252	△ 8.4
国庫補助金	0	252	△ 252	皆減
他会計補助金	2,750	2,750	0	-
負担金	93,700	72,000	21,700	30.1
他会計負担金	93,700	72,000	21,700	30.1
出資金	29,667	0	29,667	皆増
他会計出資金	29,667	0	29,667	皆増
合 計	1,953,210	1,615,595	337,616	20.9

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	
尾道市立市民病院	収益的収入への繰入額	897,075	817,688	79,387	9.7
	負担金	847,075	817,688	29,387	3.6
	他会計負担金	831,607	799,896	31,712	4.0
	夜間救急診療所職員派遣負担金	1,325	1,325	0	-
	包括支援センター運営負担金	14,143	16,468	△ 2,325	△ 14.1
	その他特別利益	50,000	0	50,000	皆増
	他会計繰入金	50,000	0	50,000	皆増
	資本的収入への繰入額	29,667	2,000	27,667	1383.4
	負担金	0	2,000	△ 2,000	皆減
	他会計負担金	0	2,000	△ 2,000	皆減
	出資金	29,667	0	29,667	皆増
	他会計出資金	29,667	0	29,667	皆増
	合 計	926,742	819,688	107,054	13.1
	公立みつぎ総合病院	収益的収入への繰入額	930,018	722,904	207,114
負担金		723,848	716,309	7,539	1.1
他会計負担金		723,848	716,309	7,539	1.1
他会計補助金		6,170	6,595	△ 425	△ 6.4
国保事業会計補助金		6,170	6,595	△ 425	△ 6.4
その他特別利益		200,000	0	200,000	皆増
他会計繰入金		200,000	0	200,000	皆増
資本的収入への繰入額		96,450	73,002	23,448	32.1
補助金		2,750	3,002	△ 252	△ 8.4
国庫補助金		0	252	△ 252	皆減
他会計補助金		2,750	2,750	0	-
負担金		93,700	70,000	23,700	33.9
他会計負担金		93,700	70,000	23,700	33.9
合 計		1,026,468	795,906	230,562	29.0

6 企業債の状況

2 病院全体の令和2年度末の企業債未償還残高は39億2,786万4千円で、前年度に比べ1億9,731万円(4.8%)減少している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が24億4,030万7千円で前年度に比べ1億4,627万3千円(5.7%)減少、公立みつぎ総合病院が14億8,755万7千円で前年度に比べ5,103万6千円(3.3%)減少している。

第6表 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
地 方 債 残 高	3,927,864	4,125,174	△ 197,310	△ 4.8
尾道市立市民病院	2,440,307	2,586,580	△ 146,273	△ 5.7
公立みつぎ総合病院	1,487,557	1,538,593	△ 51,036	△ 3.3

市立市民病院

1 概 況

当年度の市立市民病院は、市民の健康なくらしを守るため新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組み、感染患者病棟及び発熱者用外来施設等の改修整備に加え、人工呼吸器や遺伝子検査装置などの機器の導入を行った。また、地域医療連携の一層の推進と新設した救急科による救急医療の更なる充実を期して、最新鋭のマルチスライスCT装置を導入し、高度・多様化する医療需要に対応するため、手術用顕微鏡や血液培養自動分析装置、体外衝撃波結石破碎装置等の各種医療機器や検査機器の一層の充実を図った。

また、附属瀬戸田診療所においては、平成21年度の開設以来、引き続き地域に求められる医療施設として瀬戸田地域における中核的な役割を担っている。

当年度の業務成績は、職員数402人（前年度396人）、病床数309床、延患者数18万2,018人（入院7万8,247人、外来10万3,771人）で、延患者数は前年度に比べ2万297人の減少となっている。このうち、附属瀬戸田診療所の延患者数は1万5,861人（入院3,906人、外来1万1,955人）で、前年度に比べ1,125人減少している。

経営成績は、事業収益が72億1,932万7千円で、前年度に比べ7,788万4千円（1.1%）の増加、事業費用が72億6,365万2千円で、前年度に比べ1億1,448万6千円（1.6%）の増加、差引き4,432万6千円の当年度純損失であり、前年度に比べ3,660万1千円（473.8%）の純損失増加となっている。本来の病院事業の損益を示す医業収支での損失は5億1,176万8千円となり、前年度に比べ3億5,244万5千円（221.2%）増加している。医業外の損益を含めた経常収支では、8,622万3千円の損失となっている。

財政状態は、当年度末の資産が106億3,765万7千円で、前年度に比べ8,859万1千円（0.8%）の増加、負債が58億384万6千円で前年度に比べ1億3,291万7千円（2.3%）の増加、資本が48億3,381万1千円で前年度に比べ4,432万6千円（0.9%）の減少となっている。

以下項目を追って説明する。

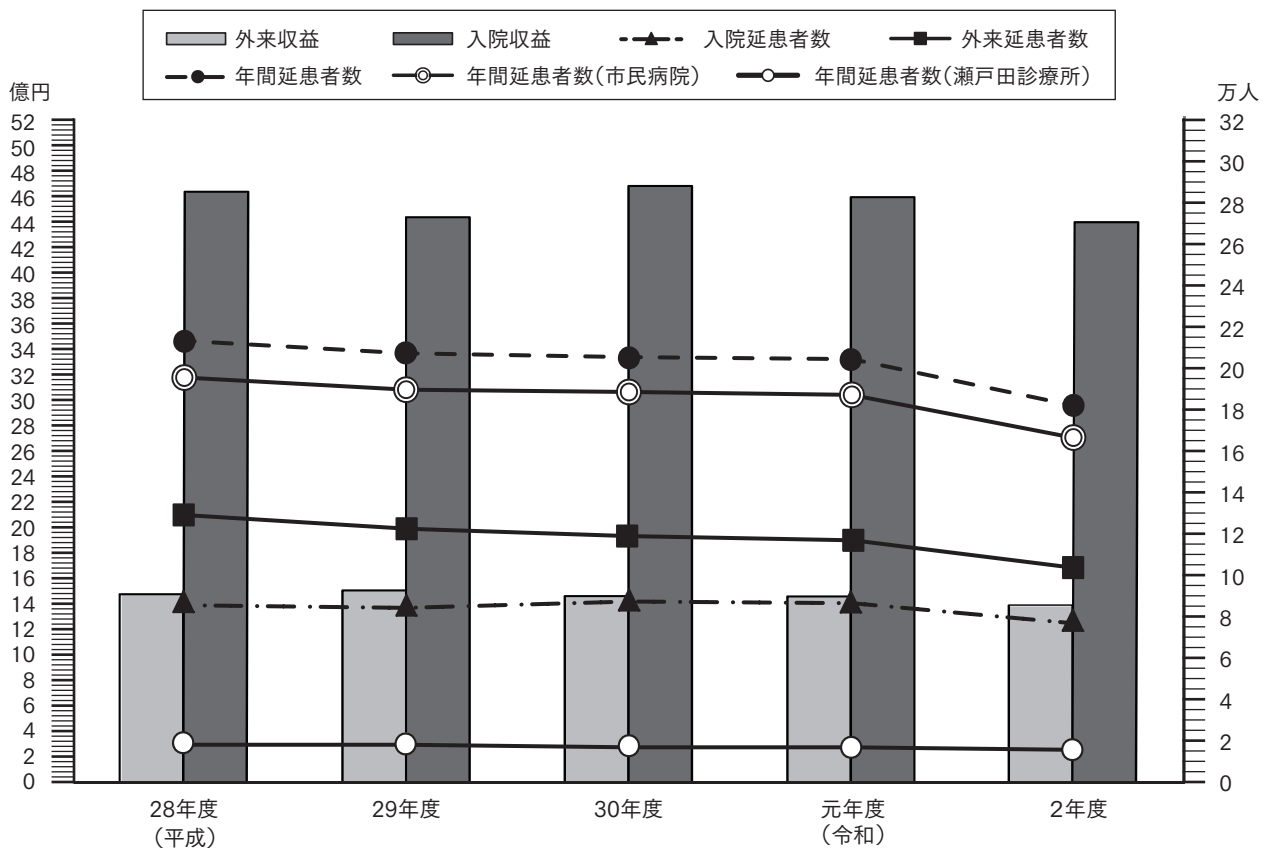
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	
		市民病院	瀬戸田診療所
病 床 数 (床)	309	290	19
年 間 延 患 者 数 (人)	191,231	182,018	15,861
入 院	81,395	78,247	3,906
外 来	109,836	103,771	11,955
1 日 平 均 患 者 数 (人)	675	641	60
入 院	223	214	11
外 来	452	427	49
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	464,389	399,975	3,037
病 院 等 施 設 整 備 事 業	48,300	35,168	0
器 械 等 備 品 購 入 事 業	416,089	364,806	3,037

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	7,415,010	7,237,618	-	△ 177,392	97.6
医業収益	6,731,535	6,495,483	-	△ 236,052	96.5
医業外収益	633,473	691,662	-	58,189	109.2
特別利益	50,002	50,474	-	472	100.9
病院事業費用	7,516,279	7,270,767	0	245,512	96.7
医業費用	7,450,796	7,226,919	0	223,877	97.0
医業外費用	47,809	35,204	0	12,605	73.6
特別損失	12,174	8,644	0	3,530	71.0
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	△ 101,269	△ 33,149	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 74 億 1,501 万円に対し、決算額は 72 億 3,761 万 8 千円（対予算比 97.6%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 75 億 1,627 万 9 千円に対し、決算額は 72 億 7,076 万 7 千円（対予算比 96.7%）である。

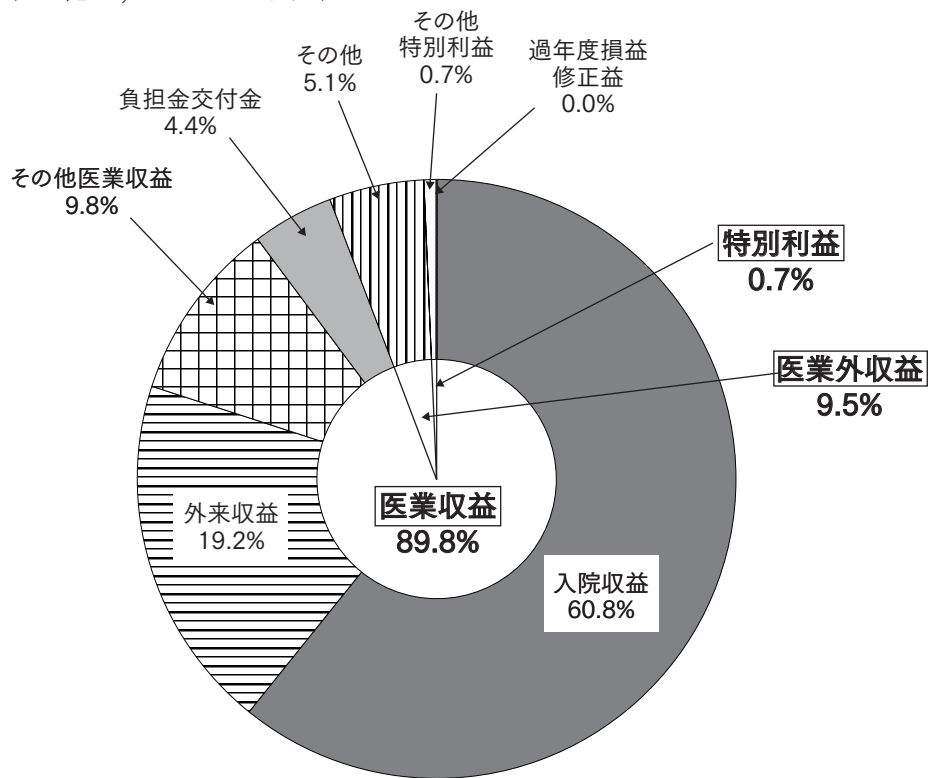
収入の主なものは、医業収益のうち入院収益と外来収益である。入院収益は予算現額 45 億 3,386 万 5 千円に対し、決算額は 43 億 9,736 万 4 千円（対予算比 97.0%）で、予算額より 1 億 3,650 万 1 千円少ない。外来収益は予算額 14 億 7,235 万 1 千円に対し、決算額は 13 億 8,859 万 2 千円（対予算比 94.3%）で、予算額より 8,375 万 9 千円少ない。

支出の主なものは、医業費用では給与費 41 億 2,795 万 7 千円、材料費 14 億 1,835 万 2 千円、経費 12 億 464 万 8 千円である。

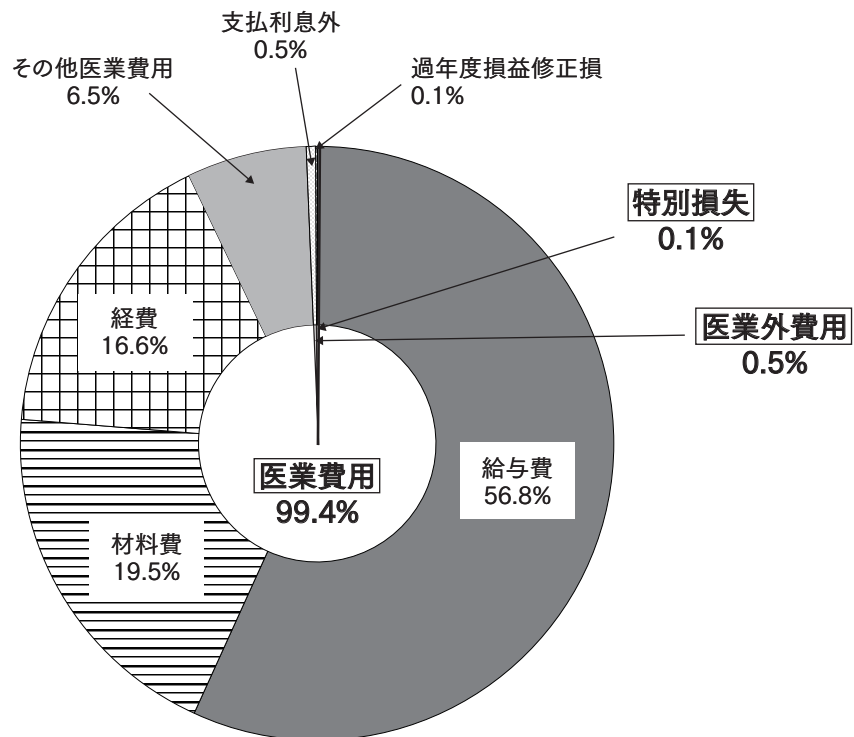
不用額の主なものは、医業費用のうち給与費 5,518 万円（対予算比 1.3%）、材料費 8,387 万 5 千円（対予算比 5.6%）、経費 6,380 万円（対予算比 5.0%）である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成（72億3,761万8千円）



費用構成（72億7,076万7千円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	404,448	353,776	-	△ 50,672	87.5
企業債	253,600	209,000	-	△ 44,600	82.4
固定資産売却代金	1	0	-	△ 1	-
貸付金元金収入	120	170	-	50	141.7
出資金	29,667	29,667	-	0	100.0
補助金	121,060	114,939	-	△ 6,121	94.9
資本的支出	822,663	757,268	0	65,395	92.1
建設改良費	464,389	399,975	0	64,414	86.1
企業債償還金	355,274	355,273	0	1	100.0
投資	3,000	2,020	0	980	67.3
収支差引額	△418,215	△403,492	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 4 億 444 万 8 千円に対し、決算額は 3 億 5,377 万 6 千円（対予算比 87.5%）である。

資本的支出は、予算現額 8 億 2,266 万 3 千円に対し、決算額は 7 億 5,726 万 8 千円（対予算比 92.1%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は 3 億 9,997 万 5 千円、企業債償還金は 3 億 5,527 万 3 千円、投資は 202 万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 4 億 349 万 2 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 240 万 5 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108 万 7 千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
病院等施設整備事業	40,000	28,000
器械等備品購入事業	213,600	181,000

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、公立みつぎ総合病院と合わせて4億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	43	38,614	43	38,614
医 業 費 用	42	38,604	42	38,604
給 与 費	25	20,944	25	20,944
材 料 費	5	370	3	180
経 費	12	17,290	13	16,820
研 究 研 修 費	0	0	1	660
医 業 外 費 用	1	10	1	10
消費税及び地方消費税	0	0	1	10
雑 損 失	1	10	0	0
合 計	43	38,614	43	38,614

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	対予算比
職 員 給 与 費	4,156,597	4,101,417	55,180	98.7
交 際 費	600	24	576	4.0

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一般会計繰入金	911,274	911,274

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
1,497,637	1,414,010

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量		取得した資産の種類・名称・数量	
CT装置	1台	CT装置	1台
体外衝撃波結石破碎装置	1台	体外衝撃波結石破碎装置	1台
手術用顕微鏡	1台	手術用顕微鏡	1台
外科用内視鏡システム	1台		

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
医業収益	6,479,320	6,727,498	6,808,407	95.2	98.8	100.0
医業費用	6,991,088	6,886,821	7,020,486	99.6	98.1	100.0
（医業利益）	△ 511,768	△ 159,323	△ 212,079	-	-	-
医業外収益	689,576	409,054	380,793	181.1	107.4	100.0
医業外費用	264,031	249,202	296,193	89.1	84.1	100.0
（経常利益）	△ 86,223	529	△ 127,478	-	-	-
特別利益	50,431	4,890	204,653	24.6	2.4	100.0
特別損失	8,533	13,144	7,094	120.3	185.3	100.0
（純利益）	△ 44,326	△ 7,724	70,081	-	-	100.0
総収支比率	99.4	99.9	101.0	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
医業収支比率	92.7	97.7	97.0	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、4,432万6千円の純損失となっている。

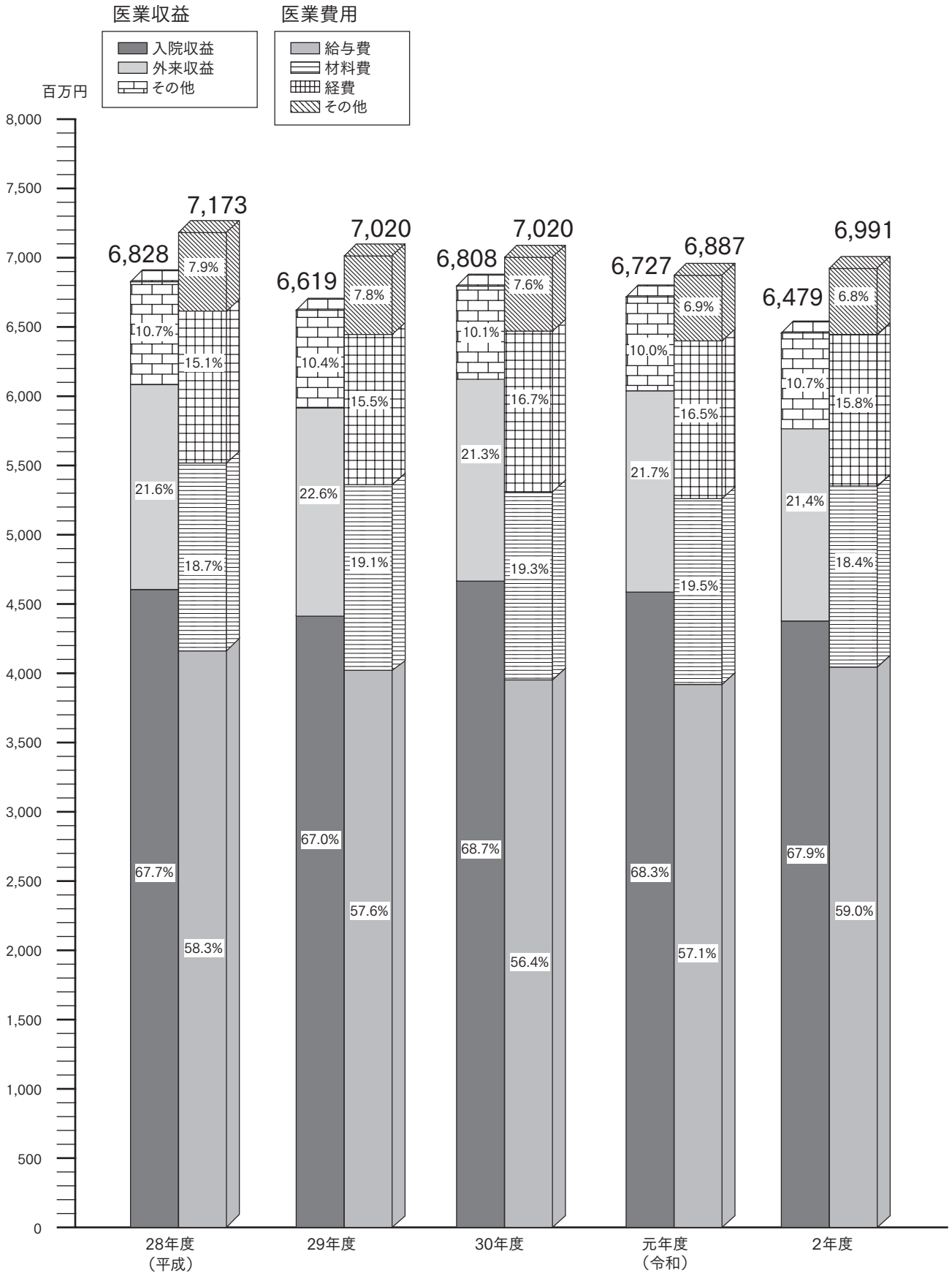
平成30年度以降の損益の推移では、医業利益は3期連続の赤字となっている。当年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響が大きく、赤字額は前年度に比べ、3億5,244万5千円（221.2%）悪化している。

医業外収益が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の活用などにより前年度に比べ2億8,052万2千円（68.6%）増加したものの、経常利益は前年度の黒字額52万9千円から8,675万2千円悪化し、8,622万3千円の赤字に転じている。

特別利益として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し5,000万円を繰り入れたが、純利益は前年度に比べ3,660万1千円（473.8%）悪化している。

総収支比率は99.4%で前年度に比べ0.5ポイント悪化、医業収支比率は92.7%で前年度に比べ5.0ポイント悪化している。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は72億1,932万7千円（うち2億7,571万9千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ7,788万4千円（1.1%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 収 益	6,479,320	89.7	6,727,498	94.2	△ 248,178	△ 3.7
入院収益	4,397,096	60.9	4,593,240	64.3	△ 196,144	△ 4.3
外来収益	1,386,913	19.2	1,461,052	20.5	△ 74,139	△ 5.1
その他医業収益	695,311	9.6	673,206	9.4	22,105	3.3
医 業 外 収 益	689,576	9.6	409,054	5.7	280,522	68.6
受取利息配当金	1,695	0.0	1,699	0.0	△ 4	△ 0.2
負担金交付金	320,850	4.4	325,141	4.6	△ 4,291	△ 1.3
長期前受金戻入	32,631	0.5	34,105	0.5	△ 1,474	△ 4.3
その他医業外収益	334,400	4.6	48,109	0.7	286,291	595.1
特 別 利 益	50,431	0.7	4,890	0.1	45,541	931.3
過年度損益修正益	431	0.0	4,890	0.1	△ 4,459	△ 91.2
その他特別利益	50,000	0.7	0	-	50,000	皆増
合 計	7,219,327	100.0	7,141,442	100.0	77,884	1.1

事業収益の大部分を占める医業収益は64億7,932万円で、前年度に比べ2億4,817万8千円（3.7%）減少している。

入院収益（患者数7万8,247人）は43億9,709万6千円で、前年度に比べ患者数は8,226人（9.5%）減少、収益は1億9,614万4千円（4.3%）減少している。外来収益（患者数10万3,771人）は13億8,691万3千円で、前年度に比べ患者数は1万2,071人（10.4%）減少、収益は7,413万9千円（5.1%）減少している。患者数の減少率に比べ収益の減少率が低いのは、入院単価及び外来単価の向上に努めた結果である。その他医業収益は6億9,531万1千円で、前年度に比べ2,210万5千円（3.3%）増加している。

医業外収益は6億8,957万6千円で、前年度に比べ2億8,052万2千円（68.6%）増加している。これは主に、その他医業外収益に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などにより2億9,178万4千円が繰り入れられたことによるものである。

特別利益は5,043万1千円で、前年度に比べ4,554万1千円（931.3%）増加している。これは主に、その他特別利益に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した5,000万円が繰り入れられたことによるものである。

(3) 費用

事業費用は72億6,365万2千円（うち2億9,708万3千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ1億1,448万6千円（1.6%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 費 用	6,991,088	96.2	6,886,821	96.3	104,267	1.5
給 与 費	4,124,471	56.8	3,934,918	55.0	189,553	4.8
材 料 費	1,289,609	17.8	1,340,463	18.7	△ 50,854	△ 3.8
経 費	1,102,229	15.2	1,134,126	15.9	△ 31,897	△ 2.8
減 価 償 却 費	437,335	6.0	436,278	6.1	1,058	0.2
長期前払消費税償却	12,284	0.2	11,423	0.2	861	7.5
資 産 減 耗 費	12,653	0.2	6,096	0.1	6,557	107.6
研 究 研 修 費	12,507	0.2	23,518	0.3	△ 11,011	△ 46.8
医 業 外 費 用	264,031	3.6	249,202	3.5	14,829	6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	35,202	0.5	38,162	0.5	△ 2,961	△ 7.8
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑 損 失	2	0.0	0	-	2	皆増
雑 支 出	228,827	3.2	211,040	3.0	17,787	8.4
特 別 損 失	8,533	0.1	13,144	0.2	△ 4,611	△ 35.1
過年度損益修正損	8,533	0.1	13,144	0.2	△ 4,611	△ 35.1
合 計	7,263,652	100.0	7,149,167	100.0	114,486	1.6

事業費用の大部分を占める医業費用は69億9,108万8千円で、前年度に比べ1億426万7千円（1.5%）増加している。これは主に、材料費が5,085万4千円（3.8%）、経費が3,189万7千円（2.8%）それぞれ減少したものの、給与費が1億8,955万3千円（4.8%）増加したことによるものである。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が296万1千円（7.8%）減少したものの、雑支出が1,778万7千円（8.4%）増加したこと等により、前年度に比べ1,482万9千円（6.0%）増加している。

特別損失は前年度に比べ、461万1千円（35.1%）減少している。これは、診療報酬返還額の減少などによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

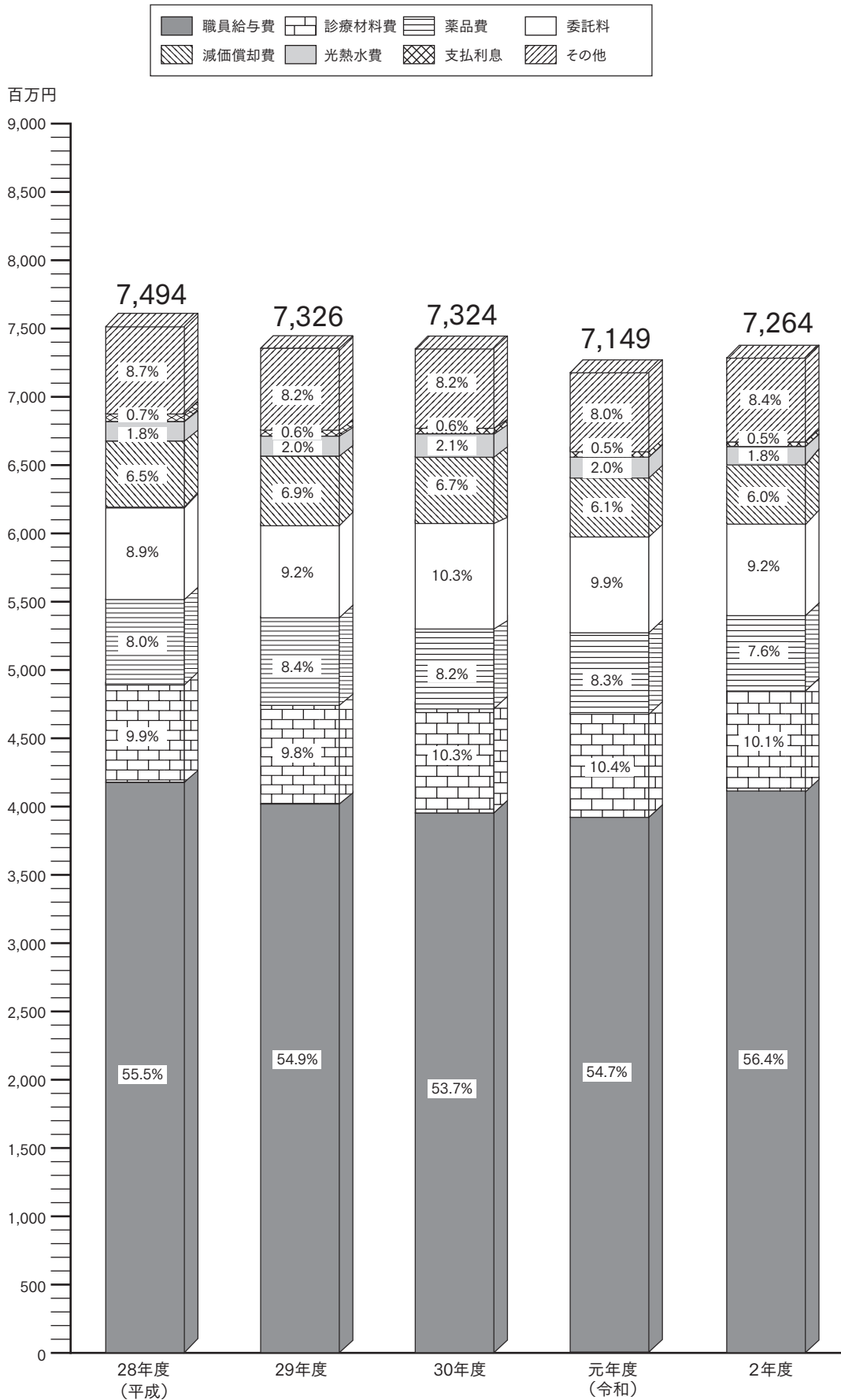
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
職員給与費	4,097,931	56.4	3,908,823	54.7	189,108	4.8
診療材料費	730,302	10.1	746,398	10.4	△ 16,096	△ 2.2
薬品費	550,675	7.6	591,476	8.3	△ 40,801	△ 6.9
委託料	671,120	9.2	706,563	9.9	△ 35,443	△ 5.0
減価償却費	437,335	6.0	436,278	6.1	1,058	0.2
光熱水費	130,440	1.8	146,267	2.0	△ 15,828	△ 10.8
支払利息	35,202	0.5	38,162	0.5	△ 2,961	△ 7.8
その他費用	610,647	8.4	575,199	8.0	35,448	6.2
合 計	7,263,652	100.0	7,149,167	100.0	114,486	1.6

注:職員給与費は、給与費から児童手当を除いた金額。

増加した主なものは、職員給与費 1 億 8,910 万 8 千円 (4.8%)、その他費用 3,544 万 8 千円 (6.2%) などである。職員給与費の増加は、退職給付費の増加、非正規職員の正規職員への置き換え、会計年度任用職員制度の運用開始、コロナウイルス感染症対策従事手当費の支給等によるものである。

減少した主なものは、患者数の減少に伴う診療材料費 1,609 万 6 千円 (△2.2%) 及び薬品費 4,080 万 1 千円 (△6.9%)、診療報酬算定委託業務を見直したこと等による委託料 3,544 万 3 千円 (△5.0%) などである。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
資 産	10,637,657	10,549,066	11,347,562	93.7	93.0	100.0
固定資産	6,614,336	6,673,679	6,906,775	95.8	96.6	100.0
流動資産	4,023,321	3,875,387	4,440,787	90.6	87.3	100.0
負債・資本	10,637,657	10,549,066	11,347,562	93.7	93.0	100.0
負債	5,803,846	5,670,929	6,461,701	89.8	87.8	100.0
固定負債	3,941,788	4,135,176	4,341,156	90.8	95.3	100.0
流動負債	1,433,666	1,219,337	1,772,024	80.9	68.8	100.0
繰延収益	428,391	316,416	348,521	122.9	90.8	100.0
資本	4,833,811	4,878,137	4,885,861	98.9	99.8	100.0
資本金	4,718,267	4,718,267	4,718,267	100.0	100.0	100.0
剰余金	115,544	159,869	167,594	68.9	95.4	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 94 億 3,068 万 9 千円

当年度末の資産は 106 億 3,765 万 7 千円、負債は 58 億 384 万 6 千円、資本は 48 億 3,381 万 1 千円で、平成 30 年度を 100 とした場合、資産は 6.3 ポイント、負債は 10.2 ポイント、資本は 1.1 ポイント、それぞれ減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 資 産	6,614,336	62.2	6,673,679	63.3	△ 59,342	△ 0.9
有形固定資産	6,406,356	60.2	6,490,538	61.5	△ 84,182	△ 1.3
土 地	1,493,636	14.0	1,493,636	14.2	0	-
建 築 物	3,857,497	36.3	4,058,343	38.5	△ 200,847	△ 4.9
構 築 物	21,778	0.2	27,128	0.3	△ 5,350	△ 19.7
器 械 備 品	1,031,262	9.7	908,932	8.6	122,330	13.5
車 両 運 搬 具	1,184	0.0	1,499	0.0	△ 315	△ 21.0
建 設 仮 勘 定	1,000	0.0	1,000	0.0	0	-
無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
電 話 加 入 権	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
投 資	206,011	1.9	181,171	1.7	24,840	13.7
長期前払消費税	192,171	1.8	169,181	1.6	22,990	13.6
長期貸付金	13,840	0.1	11,990	0.1	1,850	15.4
流 動 資 産	4,023,321	37.8	3,875,387	36.7	147,933	3.8
現 金 ・ 預 金	2,872,936	27.0	2,789,333	26.4	83,603	3.0
未 収 金	1,095,854	10.3	1,040,665	9.9	55,189	5.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,027	-	△ 1,187	-	160	-
貯 蔵 品	51,394	0.5	42,393	0.4	9,001	21.2
前 払 費 用	4,163	0.0	4,183	0.0	△ 20	△ 0.5
資 産 合 計	10,637,657	100.0	10,549,066	100.0	88,591	0.8

固定資産の年度末現在取得価格は160億4,502万5千円であるが、有形固定資産減価償却累計額94億3,068万9千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は66億1,433万6千円となっており、前年度に比べ5,934万2千円(0.9%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産64億635万6千円で、前年度に比べ8,418万2千円(1.3%)減少している。これは、最新鋭CT装置等の器械備品購入及び病棟、救急棟改修等により3億6,361万3千円増加したが、減価償却が進んだこと及び資産の除却により4億4,779万5千円減少したためである。

投資は2億601万1千円で前年度に比べ、2,484万円(13.7%)増加している。これは、長期前払消費税が2,299万円(13.6%)増加したことなどによるものである。

流動資産は40億2,332万1千円で、前年度に比べ1億4,793万3千円(3.8%)増加している。これは、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金預金が28億7,293万6千円で、前年度に比べ8,360万3千円(3.0%)増加したことなど

によるものである。現金預金のうち、11億2,800万円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）で、そのうち患者負担分の過年度未収金は1,489万1千円である。今後も引き続き徴収に努力されるよう強く要望する。

（3）負債及び資本

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 負 債	3,941,788	37.1	4,135,176	39.2	△ 193,387	△ 4.7
企業債	2,060,170	19.4	2,231,307	21.2	△ 171,137	△ 7.7
引当金	1,881,618	17.7	1,903,869	18.0	△ 22,251	△ 1.2
流 動 負 債	1,433,666	13.5	1,219,337	11.6	214,329	17.6
企業債	380,137	3.6	355,273	3.4	24,863	7.0
未払金	466,604	4.4	407,655	3.9	58,949	14.5
未払費用	1,659	0.0	42,985	0.4	△ 41,326	△ 96.1
引当金	556,834	5.2	383,221	3.6	173,613	45.3
その他流動負債	28,433	0.3	30,203	0.3	△ 1,770	△ 5.9
繰 延 収 益	428,391	4.0	316,416	3.0	111,975	35.4
長期前受金	828,849	7.8	684,914	6.5	143,934	21.0
収益化累計額	△ 400,457	△ 3.8	△ 368,498	△ 3.5	△ 31,959	-
負 債 計	5,803,846	54.6	5,670,929	53.8	132,917	2.3
資 本 金	4,718,267	44.4	4,718,267	44.7	0	-
資本金	4,718,267	44.4	4,718,267	44.7	0	-
剰 余 金	115,544	1.1	159,869	1.5	△ 44,326	△ 27.7
資本剰余金	81,175	0.8	81,175	0.8	0	-
利益剰余金	34,369	0.3	78,695	0.7	△ 44,326	△ 56.3
資 本 計	4,833,811	45.4	4,878,137	46.2	△ 44,326	△ 0.9
負債・資本合計	10,637,657	100.0	10,549,066	100.0	88,591	0.8

固定負債は39億4,178万8千円で、前年度に比べ1億9,338万7千円(4.7%)減少している。これは、企業債の償還により、企業債残高が1億7,113万7千円(7.7%)減少、引当金も2,225万1千円(1.2%)減少したことによるものである。

流動負債は14億3,366万6千円で、前年度に比べ2億1,432万9千円(17.6%)増加している。これは主に、未払金が5,894万9千円(14.5%)、引当金が1億7,361万3千円(45.3%)増加し、未払費用が4,132万6千円(96.1%)減少したことなどによるものである。

繰延収益は4億2,839万1千円で、前年度に比べ1億1,197万5千円(35.4%)増加している。

資金繰りの目安となる流動比率は280.6%(前年317.8%)となり、前年度に比べ37.2ポイント下回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は47億1,826万7千円で、前年度と同額である。

剰余金は1億1,554万4千円で、前年度に比べ4,432万6千円(27.7%)減少している。これは、利益剰余金が4,432万6千円(56.3%)減少し3,436万9千円となったことによるものである。その内訳は、減債積立金4億3,800万円、建設改良積立金1億円、当年度未処分利益剰余金△5億363万1千円である。

5 附属瀬戸田診療所の状況

附属瀬戸田診療所の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分	令和2年度	令和元年度	区 分	令 和 2年度	令 和 元年度
医 業 収 益	250,994	250,787	年間延患者数	15,861	16,986
医 業 費 用	284,876	280,788			
(医 業 利 益)	△ 33,881	△ 30,001			
医 業 外 収 益	24,725	15,999	入 院	3,906	4,332
医 業 外 費 用	11,463	10,997			
(経 常 利 益)	△ 20,620	△ 24,999	外 来	11,955	12,654
特 別 利 益	0	0			
特 別 損 失	744	9,023			
(純 利 益)	△ 21,364	△ 34,022			

附属瀬戸田診療所においては、地域密着度が高い特性から受診控えによる新型コロナウイルス感染症による患者数の減少は比較的抑えられたものの、やはり例年より減少幅は大きかった。

入院・外来延患者数は1万5,861人で、前年度に比べ入院患者数は426人(9.8%)、外来患者数は699人(5.5%)の減少となり、全体では1,125人(6.6%)減少している。

入院収益は前年度に比べ448万8千円(6.5%)減少の6,413万4千円、外来収益は前年度に比べ592万8千円(4.4%)減少の1億2,775万2千円となり、入院収益と外来収益の合計では1,041万6千円(5.1%)減少している。

新型コロナウイルス感染症対策関連費用として、医業外収益に791万円が計上されており、これを含め医業収支においては3,388万1千円、医業外の収支を含めた経常収支においては2,062万円の赤字となった。純損失は前年度に比べ1,265万8千円(37.2%)減少し2,136万4千円となっている。

医療圏域の人口の減少や高齢化、感染症対策など、診療所を取り巻く環境は厳しいが、今後とも、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、地域に密着した医療機関として更なる安定経営に向け、経営改善に努力されるよう期待する。

6 キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 44,325,577	△ 7,724,391	△ 36,601,186
減価償却費	437,335,400	436,277,716	1,057,684
引当金の増減額（△は減少）	151,361,970	△ 49,264,359	200,626,329
長期前受金戻入額	△ 32,630,835	△ 32,104,941	△ 525,894
受取利息及び受取配当金	△ 1,692,832	△ 1,698,995	6,163
支払利息	38,015,047	38,162,444	△ 147,397
固定資産除却損	10,459,855	3,036,081	7,423,774
未収金の増減額（△は増加）	△ 55,348,837	19,255,851	△ 74,604,688
前払費用の増減額（△は増加）	19,938	△ 118,369	138,307
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	58,948,548	△ 512,744,363	571,692,911
未払費用の増減額（△は減少）	△ 41,325,891	5,216,365	△ 46,542,256
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,769,770	2,850,270	△ 4,620,040
繰延勘定償却額	0	0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,000,958	2,839,350	△ 11,840,308
長期前払消費税	△ 22,989,843	△ 5,816,121	△ 17,173,722
小 計	487,056,215	△ 101,833,462	588,889,677
利息及び配当金の受取額	1,692,832	1,698,995	△ 6,163
利息の支払額	△ 38,015,047	△ 38,162,444	147,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,734,000	△ 138,296,911	589,030,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 363,613,215	△ 200,161,400	△ 163,451,815
国庫補助金等による収入	114,939,034	0	114,939,034
貸付金の回収による収入	170,000	1,800,000	△ 1,630,000
貸付金による支出	△ 2,020,000	△ 2,040,000	20,000
一般会計からの繰入金による収入	29,667,000	0	29,667,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,857,181	△ 200,401,400	△ 20,455,781
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,000,000	177,000,000	32,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,273,368	△ 379,725,038	24,451,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,273,368	△ 202,725,038	56,451,670
資金に係る換算差額			
資金増加額	83,603,451	△ 543,423,349	627,026,800
資金期首残高	2,789,332,874	3,332,756,223	△ 543,423,349
資金期末残高	2,872,936,325	2,789,332,874	83,603,451

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失4,432万6千円、減価償却費4億3,733万5千円、引当金1億5,136万2千円、長期前受金戻入額△3,263万1千円、未収金△5,534万9千円、未払金5,894万9千円、未払費用△4,132万6千円などにより4億5,073万4千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、最新鋭CT装置をはじめとした高度な医療機器の導入及び更新等により2億2,085万7千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院施設整備及び器械備品の購入等に伴う新たな企業債の借入れを2億900万円行う一方、企業債3億5,527万3千円の償還により、1億4,627万3千円のマイナスとなっている。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、8,360万3千円の資金増加となり、当年度末の資金残高は28億7,293万6千円となった。

7 むすび

令和2年度市立市民病院の決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の医業収支は、医業費用が医業収益を大幅に上回った。赤字額は5億1,176万8千円であり、前年度に比べ3億5,244万5千円（221.2%）悪化しているが、これは主に患者数の減少によるところである。延患者数は18万2,018人で、前年度に比べ2万297人（10.0%）減少している。この内、入院患者数は7万8,247人で、前年度に比べ8,226人（9.5%）、外来患者数は10万3,771人で、前年度に比べ1万2,071人（10.4%）の減少となっている。患者数の減少の主な理由については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を懸念したことによる受診控えにあると考えられる。

医業収益は64億7,932万円であり、前年度に比べ2億4,817万8千円（3.7%）減少している。これは主に入院収益1億9,614万4千円（4.3%）及び外来収益7,413万9千円（5.1%）の減少による。詳しく見てみると、入院患者の減少により4億3,694万6千円、外来患者の減少により1億5,224万5千円、合わせて5億8,919万円の収入が減少しているが、一方で入院単価が対前年度比3,077円（5.8%）増加の5万6,195円となったことにより2億4,080万1千円、外来単価が対前年度比753円（6.0%）増加の1万3,365円となったことにより7,810万6千円、合わせて3億1,890万7千円の収入増加となったことで、入院・外来収益の減少額は半分以下に抑えられている。

これは、患者の満足度向上のための方策として、より良い状態での退院により退院後の生活の質の向上に役立つよう目標を定め、服薬指導や栄養指導などの各種指導に取り組んできたことが、診療報酬の適切な捕捉につながったことによるものであり、より良い病院づくりへの努力が認められる。

医業費用は69億9,108万8千円であり、前年度に比べ1億426万7千円増加している。増加した主なものは、給与費1億8,955万3千円（4.8%）である。これは、定年による退職予定者数の増加に伴う退職給付費1億1,779万9千円（84.4%）の増加、働き方改革の一環として非正規職員の正規職員化を進めたこと及び会計年度任用職員制度の運用を開始したことなどによるものである。また、減少した主なものは、材料費5,085万4千円（△3.8%）、経費3,189万7千円（△2.8%）、研究研修費1,101万1千円（△46.8%）などである。それぞれの主な減少理由は、材料

費については、患者数減少に伴い薬品費及び診療材料費が減少したこと、経費については、燃料単価の下落と消費の節減による光熱水費の減少と診療報酬算定業務委託の見直し等により委託料が減少したこと、研究研修費については、出張中止が多かったことにより旅費等が減少したことである。

医業外収支においては前年度に比べ 2 億 6,569 万 3 千円 (166.2%) 増加の 4 億 2,554 万 5 千円の利益を計上している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などにより 2 億 9,178 万 4 千円が繰り入れられたことによる医業外収益の増加によるものである。この結果、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支は 8,622 万 3 千円の赤字となり、前年度に比べ 8,675 万 2 千円の悪化に留まっている。繰入金 5,000 万円を含む特別利益 5,043 万 1 千円と特別損失 853 万 3 千円を合算した当年度純利益は、前年度に比べ 3,660 万 1 千円 (473.8%) 減少しており、総収支差引においては 4,432 万 6 千円の純損失となる。

なお、一般会計からの基準内繰入金としては、収益的収入として医業収益に 5 億 2,490 万円 (対前年度比 3,367 万 8 千円 (6.9%) 増加)、医業外収益に 3 億 670 万 7 千円 (対前年度比 196 万 6 千円 (0.6%) 減少)、が繰り入れられている。また、資本的収入として出資金 2,966 万 7 千円 (皆増) が繰り入れられているが、これは合併特例債を財源とするもので、最新鋭 CT 装置の購入に充てられている。

さらに、基準外繰入金として、収益的収入の特別利益に 5,000 万円 (皆増) が繰り入れられているが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したものであり、一般財源の負担となる繰入ではない。

また、企業債の当年度末現在高は 24 億 4,030 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 4,627 万 3 千円 (5.7%) 減少している。これは、施設整備及び器械備品購入のため 2 億 900 万円の借入れを行う一方、3 億 5,527 万 3 千円を償還したことによるものである。

なお、市民病院単体では 2,296 万 2 千円の当期純損失となり、前年度からの繰越欠損金 9 億 7,731 万 8 千円と合わせた 10 億 27 万 9 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

当年度はコロナ禍での受診控えや、急を要さない手術の一時的な延期、中止など診療機能の制限も行われた。経営においては、コロナ禍による収入減、感染対策の支出や交付金収入など通常と異なる収支増減の要因があり、分析評価を行うのは難しいところである。そのような状況にあって、感染拡大防止のために率先して新型

コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床を確保するなど、地域医療の中で重要な役割を担い、万全の対策を講じて集団感染などによる感染拡大を防止して医療業務を遂行したことは大いに評価したい。

公立病院が担う緊急時の役割は重要であるが、企業としては収益を確保し安定した経営を行うことが求められる。今後も困難な局面は続くと思われるが、本市の地域医療の中核として安全で質の高い医療を安定して提供し続けるために、持続可能な健全経営を目指し、職員一丸となって取り組まれるよう強く要望する。

付表1 収益的収入及び支出
資本的収入及び支出

令和2年度市立市民

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	6,731,535,000	6,495,482,540
1 入 院 収 益	4,533,865,000	4,397,364,197
2 外 来 収 益	1,472,351,000	1,388,592,031
3 そ の 他 医 業 収 益	725,319,000	709,526,312
医 業 外 収 益	633,473,000	691,661,939
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,696,000	1,694,827
2 負 担 金 交 付 金	325,617,000	320,850,430
3 長 期 前 受 金 戻 入	32,546,000	32,630,835
4 そ の 他 医 業 外 収 益	273,614,000	336,485,847
特 別 利 益	50,002,000	50,473,765
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	473,765
3 そ の 他 特 別 利 益	50,000,000	50,000,000
病 院 事 業 収 益	7,415,010,000	7,237,618,244

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	7,450,796,000	7,226,918,801
1 給 与 費	4,183,137,000	4,127,956,818
2 材 料 費	1,502,227,000	1,418,351,649
3 経 費	1,268,448,000	1,204,647,639
4 減 価 償 却 費	440,452,000	437,335,400
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,433,000	12,284,188
6 資 産 減 耗 費	21,350,000	12,653,363
7 研 究 研 修 費	22,749,000	13,689,744
医 業 外 費 用	47,809,000	35,204,108
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,375,000	35,201,808
2 繰 延 勘 定 償 却	0	0
3 消 費 税	12,422,000	0
4 雑 損 失	11,000	2,300
5 雑 支 出	1,000	0
特 別 損 失	12,174,000	8,643,922
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	12,172,000	8,643,922
3 看 護 師 奨 学 金	1,000	0
予 備 費	5,500,000	0
病 院 事 業 費 用	7,516,279,000	7,270,766,831

病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比率	
△ 236,052,460	96.5	16,162,622
△ 136,500,803	97.0	268,339
△ 83,758,969	94.3	1,679,326
△ 15,792,688	97.8	14,214,957
58,188,939	109.2	2,085,961
△ 1,173	99.9	-
△ 4,766,570	98.5	-
84,835	100.3	-
62,871,847	123.0	2,085,961
471,765	100.9	43,069
△ 1,000	-	-
472,765	47,376.5	43,069
0	100.0	-
△ 177,391,756	97.6	18,291,652

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比率			
△ 223,877,199	97.0	0	223,877,199	235,830,501
△ 55,180,182	98.7	0	55,180,182	3,486,147
△ 83,875,351	94.4	0	83,875,351	128,743,149
△ 63,800,361	95.0	0	63,800,361	102,418,756
△ 3,116,600	99.3	0	3,116,600	-
△ 148,812	98.8	0	148,812	-
△ 8,696,637	59.3	0	8,696,637	-
△ 9,059,256	60.2	0	9,059,256	1,182,449
△ 12,604,892	73.6	0	12,604,892	0
△ 173,192	99.5	0	173,192	-
0	-	0	0	-
△ 12,422,000	-	0	12,422,000	-
△ 8,700	20.9	0	8,700	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 3,530,078	71.0	0	3,530,078	110,861
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 3,528,078	71.0	0	3,528,078	110,861
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	-
△ 245,512,169	96.7	0	245,512,169	235,941,362

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	404,448,000	353,776,034
1 企 業 債	253,600,000	209,000,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
3 貸 付 金 元 金 収 入	120,000	170,000
4 負 担 金	0	0
5 寄 付 金	0	0
6 出 資 金	29,667,000	29,667,000
7 補 助 金	121,060,000	114,939,034
8 そ の 他 資 本 的 収 入	0	0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	418,215,000	403,491,870
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	415,761,000	402,404,580
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,454,000	1,087,290
合 計	822,663,000	757,267,904

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	822,663,000	757,267,904
1 建 設 改 良 費	464,389,000	399,974,536
2 企 業 債 償 還 金	355,274,000	355,273,368
3 投 資	3,000,000	2,020,000
合 計	822,663,000	757,267,904

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 50,671,966	87.5	-
	△ 44,600,000	82.4	-
	△ 1,000	-	-
	50,000	141.7	-
	0	-	-
	0	-	-
	0	100.0	-
	△ 6,120,966	94.9	-
	0	-	-
	△ 14,723,130	96.5	-
	△ 13,356,420	96.8	-
	△ 1,366,710	44.3	-
	△ 65,395,096	92.1	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額			
	△ 65,395,096	0	65,395,096	36,361,321
	△ 64,414,464	0	64,414,464	36,361,321
	△ 632	100.0	632	-
	△ 980,000	67.3	980,000	-
	△ 65,395,096	0	65,395,096	36,361,321

付表 2 企業債の明細

	期首残高	借入額
平成 28 年度	3,387,175	318,900
平成 29 年度	3,304,128	140,000
平成 30 年度	3,027,255	147,200
令和 元 年度	2,791,305	177,000
令和 2 年度	2,586,580	209,000

付表 3 主要な経営指標の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度
医 業 収 益 (千円)	6,828,448	6,618,596
入 院 患 者 数 (人)	84,982	85,031
外 来 患 者 数 (人)	128,422	121,798
経 常 利 益 (千円)	△ 284,342	△ 320,409
当 年 度 純 利 益 (千円)	139,655	74,913
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,740,867	5,165,023
総 資 産 額 (千円)	11,845,742	11,471,349
固 定 資 産 額 (千円)	7,552,628	7,206,353
未 収 金 (千円)	1,057,160	1,031,291
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	43.2	45.0
固 定 比 率 (%)	147.5	139.5
未 収 金 回 転 率 (回)	6.3	6.3
総 資 本 利 益 率 (%)	1.2	0.6
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	7.4	7.8
職員給与費対医業収益比率 (%)	60.6	60.4
医療材料費対医業収益比率 (%)	19.7	20.2
職 員 数 (人)	444	429

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
401,947	3,304,128	49,082
416,873	3,027,255	45,072
383,149	2,791,305	41,178
381,725	2,586,580	38,162
355,273	2,440,307	35,202

平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
6,808,407	6,727,498	6,479,320
87,138	86,473	78,247
118,258	115,842	103,771
△ 127,478	529	△ 86,223
70,081	△ 7,724	△ 44,326
5,234,382	5,194,909	5,262,203
11,347,562	10,549,066	10,637,657
6,906,775	6,673,679	6,614,336
1,059,666	1,040,665	1,095,854
46.1	49.2	49.5
132.0	128.5	125.7
6.5	6.4	6.1
0.6	△ 0.1	△ 0.4
6.9	6.9	6.8
57.5	57.6	58.5
19.8	19.9	19.8
416	396	402

付表4 市立市民病院 経営分析

項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度 類似団体平均	算定方式
固定資産対 長期資本比率 (%)	71.9	71.5	72.1	117.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	125.7	128.5	132.0	△ 1,440.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	280.6	317.8	250.6	93.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	276.9	314.2	247.9	91.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	200.4	228.8	188.1	30.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.2	1.3	1.3	△ 9.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	8.2	8.0	8.6	8.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.6	1.6	1.6	5.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.1	6.4	6.5	6.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	△ 0.4	△ 0.1	0.6	△ 4.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	99.4	99.9	101.0	95.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	92.7	97.7	97.0	87.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.4	1.5	1.5	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金(※)}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	81.2	87.5	77.9	158.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り 医業収益 (千円)	15,575	16,652	15,982	16,297	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	6.8	6.9	6.9	11.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	65.5	64.0	63.9	62.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注：1 自己資本・・・資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均・・・(期首+期末) / 2

3 総資本・・・負債資本合計

4 借入金・・・建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金

5 類似団体平均・・・病床数200床以上300床未満(一般病床のみの総合病院)

・地方公営企業法全適用 ・政令都市の病院を除く

令和元年度地方公営企業年鑑により、以上3点を満たす近畿・中国・四国地方の市立病院のうち、病床数が290床に近い8病院(高島市民病院、泉大津市立病院、貝塚市貝塚病院、柏原市立柏原病院、西宮市中央病院、高砂市民病院、加西市加西病院、山陽小野田市民病院)平均

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転率の項にマイナス表示があるのは、自己資本が

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

十一時借入金

マイナスの団体が含まれているためである。

項 目		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		69.4	76.5	77.3	66.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1 日平均患者数(人)	入 院	214.4	236.3	238.7	161.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	427.0	482.7	484.7	495.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		132.6	134.0	135.7	214.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1 日当り 患者数 (人)	入 院	医 師	4.7	4.9	4.7	3.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.8	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	6.2	6.6	6.3	7.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.1	1.1	1.1	1.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者 1 人 1 日当り 診療収入(円)	入 院	56,195	53,118	53,644	47,239	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	13,365	12,612	12,258	11,326	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員 1 人 1 日当り 診療収入(円)	医 師	348,308	342,340	327,874	256,514	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	58,995	57,833	56,516	56,624	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者 1 人 1 日当り薬品費(円)		3,025	2,924	2,915	2,725	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する 医療材料費・職員 給与費の割合(%)	医療材料費	19.8	19.9	19.8	19.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	58.5	57.6	57.5	55.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

公立みつぎ総合病院

1 概 況

公立みつぎ総合病院は、地域医療の中核としての役割を担うとともに、地域包括ケアシステムの構築により、病院、保健福祉総合施設及び行政部門である保健福祉センターが一体となって保健・医療・介護・福祉の連携による包括的なサービスを提供し、地域のニーズに応じている。

当年度は、主な事業として、病院・保健福祉総合施設空調・熱源設備他改修工事などを行った。また、X線透視診断装置や滅菌システム装置などの各種医療機器や検査機器の充実を図っている。

次に、業務成績は延患者数が19万9,750人（入院7万4,512人、外来12万5,238人）で、前年度に比べ14,857人（6.9%）減少している。このうち入院延患者数は、3,209人（4.1%）減少、外来延患者数は、11,648人（8.5%）減少している。

経営成績は、事業収益が63億6,990万1千円で、前年度に比べ0.7%の減少、事業費用が63億4,420万8千円で、前年度に比べ2.7%減少して、差引き2,569万3千円の純利益となっている。

財政状態は、当年度末の資産が89億2,352万8千円で前年度に比べ8,016万4千円（0.9%）の減少、負債が53億8,528万3千円で前年度に比べ1億585万8千円（1.9%）の減少、資本が35億3,824万5千円で前年度に比べ2,569万3千円（0.7%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

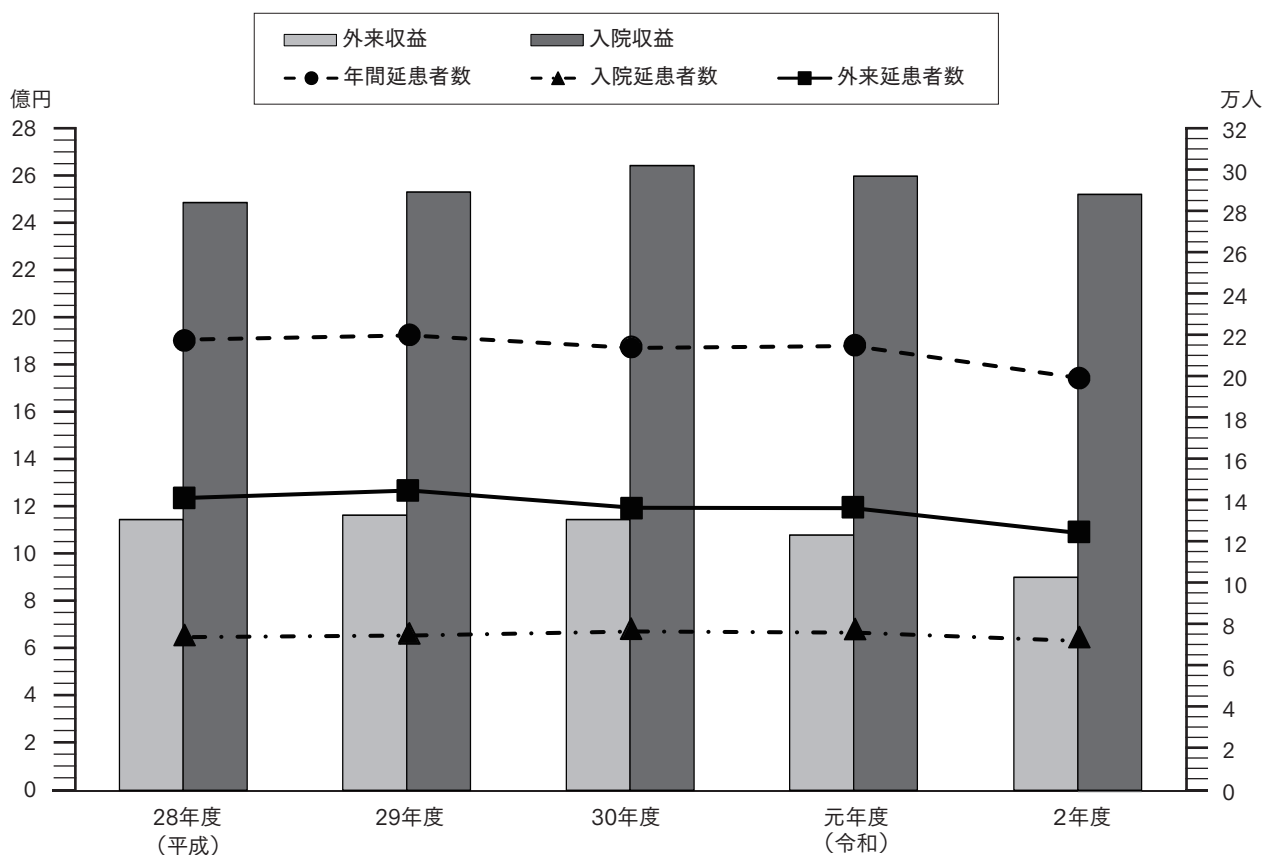
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
病 床 数 (床)	240	240
年 間 延 患 者 数 (人)	206,549	199,750
入 院	79,190	74,512
外 来	127,359	125,238
1 日 平 均 患 者 数 (人)	733	711
入 院	217	204
外 来	516	507
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	383,425	338,647
病 院 等 施 設 整 備 事 業	222,285	220,000
器 械 等 備 品 購 入 事 業	161,140	118,647

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	6,612,730	6,393,689	0	△ 219,041	96.7
医業収益	6,022,905	5,793,760	0	△ 229,145	96.2
医業外収益	389,823	399,925	0	10,102	102.6
特別利益	200,002	200,005	0	3	100.0
病院事業費用	6,650,345	6,366,736	0	283,609	95.7
医業費用	6,567,059	6,289,847	0	277,212	95.8
医業外費用	44,410	44,401	0	9	100.0
特別損失	33,876	32,488	0	1,388	95.9
予備費	5,000	0	0	5,000	-
収支差引額	△ 37,615	26,952	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 66 億 1,273 万円に対し、決算額は 63 億 9,368 万 9 千円（対予算比 96.7%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 66 億 5,034 万 5 千円に対し、決算額は 63 億 6,673 万 6 千円（対予算比 95.7%）である。

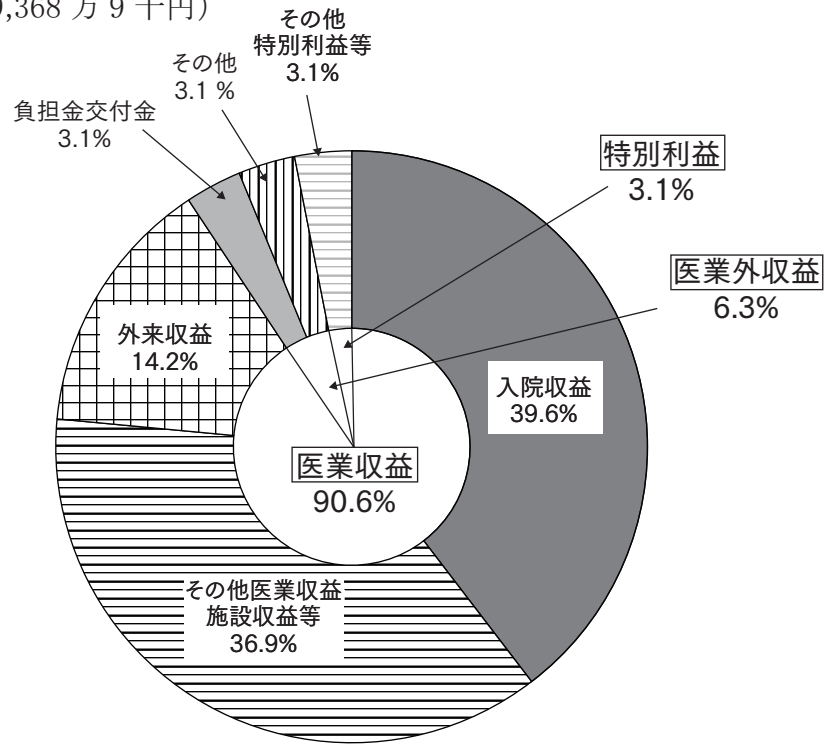
収入の主なものは、医業収益の入院収益 25 億 2,998 万 7 千円、外来収益 9 億 476 万 8 千円である。両収益を予算現額と比べると、入院収益は 1 億 5,878 万 5 千円減少（対予算比 94.1%）、外来収益は 909 万 4 千円減少（対予算比 99.0%）している。

支出の主なものは、医業費用の給与費 42 億 3,492 万 5 千円、経費 10 億 9,760 万 6 千円、材料費 5 億 4,331 万 8 千円である。

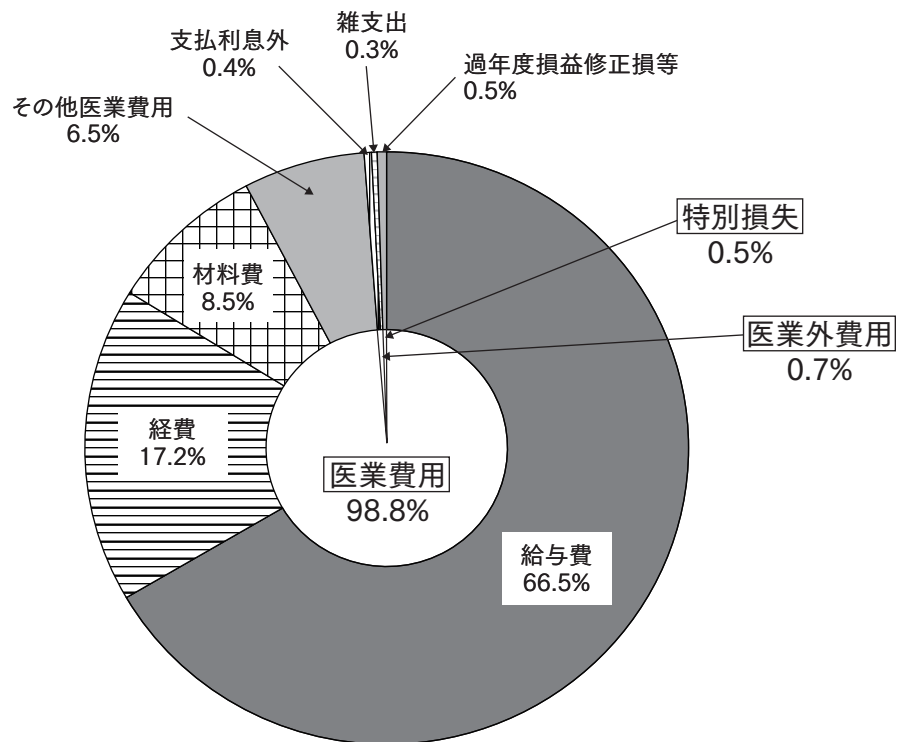
不用額の主なものは、医業費用の給与費 1 億 7,928 万 4 千円（対予算比 4.1%）、経費 4,286 万 3 千円（対予算比 3.8%）、材料費 4,218 万 6 千円（対予算比 7.2%）である。

収益的収支及び支出内訳

収益構成(63億9,368万9千円)



費用構成(63億6,673万6千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	226,974	226,973	0	△ 1	100.0
企業債	120,000	120,000	0	0	100.0
貸付金元金収入	240	240	0	0	100.0
補助金	13,034	13,033	0	△ 1	100.0
負担金	93,700	93,700	0	0	100.0
資本的支出	557,462	511,363	0	46,099	91.7
建設改良費	383,425	338,647	0	44,778	88.3
企業債償還金	171,037	171,036	0	1	100.0
投資	3,000	1,680	0	1,320	56.0
収支差引額	△ 330,488	△ 284,390	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額2億2,697万4千円に対し、決算額は2億2,697万3千円（対予算比100.0%）である。

資本的支出は、予算現額5億5,746万2千円に対し、決算額は5億1,136万3千円（対予算比91.7%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は3億3,864万7千円、企業債償還金は1億7,103万6千円、投資は168万円である。資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億8,439万円は、過年度分損益勘定留保資金6,000万円、当年度分損益勘定留保資金2億2,313万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125万9千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
病院等施設整備事業	98,000	98,000
器械等備品購入事業	22,000	22,000

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は市立市民病院と合わせて4億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	14	56,154	10	56,154
医 業 費 用	12	39,255	9	40,654
給 与 費	3	32,150	2	32,150
経 費	7	6,705	5	8,104
資 産 減 耗 費	1	200	1	200
研 究 研 修 費	1	200	1	200
医 業 外 費 用	2	16,899	1	15,500
消費税及び地方消費税	0	0	1	15,500
雑 支 出	2	16,899	0	0
資 本 的 支 出	1	1,800	1	1,800
建 設 改 良 費	1	1,800	1	1,800
増 改 築 事 業 費	1	1,800	1	1,800
合 計	15	57,954	11	57,954

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,383,939	4,203,805	180,134	95.9
交 際 費	600	0	600	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 繰 入 金	981,937	981,785

(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
579,626	539,879

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）

重要な資産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

予定に定めた資産の種類・名称・数量	取得した資産の種類・名称・数量
医療用器械 X線透視診断装置 1台	医療用器械 X線透視診断装置 1台
医療用器械 滅菌システム装置 1台	医療用器械 滅菌システム装置 1台
医療用器械 保健福祉総合施設 介護業務用タブレット端末導入 1式	

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

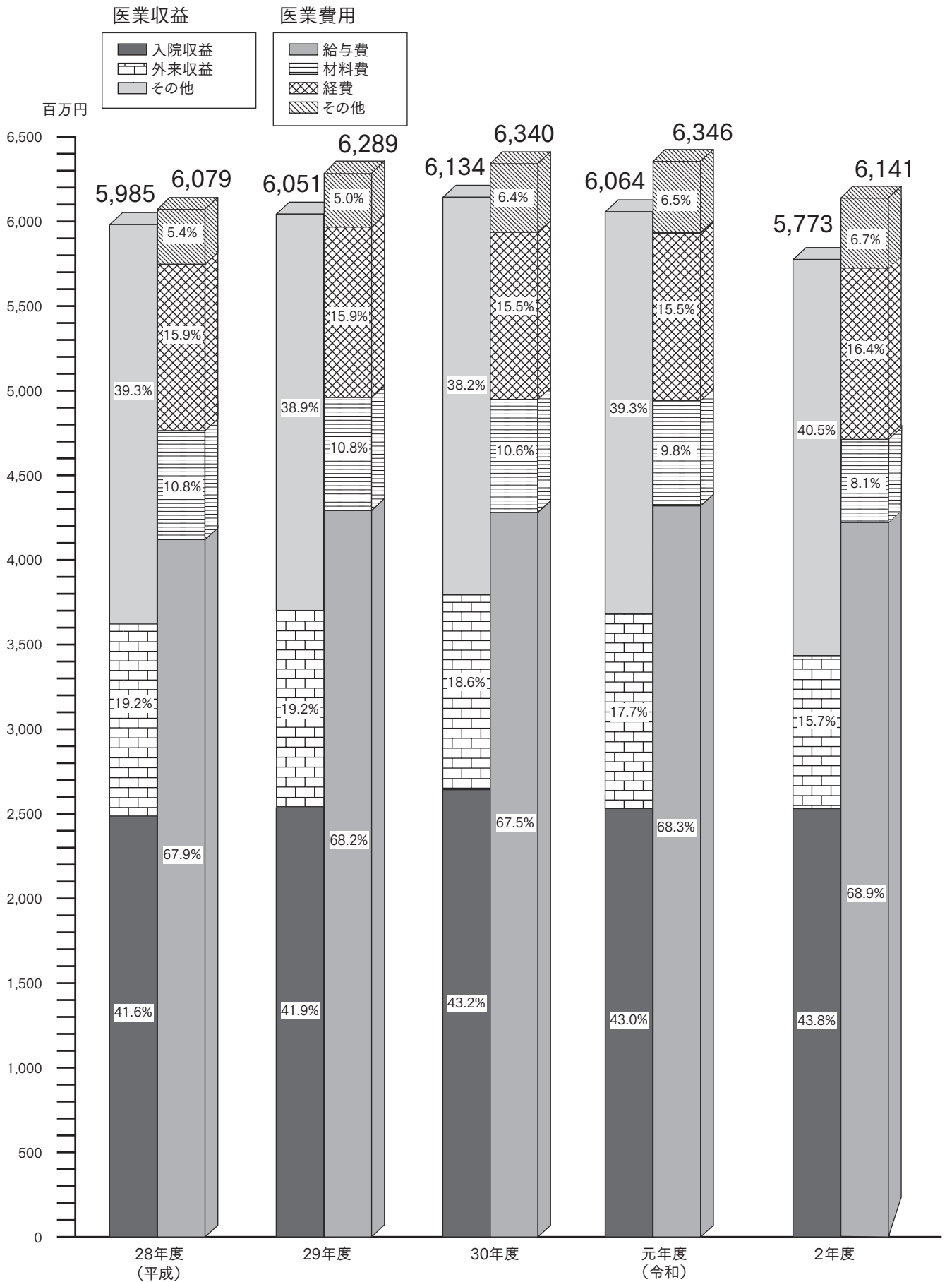
区 分	金 額			指 数		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
医 業 収 益	5,773,223	6,063,808	6,133,957	94.1	98.9	100.0
医 業 費 用	6,141,440	6,345,609	6,339,561	96.9	100.1	100.0
（ 医 業 利 益 ）	△ 368,217	△ 281,802	△ 205,604	-	-	-
医 業 外 収 益	396,673	353,714	394,615	100.5	89.6	100.0
医 業 外 費 用	170,405	168,067	165,069	103.2	101.8	100.0
（ 経 常 利 益 ）	△ 141,948	△ 96,154	23,943	-	-	100.0
特 別 利 益	200,005	270	404	49,515.8	66.8	100.0
特 別 損 失	32,363	3,905	3,157	1,025.0	123.7	100.0
（ 純 利 益 ）	25,693	△ 99,789	3,821	672.4	-	100.0
総収支比率	100.4	98.5	100.3	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
医業収支比率	94.0	95.6	96.8	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	

当年度の経営成績は、2,569万3千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は平成30年度に比べ1億6,261万3千円、前年度に比べ8,641万5千円、それぞれ増加している。経常利益は前年度から2期連続の赤字となっており、赤字額は前年度に比べ4,579万4千円増加している。しかし純利益は、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した1億円、経営基盤の安定を目的とした一般会計からの繰入金1億円の計2億円を特別利益に繰り入れたことにより2,569万3千円の黒字となった。

総収支比率は前年度と比べ1.9ポイント上回り100.4%となり、医業収支比率は前年度に比べ1.6ポイント下回り94.0%となっている。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は63億6,990万1千円で、前年度に比べ4,789万1千円(0.7%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 収 益	5,773,223	90.6	6,063,808	94.5	△ 290,584	△ 4.8
入院収益	2,529,987	39.7	2,605,428	40.6	△ 75,442	△ 2.9
外来収益	904,584	14.2	1,075,084	16.8	△ 170,501	△ 15.9
その他医業収益	702,190	11.0	696,337	10.9	5,853	0.8
総合施設附属リハビリテーションセンター収益	109,981	1.7	111,390	1.7	△ 1,409	△ 1.3
ケアハウス施設収益	25,590	0.4	27,009	0.4	△ 1,419	△ 5.3
介護老人保健施設収益	809,622	12.7	839,445	13.1	△ 29,823	△ 3.6
特別養護老人ホーム施設収益	436,047	6.8	431,529	6.7	4,518	1.0
グループホーム施設収益	85,443	1.3	86,437	1.3	△ 994	△ 1.1
デイサービスセンター収益	23,005	0.4	32,890	0.5	△ 9,885	△ 30.1
訪問看護ステーション収益	105,295	1.7	109,861	1.7	△ 4,567	△ 4.2
ホームヘルプステーション収益	25,550	0.4	31,012	0.5	△ 5,463	△ 17.6
介護予防センター収益	15,930	0.3	17,385	0.3	△ 1,455	△ 8.4
医 業 外 収 益	396,673	6.2	353,714	5.5	42,959	12.1
受取利息及び配当金	600	0.0	907	0.0	△ 307	△ 33.9
他会計補助金	6,592	0.1	7,125	0.1	△ 533	△ 7.5
負担金交付金	200,547	3.1	213,677	3.3	△ 13,130	△ 6.1
長期前受金戻入	97,674	1.5	87,325	1.4	10,348	11.9
その他医業外収益	91,261	1.4	44,680	0.7	46,580	104.3
特 別 利 益	200,005	3.1	270	0.0	199,735	73,975.8
過年度損益修正益	5	0.0	270	0.0	△ 265	△ 98.3
その他特別利益	200,000	3.1	0	-	200,000	皆増
合 計	6,369,901	100.0	6,417,792	100.0	△ 47,891	△ 0.7

事業収益の大部分を占める医業収益は57億7,322万3千円で、前年度に比べ2億9,058万4千円(4.8%)減少している。

入院収益(患者数7万4,512人)は25億2,998万7千円で、前年度に比べ7,544万2千円(2.9%)減少している。これは、患者1人1日当りの診療収入は微増したものの延患者数が減少したためである。外来収益(患者数12万5,238人)は9億458万4千円で、前年度に比べ1億7,050万1千円(15.9%)減少している。これは、延患者数及び患者1人1日当りの診療収入が減少したため

ある。

医業外収益は3億9,667万3千円で、前年度に比べ4,295万9千円(12.1%)増加している。これは主に、負担金交付金が1,313万円(6.1%)減少したものの、その他医業外収益が4,658万円(104.3%)、長期前受金戻入が1,034万8千円(11.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は2億5千円で、前年度に比べ1億9,973万5千円増加している。これは、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した1億円、経営基盤の安定を目的とした1億円、計2億円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

(3) 費用

事業費用は63億4,420万8千円で、前年度に比べ1億7,337万3千円(2.7%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	6,141,440	96.8	6,345,609	97.4	△ 204,169	△ 3.2
給 与 費	4,228,580	66.7	4,331,108	66.5	△ 102,528	△ 2.4
材 料 費	494,454	7.8	620,209	9.5	△ 125,754	△ 20.3
経 費	1,004,924	15.8	984,772	15.1	20,152	2.0
減 価 償 却 費	399,329	6.3	374,945	5.8	24,385	6.5
長期前払消費税償却	6,182	0.1	4,860	0.1	1,322	27.2
資 産 減 耗 費	2,149	0.0	12,977	0.2	△ 10,827	△ 83.4
研 究 研 修 費	5,821	0.1	16,740	0.3	△ 10,919	△ 65.2
医 業 外 費 用	170,405	2.7	168,067	2.6	2,338	1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	27,052	0.4	29,942	0.5	△ 2,889	△ 9.6
雑 支 出	143,352	2.3	138,125	2.1	5,227	3.8
特 別 損 失	32,363	0.5	3,905	0.1	28,458	728.8
過年度損益修正損	30,413	0.5	3,905	0.1	26,508	678.9
看 護 師 奨 学 金	1,950	0.0	0	-	1,950	皆増
合 計	6,344,208	100.0	6,517,581	100.0	△ 173,373	△ 2.7

事業費用の大部分を占める医業費用は61億4,144万円で、前年度に比べ2億416万9千円(3.2%)減少している。これは主に、減価償却費が2,438万5千円(6.5%)、経費が2,015万2千円(2.0%)増加したものの、材料費が1億2,575万4千円(20.3%)、給与費が1億252万8千円(2.4%)減少したためである。

医業外費用は1億7,040万5千円で、前年度に比べ233万8千円(1.4%)増

加している。これは、支払利息等が 288 万 9 千円 (9.6%) 減少したものの、雑支出 (主に消費税) が税率改定により 522 万 7 千円 (3.8%) 増加したためである。

特別損失は 3,236 万 3 千円で、2,845 万 8 千円 (728.8%) 増加している。これは主に、会計年度任用職員制度への移行に伴い令和元年 12 月分から令和 2 年 3 月分の期末手当算定額を計上したこと等により過年度損益修正損が 2,650 万 8 千円 (678.9%) 増加したためである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

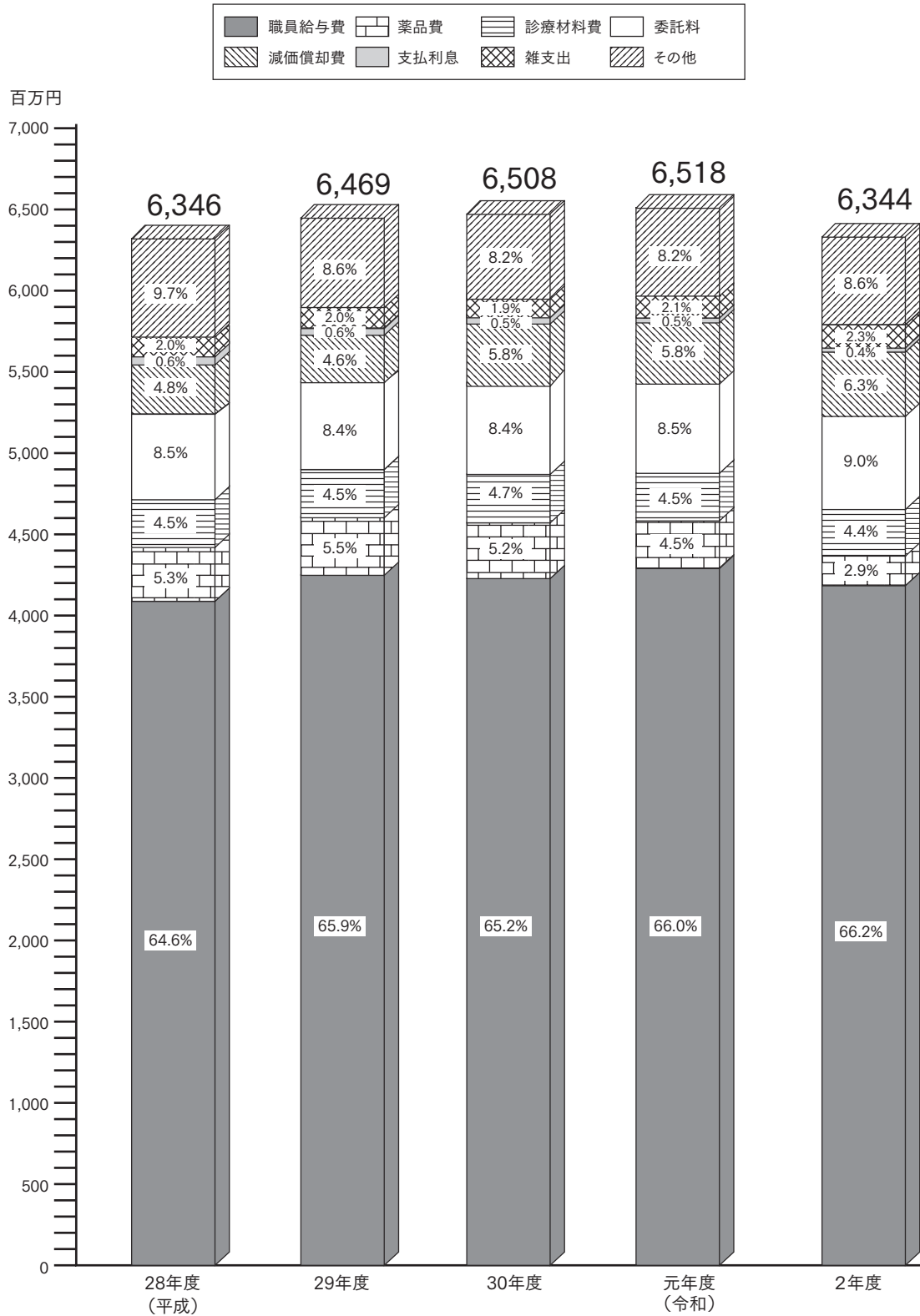
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
職 員 給 与 費	4,197,460	66.2	4,300,423	66.0	△ 102,963	△ 2.4
薬 品 費	180,850	2.9	296,078	4.5	△ 115,229	△ 38.9
診 療 材 料 費	281,757	4.4	291,047	4.5	△ 9,290	△ 3.2
委 託 料	570,920	9.0	553,865	8.5	17,055	3.1
減 価 償 却 費	399,329	6.3	374,945	5.8	24,385	6.5
支 払 利 息	27,052	0.4	29,942	0.5	△ 2,889	△ 9.6
雑 支 出	143,352	2.3	138,125	2.1	5,227	3.8
そ の 他 費 用	543,487	8.6	533,156	8.2	10,330	1.9
合 計	6,344,208	100.0	6,517,581	100.0	△ 173,373	△ 2.7

前年度に比べ増加した主なものは、前年度行った CT・MRI 装置の更新及び空調設備改修工事の償却が始まったこと等により減価償却費が 2,438 万 5 千円 (6.5%)、医事業務委託料や医師派遣委託料の増加等により委託料が 1,705 万 5 千円 (3.1%) となっている。

減少した主なものは、令和 2 年 1 月から全面的に院外処方対応にしたことや患者数の減少等により薬品費が 1 億 1,522 万 9 千円 (△38.9%)、正規職員の減少等により職員給与費が 1 億 296 万 3 千円 (△2.4%)、手術・検査件数の減少等により診療材料費が 929 万円 (△3.2%) となっている。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
資 産	8,923,528	9,003,692	9,257,534	96.4	97.3	100.0
固定資産	6,289,417	6,367,057	6,415,909	98.0	99.2	100.0
流動資産	2,634,110	2,636,635	2,841,626	92.7	92.8	100.0
負債・資本	8,923,528	9,003,692	9,257,534	96.4	97.3	100.0
負債	5,385,283	5,491,141	5,645,194	95.4	97.3	100.0
固定負債	3,181,116	3,135,753	3,279,287	97.0	95.6	100.0
流動負債	1,017,032	1,176,599	1,172,502	86.7	100.3	100.0
繰延収益	1,187,135	1,178,789	1,193,405	99.5	98.8	100.0
資本	3,538,245	3,512,552	3,612,340	97.9	97.2	100.0
資本金	3,680,914	3,680,914	3,680,914	100.0	100.0	100.0
剰余金	△ 142,669	△ 168,363	△ 68,574	-	-	-

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 72 億 4,234 万 6 千円

当年度末の資産は 89 億 2,352 万 8 千円、負債は 53 億 8,528 万 3 千円、資本は 35 億 3,824 万 5 千円で、平成 30 年度を 100 とした場合、資産は 3.6%、負債は 4.6%、資本は 2.1%、それぞれ減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	6,289,417	70.5	6,367,057	70.7	△ 77,639	△ 1.2
有形固定資産	6,150,070	68.9	6,249,856	69.4	△ 99,787	△ 1.6
土 地	366,711	4.1	366,711	4.1	0	-
建 物	5,033,897	56.4	5,065,197	56.3	△ 31,300	△ 0.6
構 築 物	25,964	0.3	29,991	0.3	△ 4,027	△ 13.4
器 械 備 品	646,450	7.2	706,360	7.8	△ 59,910	△ 8.5
車 両 運 搬 具	20,149	0.2	20,586	0.2	△ 437	△ 2.1
リ ー ス 資 産	56,899	0.6	61,012	0.7	△ 4,113	△ 6.7
投 資	139,348	1.6	117,201	1.3	22,147	18.9
長期前払消費税	134,948	1.5	112,291	1.2	22,657	20.2
長期貸付金	4,400	0.0	4,910	0.1	△ 510	△ 10.4
流 動 資 産	2,634,110	29.5	2,636,635	29.3	△ 2,525	△ 0.1
現金・預金	1,798,042	20.1	1,809,856	20.1	△ 11,814	△ 0.7
未 収 金	831,624	9.3	822,556	9.1	9,068	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 724	-	△ 811	-	87	-
貯 蔵 品	5,168	0.1	5,034	0.1	134	2.7
資 産 合 計	8,923,528	100.0	9,003,692	100.0	△ 80,164	△ 0.9

固定資産は、年度末現在取得価格は135億3,176万3千円であるが、有形固定資産減価償却累計額72億4,234万6千円を差引くと、固定資産年度末現在高は62億8,941万7千円で、前年度に比べ7,763万9千円(1.2%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産61億5,007万円で、前年度に比べ9,978万7千円(1.6%)減少している。これは、建物の改修及び器械備品の更新等で3億113万円増えたが、資産の除却及び減価償却が進んだことにより4億91万7千円減少したためである。

投資は1億3,934万8千円で、前年度に比べ2,214万7千円(18.9%)増加している。これは、長期貸付金が51万円(10.4%)減少したものの、長期前払消費税が2,265万7千円(20.2%)増加したためである。なお、長期貸付金の内訳は、看護師等修学資金の4名分である。

流動資産は26億3,411万円で、前年度に比べ252万5千円(0.1%)減少している。これは未収金が906万8千円(1.1%)増加したものの、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり現金・預金が1,181万4千円(0.7%)減少したことなどによるものである。

なお、現金・預金のうち、3億円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者（施設入所者・利用者等を含む。）負担分の過年度未収金は 359 万 7 千円で、前年度に比べ 107 万 2 千円（42.5%）増加している。今後も引き続き具体的計画のもとで徴収されるよう更なる努力を期待する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	3,181,116	35.6	3,135,753	34.8	45,363	1.4
企 業 債	1,309,175	14.7	1,367,557	15.2	△ 58,383	△ 4.3
引 当 金	1,827,879	20.5	1,716,684	19.1	111,195	6.5
リ ー ス 債 務	44,062	0.5	51,511	0.6	△ 7,449	△ 14.5
流 動 負 債	1,017,032	11.4	1,176,599	13.1	△ 159,567	△ 13.6
企 業 債	178,383	2.0	171,036	1.9	7,346	4.3
未 払 金	385,397	4.3	496,985	5.5	△ 111,588	△ 22.5
未 払 費 用	4,605	0.1	5,594	0.1	△ 989	△ 17.7
引 当 金	414,514	4.6	464,423	5.2	△ 49,909	△ 10.7
リ ー ス 債 務	7,449	0.1	7,419	0.1	30	0.4
その他流動負債	26,684	0.3	31,142	0.3	△ 4,458	△ 14.3
繰 延 収 益	1,187,135	13.3	1,178,789	13.1	8,346	0.7
長期前受金	2,160,743	24.2	2,054,724	22.8	106,019	5.2
収益化累計額	△ 973,608	△ 10.9	△ 875,935	△ 9.7	△ 97,674	-
負 債 計	5,385,283	60.3	5,491,141	61.0	△ 105,858	△ 1.9
資 本 金	3,680,914	41.2	3,680,914	40.9	0	-
資 本 金	3,680,914	41.2	3,680,914	40.9	0	-
剰 余 金	△ 142,669	△ 1.6	△ 168,363	△ 1.9	25,693	-
資 本 剰 余 金	131,290	1.5	131,290	1.5	0	-
利 益 剰 余 金	△ 273,959	△ 3.1	△ 299,653	△ 3.3	25,693	-
資 本 計	3,538,245	39.7	3,512,552	39.0	25,693	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	8,923,528	100.0	9,003,692	100.0	△ 80,164	△ 0.9

固定負債は31億8,111万6千円で、前年度に比べ4,536万3千円(1.4%)増加している。これは主に、前年度に比べ企業債が5,838万3千円(4.3%)減少したものの、引当金が1億1,119万5千円(6.5%)増加したことによるものである。

流動負債は10億1,703万2千円で、前年度に比べ1億5,956万7千円(13.6%)減少している。これは主に、前年度に比べ企業債が734万6千円(4.3%)増加したものの、未払金が1億1,158万8千円(22.5%)、引当金が4,990万9千円(10.7%)減少したことによるものである。

繰延収益は11億8,713万5千円で、前年度に比べ834万6千円(0.7%)増加している。

資金繰りの目安となる流動比率は259.0%(前年度224.1%)となり、前年度

に比べ 34.9 ポイント上回っている。(付表 4 経営分析表を参照)

資本金は 36 億 8,091 万 4 千円で、前年度と同額である。

剰余金は△1 億 4,266 万 9 千円で、前年度に比べ 2,569 万 3 千円増加している。資本剰余金は 1 億 3,129 万円で前年度と同額であるため、増加分はすべて利益剰余金である。

利益剰余金は△2 億 7,395 万 9 千円で、その内訳は、すべて当年度未処分利益剰余金である。

5 各施設の状況

各施設の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	収 入	支 出	収支差引額	収 入	支 出	収支差引額
総合施設附属リハビリテーションセンター	171,965 (168,155)	150,785	21,180 (17,370)	154,298	155,238	△ 940
ケアハウス「さつき」	53,343 (52,457)	42,699	10,644 (9,758)	52,424	45,971	6,453
介護老人保健施設「みつぎの苑」	872,407 (844,360)	871,026	1,381 (△26,666)	868,491	896,309	△ 27,818
特別養護老人ホーム「ふれあい」	479,893 (464,787)	480,646	△ 753 (△15,859)	456,669	478,203	△ 21,535
グループホーム「かえで」	94,987 (92,027)	111,864	△ 16,877 (△19,837)	92,487	114,604	△ 22,118
デイサービスセンター	25,788 (24,991)	37,484	△ 11,696 (△12,493)	34,246	36,499	△ 2,252
訪問看護ステーション「みつぎ」	114,377 (110,729)	120,382	△ 6,005 (△9,653)	114,567	125,843	△ 11,276
ホームヘルパーステーション	26,741 (25,856)	26,377	364 (△521)	31,012	27,743	3,269
介護予防センター	19,718 (19,166)	18,246	1,472 (920)	20,361	12,942	7,418
合 計	1,859,218 (1,802,527)	1,859,508	△ 290 (△56,981)	1,824,554	1,893,353	△ 68,798

※ () は、その他特別利益 5,669 万 1 千円を除いた金額である。

各施設の収支差引額については、特別養護老人ホーム「ふれあい」外 3 施設において赤字決算となっており、施設全体の純利益は△29 万円であるが、前年度に比べ赤字幅は 6,850 万 9 千円縮小している。ただし、その他特別利益として一般会計から繰り入れられた 5,669 万 1 千円（皆増）を除くと、6 施設が赤字決算となり、施設全体の純利益は△5,698 万 1 千円となる。

その他特別利益を除いた収益は、前年度に比べ 2,202 万 7 千円 (1.2%) 減少している。これは主に、他会計負担金が 1,497 万 8 千円 (13.0%) 増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る利用控えや感染予防対策による施設の利用制限の影響等により、介護収益等が 5,049 万 5 千円 (3.0%) 減少したことによるものである。費用は、前年度に比べ 3,384 万 5 千円 (1.8%) 減少している。これは主に、正規職員数の減等に伴い給与費が 4,216 万 1 千円 (3.1%) 減少したことによるものである。

6 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	25,693,472	△ 99,788,592	125,482,064
減価償却費	399,329,444	374,944,662	24,384,782
引当金の増減額(△は減少)	61,285,697	△ 125,539,727	186,825,424
長期前受金戻入額	△ 97,673,710	△ 87,325,289	△ 10,348,421
受取利息及び受取配当金	△ 600,000	△ 907,397	307,397
支払利息	27,052,459	29,941,745	△ 2,889,286
固定資産除却費	1,587,318	12,575,151	△ 10,987,833
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,154,539	57,055,423	△ 66,209,962
未払金の増減額(△は減少)	△ 111,587,933	78,365,843	△ 189,953,776
未払費用の増減額(△は減少)	△ 988,800	137,100	△ 1,125,900
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,507,669	△ 1,105,556	△ 1,402,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 134,218	△ 4,232,411	4,098,193
長期前払消費税	△ 22,657,078	△ 21,584,521	△ 1,072,557
小 計	269,644,443	212,536,431	57,108,012
利息及び配当金の受取額	600,000	907,397	△ 307,397
利息の支払額	△ 27,052,459	△ 29,941,745	2,889,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,191,984	183,502,083	59,689,901
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 301,130,221	△ 316,303,442	15,173,221
国庫補助金等による収入	12,319,400	2,979,091	9,340,309
貸付金の回収による収入	240,000	240,000	0
貸付金による支出	△ 1,680,000	△ 1,020,000	△ 660,000
一般会計からの繰入金による収入	93,700,000	70,000,000	23,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,550,821	△ 244,104,351	47,553,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000	70,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 171,036,300	△ 154,176,488	△ 16,859,812
リース債務支出	△ 7,418,572	△ 7,388,415	△ 30,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,454,872	△ 91,564,903	33,110,031
資金増加額	△ 11,813,709	△ 152,167,171	140,353,462
資金期首残高	1,809,855,804	1,962,022,975	△ 152,167,171
資金期末残高	1,798,042,095	1,809,855,804	△ 11,813,709

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 2,569 万 3 千円、減価償却費 3 億 9,932 万 9 千円、長期前受金戻入額△9,767 万 4 千円に加え、未払金 1 億 1,158 万 8 千円の減少、引当金 6,128 万 6 千円の増加、長期前払消費税△2,265 万 7 千円などにより 2 億 4,319 万 2 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院・保健福祉総合施設空調・熱源設備他改修工事やX線透視診断装置・滅菌システム装置更新等、有形固定資産の取得による支出が 3 億 113 万円あったことに対し、一般会計から 9,370 万円繰り入れられたことなどにより、1 億 9,655 万 1 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良工事及び器械備品更新のための新たな企業債の借入れを 1 億 2,000 万円行う一方、企業債 1 億 7,103 万 6 千円の償還を行ったことなどにより、5,845 万 5 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 1,181 万 4 千円の資金が減少し、資金期末残高は 17 億 9,804 万 2 千円となっている。

7 むすび

令和2年度公立みつぎ総合病院決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、19万9,750人（入院7万4,512人、外来12万5,238人）で、前年度に比べ14,857人減少した。これは、入院患者数が3,209人、外来患者数が11,648人、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、3億6,821万7千円の赤字であり、その損失額は、前年度に比べて8,641万5千円増加している。

医業収益の減少については、令和2年1月から全面的に院外処方としたことにより、それに係る収益（薬品報酬）と費用（材料費）は相殺される前提で算出すると、収益から材料費を除いた実質的な収益の減少は、1億6,483万円（3.0%）である。この要因は、入院が単価（患者1人1日当りの診療収入）は微増したものの患者数が減少し、外来が単価・患者数ともに減少し、施設収益も大きく減収したことによるものである。

医業費用については、同じく材料費を除いた費用で前年度と比較すると、実質7,841万5千円（1.4%）の減少となっている。これは、医業費用のうち給与費が1億252万8千円（2.4%）減少したことが主な要因である。

一方、医業外収支においては、前年度より4,062万1千円（21.9%）増加し、2億2,626万9千円の黒字となった。

医業利益と医業外収支を含めた経常利益は、△1億4,194万8千円で前年度に引き続き赤字となり、その損失額は4,579万4千円増加している。ただし当年度は、一般会計繰入金2億円を特別利益に繰り入れたことにより、特別利益2億5千円、特別損失3,236万3千円を合算した結果、総収支差引において前年度より1億2,548万2千円の増加となり、2,569万3千円の純利益を計上することとなった。特別利益のうち2億円の内訳は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した1億円と、経営基盤安定のため一般会計から繰り入れられた公立みつぎ総合病院として初めての基準外繰入金1億円である。

一般会計からの繰入金はそのほか基準内繰入金（収益的収入）として医業収益に5億2,330万1千円（対前年度比2,066万8千円（4.1%）増加）、医業外収益に1億6,478万4千円（対前年度比1,304万1千円（7.3%）減少）が繰り入れられて

いる。また、資本的収入として9,370万円（対前年度比2,370万円（33.9%）増加）が繰り入れられているが、これは、過疎対策事業債を財源とするもので、病院・保健福祉総合施設空調・熱源設備他改修工事及びX線透視診断装置・滅菌システム装置の更新に充当されている。

企業債の当年度末現在高は14億8,755万7千円で、前年度に比べ5,103万6千円（3.3%）減少している。これは、当年度、設備工事及び医療器械の更新のために1億2,000万円の借入れを行った一方、1億7,103万6千円を償還したことによるものである。

なお、前年度繰越欠損金2億9,965万3千円については、当年度純利益額2,569万3千円をもって埋められ、2億7,395万9千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

当年度の医業収支は、前述のとおり、前年度△2億8,180万2千円から当年度△3億6,821万7千円へと、8,641万5千円悪化し、その内訳は、材料費を除いた実質の医業収益で1億6,483万円（3.0%）の減少、同じく材料費を除いた実質の医業費用で7,841万5千円（1.4%）の減少である。収益の減少については、新型コロナウイルス感染症に係る受診控え等により入院・外来ともに患者数が減少したことが大きい。また、各施設の介護収益等も合計5,049万5千円（3.0%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染防止対策のため密を防ぐ運用として通所系サービスの利用を制限したことにより、介護老人保健施設で△2,982万3千円（3.6%）、デイサービスセンターで△988万5千円（30.1%）の減収となったことが大きな要因である。一方、費用の主な減少要因は、給与費が正規職員の減少（20名）等により1億252万8千円（2.4%）減少したことである。

医師の確保については、正規の常勤医師は1名増、1名減（定年退職し会計年度任用職員へ移行）で増減なしとなっている。医師及び看護師等の確保は、人件費の増加はあるものの、医療体制の充実・強化に不可欠であり、引き続き最大限の努力を望むものである。

当年度はコロナ禍に見舞われ、医業収益が大幅に減少し、経営基盤の安定等のため基準外繰り入れを行っている。経営的には非常に厳しい1年であったと言えるが、感染対策にも多くの資源を割かれる中で、集団感染もなく年度を終えたことは評価したい。ただ、新型コロナウイルス感染症については予断を許さない状況が続いており、収束後も、施設部門については通常の体制に戻ればある程度収益は回復する

と見込まれるが、医療部門については、圏域人口の減少という従来からの課題もあり、受診控えの影響がいつまで続くのか、どこまで患者数の回復が見込めるかは未知数である。困難な局面は続くと思われるが、地域の中核的総合病院として公立みつき総合病院の担う役割は大きい。今後も、市民病院とも連携しながら、地域医療の確保と地域包括ケアシステムの維持・継続を図りつつ病院の健全経営に努められることを要望する。

付表1 収益的収入及び支出
資本的収入及び支出

令和2年度公立みつき

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	6,022,905,000	5,793,759,823
1 入院収	2,688,772,000	2,529,986,744
2 外来収	913,862,000	904,768,270
3 その他医業収	729,238,000	718,336,640
4 <small>総リハビリティテーションセンター</small> 収 <small>益</small>	112,635,000	109,981,308
5 ケアハウス施設収	24,535,000	25,700,339
6 介護老人保健施設収	830,524,000	813,441,665
7 特別養護老人ホーム施設収	455,968,000	436,282,264
8 グループホーム施設収	87,436,000	85,483,271
9 デイサービスセンター収	23,306,000	23,004,874
10 訪問看護ステーション収	106,470,000	105,294,645
11 ホームヘルプステーション収	32,666,000	25,549,733
12 介護予防センター収	17,493,000	15,930,070
医 業 外 収 益	389,823,000	399,924,528
1 受取利息配当金	600,000	600,000
2 他会計補助金	7,413,000	6,592,000
3 負担金交付金	201,164,000	200,546,834
4 長期前受金戻入	97,630,000	97,673,710
5 その他医業外収	83,016,000	94,511,984
特 別 利 益	200,002,000	200,004,549
1 固定資産売却	1,000	0
2 過年度損益修正	1,000	4,549
3 その他特別利	200,000,000	200,000,000
病 院 事 業 収 益	6,612,730,000	6,393,688,900

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	6,567,059,000	6,289,847,139
1 給与	4,414,209,000	4,234,924,683
2 材料	585,504,000	543,318,250
3 経費	1,140,469,000	1,097,605,996
4 減価償却費	404,877,000	399,329,444
5 長期前払消費税償却	6,650,000	6,182,042
6 資産減耗費	4,142,000	2,149,379
7 研究修費	11,208,000	6,337,345
医 業 外 費 用	44,410,000	44,401,324
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,060,000	27,052,459
2 消費税及び地方消費税	0	0
3 雑損	1,000	0
4 雑支	17,349,000	17,348,865
特 別 損 失	33,876,000	32,487,963
1 固定資産売却損	1,000	0
2 減損	1,000	0
3 過年度損益修正	31,924,000	30,537,963
4 看護師奨学金	1,950,000	1,950,000
5 その他特別損	0	0
予 備 費	5,000,000	0
病 院 事 業 費 用	6,650,345,000	6,366,736,426

総合病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 229,145,177	96.2	20,536,351
△ 158,785,256	94.1	-
△ 9,093,730	99.0	184,460
△ 10,901,360	98.5	16,146,449
△ 2,653,692	97.6	-
1,165,339	104.7	110,678
△ 17,082,335	97.9	3,819,621
△ 19,685,736	95.7	235,327
△ 1,952,729	97.8	39,816
△ 301,126	98.7	-
△ 1,175,355	98.9	-
△ 7,116,267	78.2	-
△ 1,562,930	91.1	-
10,101,528	102.6	3,251,304
0	100.0	-
△ 821,000	88.9	-
△ 617,166	99.7	-
43,710	100.0	-
11,495,984	113.8	3,251,304
2,549	100.0	-
△ 1,000	-	-
3,549	454.9	-
0	100.0	-
△ 219,041,100	96.7	23,787,655

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 277,211,861	95.8	0	277,211,861	148,406,959
△ 179,284,317	95.9	0	179,284,317	6,344,785
△ 42,185,750	92.8	0	42,185,750	48,863,808
△ 42,863,004	96.2	0	42,863,004	92,682,156
△ 5,547,556	98.6	0	5,547,556	-
△ 467,958	93.0	0	467,958	-
△ 1,992,621	51.9	0	1,992,621	-
△ 4,870,655	56.5	0	4,870,655	516,210
△ 8,676	100.0	0	8,676	-
△ 7,541	100.0	0	7,541	-
0	-	0	0	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 135	100.0	0	135	-
△ 1,388,037	95.9	0	1,388,037	125,003
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,386,037	95.7	0	1,386,037	125,003
0	100.0	0	0	-
0	-	0	0	-
△ 5,000,000	-	0	5,000,000	-
△ 283,608,574	95.7	0	283,608,574	148,531,962

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	226,974,000	226,972,740
1 企 業 債	120,000,000	120,000,000
2 貸 付 金 元 金 収 入	240,000	240,000
3 補 助 金	13,034,000	13,032,740
4 負 担 金	93,700,000	93,700,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	330,488,000	284,390,475
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	60,000,000	60,000,000
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	268,648,000	223,131,473
3 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,840,000	1,259,002
合 計	557,462,000	511,363,215

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	557,462,000	511,363,215
1 建 設 改 良 費	383,425,000	338,646,915
2 企 業 債 償 還 金	171,037,000	171,036,300
3 投 資	3,000,000	1,680,000
合 計	557,462,000	511,363,215

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 1,260	100.0	-
0	100.0	-
0	100.0	-
△ 1,260	100.0	-
0	100.0	-
△ 46,097,525	86.1	-
0	100.0	-
△ 45,516,527	83.1	-
△ 580,998	68.4	-
△ 46,098,785	91.7	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 46,098,785	91.7	0	46,098,785	30,098,122
△ 44,778,085	88.3	0	44,778,085	30,098,122
△ 700	100.0	0	700	-
△ 1,320,000	56.0	0	1,320,000	-
△ 46,098,785	91.7	0	46,098,785	30,098,122

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 28 年 度	1,677,858	29,100
平成 29 年 度	1,606,732	292,100
平成 30 年 度	1,789,429	0
令和 元 年 度	1,622,770	70,000
令和 2 年 度	1,538,593	120,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 28 年 度	平成 29 年 度
医 業 収 益 (千円)	5,985,200	6,051,275
入 院 患 者 数 (人)	75,512	76,223
外 来 患 者 数 (人)	142,386	144,131
経 常 利 益 (千円)	53,243	△ 63,797
当 年 度 純 利 益 (千円)	3,821	△ 67,915
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,642,009	4,827,997
総 資 産 額 (千円)	8,848,412	9,476,627
固 定 資 産 額 (千円)	6,100,472	6,608,890
未 収 金 (千円)	910,786	925,129
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.5	50.9
固 定 比 率 (%)	131.4	136.9
未 収 金 回 転 率 (回)	6.4	6.6
総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	△ 0.7
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	2.5	2.6
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)	68.5	70.4
医 療 材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)	10.5	10.8
職 員 数 (人)	495	501

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
100,225	1,606,732	38,839
109,403	1,789,429	35,740
166,659	1,622,770	32,985
154,176	1,538,593	29,685
171,036	1,487,557	26,826

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
6,133,957	6,063,808	5,773,223
78,305	77,721	74,512
136,536	136,886	125,238
23,943	△ 96,154	△ 141,948
21,189	△ 99,789	25,693
4,805,745	4,691,340	4,725,380
9,257,534	9,003,692	8,923,528
6,415,909	6,367,057	6,289,417
879,151	822,556	831,624
51.9	52.1	53.0
133.5	135.7	133.1
6.8	7.1	7.0
0.2	△ 1.1	0.3
3.5	2.8	3.8
69.2	70.9	72.7
10.9	10.1	8.5
503	501	481

付表4 公立みつぎ総合病院 経営分析表

項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度 類似団体平均	算定方式
固定資産対長期資本比率 (%)	79.5	81.3	79.4	121.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	133.1	135.7	133.5	△ 1,667.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	259.0	224.1	242.4	85.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	258.5	223.7	242.3	83.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	176.8	153.8	167.3	25.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.2	1.3	1.3	△ 11.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	6.5	6.0	6.0	8.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.2	2.2	2.2	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	7.0	7.1	6.8	6.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.3	△ 1.1	0.2	△ 5.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	100.4	98.5	100.3	94.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	94.0	95.6	96.8	87.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.8	1.9	2.0	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	42.8	41.1	43.8	159.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り 医業収益 ^(千円)	12,003	12,103	12,195	16,557	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	3.8	3.3	3.5	11.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	80.0	77.3	74.8	61.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 借入金…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 料金収入…医業収入-他会計負担金

6 類似団体平均…・病床数200床以上300床未満 ・政令都市の病院を除く
令和元年度地方公営企業年鑑により、以上2点を満たす近畿・中四国
地方の市立病院のうち病床数が240に近い7病院(高島市民病院、
泉大津市立病院、貝塚病院、市立柏原病院、西宮市立中央病院、
加西病院、山陽小野田市民病院)の平均

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転率の項にマイナス表示があるのは、自己資本がマイナスの団体が含まれているためである。

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		85.1	88.5	89.4	70.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	204.1	212.4	214.5	163.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	507.0	520.5	513.3	485.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		168.1	176.1	174.4	203.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り患 者数(人)	入 院	医 師	7.1	6.4	6.7	3.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.1	0.9	0.8	0.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	12.0	11.3	11.7	6.9	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.9	1.5	1.4	1.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	33,954	33,523	33,810	47,229	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	7,223	7,854	8,364	12,019	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	328,259	304,729	324,438	243,313	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	51,803	40,549	39,626	61,835	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		905	1,380	1,567	2,985	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する医 療材料費・職員給与 費の割合(%)	医療材料費	8.5	10.1	10.9	20.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	72.7	70.9	69.2	55.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。